



**SuMi TRUST**  
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

# 2019年度中間決算説明会

2019年11月20日

1. 2019年度上期業績(総括)
2. 2019年度下期取組方針
3. 財務・資本政策
4. 経営基盤
5. 2019年度上期決算
6. 2019年度業績予想

<本資料における用語の定義>

連結: 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体: 三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数: 旧中央三井信託銀行(単体) + 旧中央三井アセット信託銀行(単体) + 旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益: 該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております

19年度中間期の決算は、実質業務純益・親会社株主純利益とも、前年同期および計画を上回る進捗。安定成長を維持

資金関連利益、手数料関連利益とも、実質的な増益を確保  
法人顧客業務に関する非金利収益も拡大、収益の多様化に進展

個人ビジネスは、「人生100年時代」を迎え多様化する各世代のニーズに、きめ細かく応えるビジネスモデルへ

株価・金利・信用のダウンサイドリスクへの着実な備えを維持、強化

# 2019年度上期業績(総括)

# 2019年度中間期総括(財務)

- ✓実質業務純益・親会社株主純利益ともに前年同期比増益。期初予想も上回り、通期予想に対する進捗率は各々53%、59%
- ✓実質的な資金関連の損益は前年同期比増益。JTSB(資産管理信託銀行)の非連結化の影響を除いた実態ベースでは、手数料関連利益も増益。法人関連業務に関する非金利収益の拡大など、収益の多様化にも進展
- ✓株主資本ROEも上昇

## 【主なKPI】

	(億円)	18年度		19年度			19年度 予想
		上期実績	期初予想	上期実績	前年同期比	期初予想比	
1	実質業務純益	1,469	1,400	1,541	+72	+141	2,900
2	実質業務粗利益	3,671	3,600	3,770	+98	+170	7,400
3	総経費	△ 2,202	△ 2,200	△ 2,228	△ 26	△ 28	△ 4,500
4	親会社株主純利益	915	850	1,060	+145	+210	1,800
5	手数料収益比率	55.7%		53.4%	△ 2.3%	(*1)	
6	OHR	60.0%	61.1%	59.1%	△ 0.9%	△ 2.0%	60.8%
7	株主資本ROE	8.46%		9.32%	+0.86%		8%程度
8	普通株式等Tier1比率	11.78%		12.90%	+1.12%	(*2)	

(\*1)JTSTB非連結化影響調整ベースでは54.0%(前年同期比△1.7%) (\*2)19年度上期普通株式等Tier1比率実績のバーゼルⅢ最終化ベースの試算値は9%台後半

## 【1株当たり情報】

	(円)	18年度			19年度	
		上期実績	上期実績	18上期比	19年度 予想	18年度比
9	親会社株主純利益	241	281	+40	478	+20
10	配当	65	75	+10	150	+10
	(円)	19/3末		19/9末	増減	
11	純資産	7,008	7,133	+125		

## 【株主還元】

	18年度 実績	19年度 予想	
12	配当性向	30.5%	31.2%
13	総還元性向	35.7%	40%程度

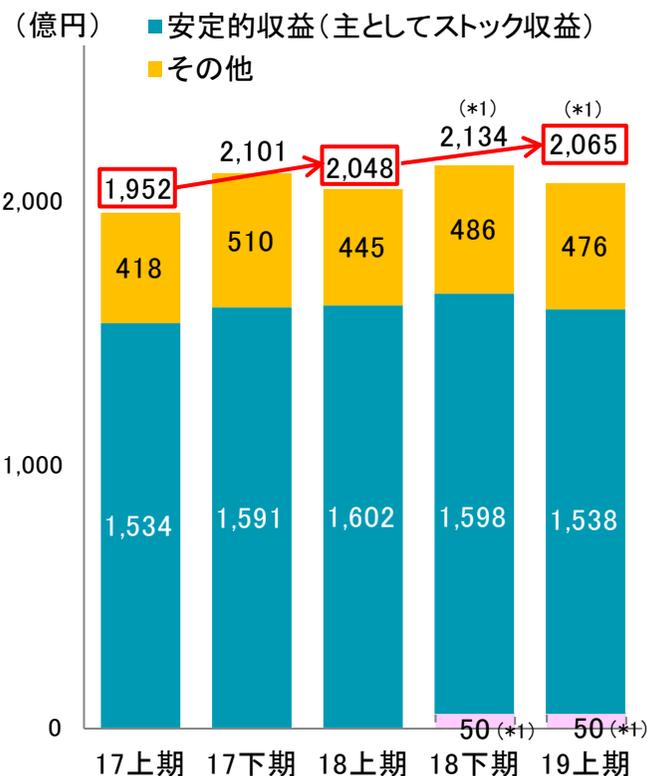
(参考 株主還元方針:2017年5月公表)  
連結配当性向30%程度を維持しつつ、中期的に総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元強化を目指す

# 2019年度上期総括(中期経営計画施策の状況)

✓手数料ビジネス、資金ビジネス、経費率とも、概ね中期経営計画の方向性に沿った進捗

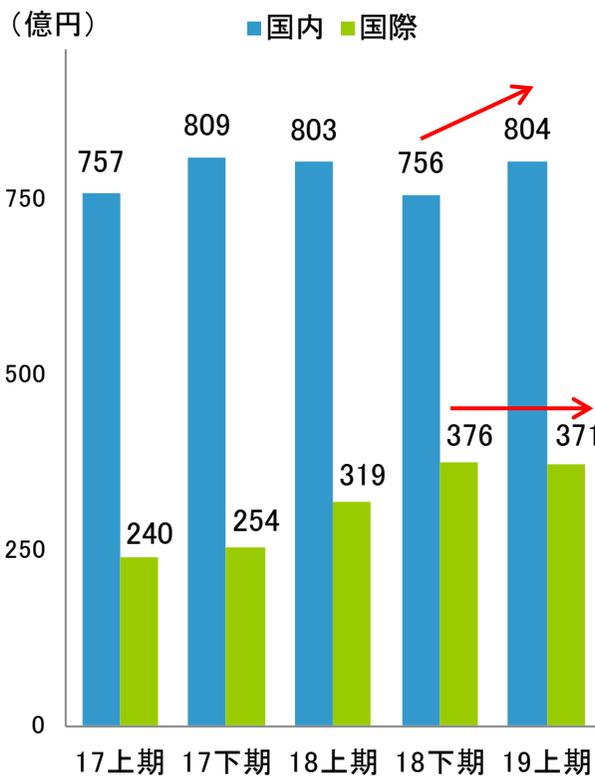
## 手数料ビジネス

手数料関連利益は着実に増加



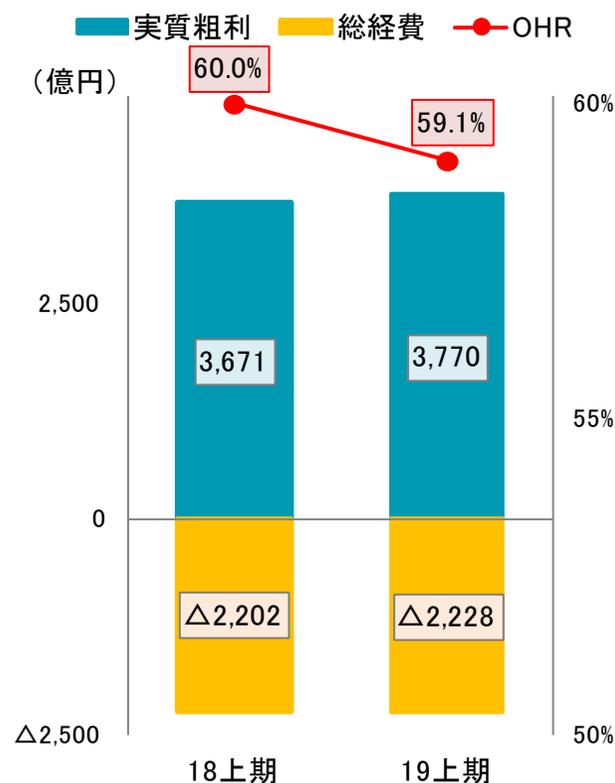
## 資金ビジネス

信託銀行(単体)の実質的な資金関連の損益(\*2)は18下期比で国内は改善、国際は横這い



## 経費

粗利増加が経費増加を上回り OHRは改善



(\*1) 実質ベースで比較するため、18/10/1付でのJTSB非連結化による剥落分50億円を調整

(\*2) 三井住友信託銀行(単体)の「資金関連利益」に(資金関連利益には計上されない)外貨余資運用益を追加する等の調整を加えたもの

# ROE向上施策と2019年度上期における取組実績

## ROE向上施策

効率的な  
利益(Return)の獲得



ROEの向上

長期ターゲット 10%



効率的な  
資本(Equity)の活用

手数料ビジネスの拡大

資本を使わない利益の増加

資金ビジネスの収益性向上

資産当たりの利益の増加

OHRの改善

経費当たりの利益の増加

与信ポートフォリオ変革

収益性改善(対規制資本)

政策保有株式削減

ヘッジによる株価リスク削減

ストレスバッファの縮減

## 2019年度上期における取組実績

株主資本 ROE	8.46%→9.32% (18上期) (19上期)
-------------	------------------------------

効率的な利益の獲得

手数料 総額	2,048億円→2,065億円 (18上期) (19上期) <sup>(*1)</sup>
外貨建与信 スプレッド	1.04%→1.07% (19/3末) (19/9末)
国内 預貸利鞘 <sup>(*2)</sup>	0.60%→0.59% (19/3末) (19/9末)
OHR(連結)	60.0%→59.1% (18上期) (19上期)

効率的な資本の活用

資本対比収益性の改善

プロダクト関連 与信比率	29% → 29% (19/3末) (19/9末)
-----------------	------------------------------

ストレスバッファの縮減

政策保有株式 削減額	999億円 (現行計画に基づく削減累計額)
政策保有株式 ヘッジ比率	約80%→約80% (19/3末) (19/9末)

(\*1) 18/10/1付JTSB非連結化影響約△50億円を調整した実質ベース

(\*2) 各基準日を末日とする四半期平残ベース

# 2019年度下期 取組方針

# 変化する社会のニーズに信託銀行グループらしい価値を提供、持続的成長へ『個人顧客』

- ✓「人生100年時代」の各世代・各個人の様々なニーズに当社の多様なサービスを提供
- ✓社会的レベルの課題へのソリューション提供により、持続的成長を追求

## 増やす・活かす

将来に向けた資産形成、  
資産の有効活用の  
ニーズ



DC年金・積立投資

金融資産の  
総合コンサルティング

不動産活用

## 楽しむ

ライフスタイルの変化に  
合わせた住宅取得や、  
人生を豊かに、生涯に  
亘り学び続けるニーズ



住宅取得・住替え

ダイナースクラブカード

シルバーカレッジ開催

## 人生100年時代

## 備える・守る

人生のステージごとに  
変化する様々なリスク  
へ対応するニーズ



保険商品の製造・販売

後見制度支援信託

人生100年応援信託  
<100年パスポート>

## 遺す

世代間の資産移転、  
想いを込めて確実に  
遺すニーズ



遺言信託・執行

家族おもいやり信託

事業承継コンサル

- ✓ 資金サービス以外で当社の強みを活かせる領域のニーズ拡大
- ✓ 企業の経営課題へのソリューションをパートナーとして提供、持続的成長へ

## コーポレート・ガバナンス

■ ガバナンス強化

■ 株主・投資家との対話の強化

■ ROE向上

IR/SRコンサルティング

コーポレートガバナンス  
サーベイ

不動産活用・売却

## 働き方の多様化

■ 定年延長等も勘案した  
年金プラン構築

■ 従業員の福利厚生強化

■ 従業員の資産形成の  
サポート

年金制度コンサルティング

DC年金を通じた  
投資教育

従業員のライフプラン・  
コンサルティング

## 超低金利の継続

■ 投資ニーズ

■ ポートフォリオ最適化

■ 資金ビジネスに代わる  
手数料ビジネス拡充

多様な運用機会と  
商品の提供

リスク管理、ALM全体の  
コンサルティング

信託の専門機能の提供

## ESG

■ サステナビリティ向上

■ ビジネス活動と  
ESGの融合

所有不動産の環境配慮

ESGコンサルティング

ポジティブ・インパクト・  
ファイナンス

1

手数料ビジネスの持続的成長

人生100年時代の個人ビジネス

2

資金ビジネスの収益性向上

3

デジタル戦略の推進

4

経費戦略・OHRの向上

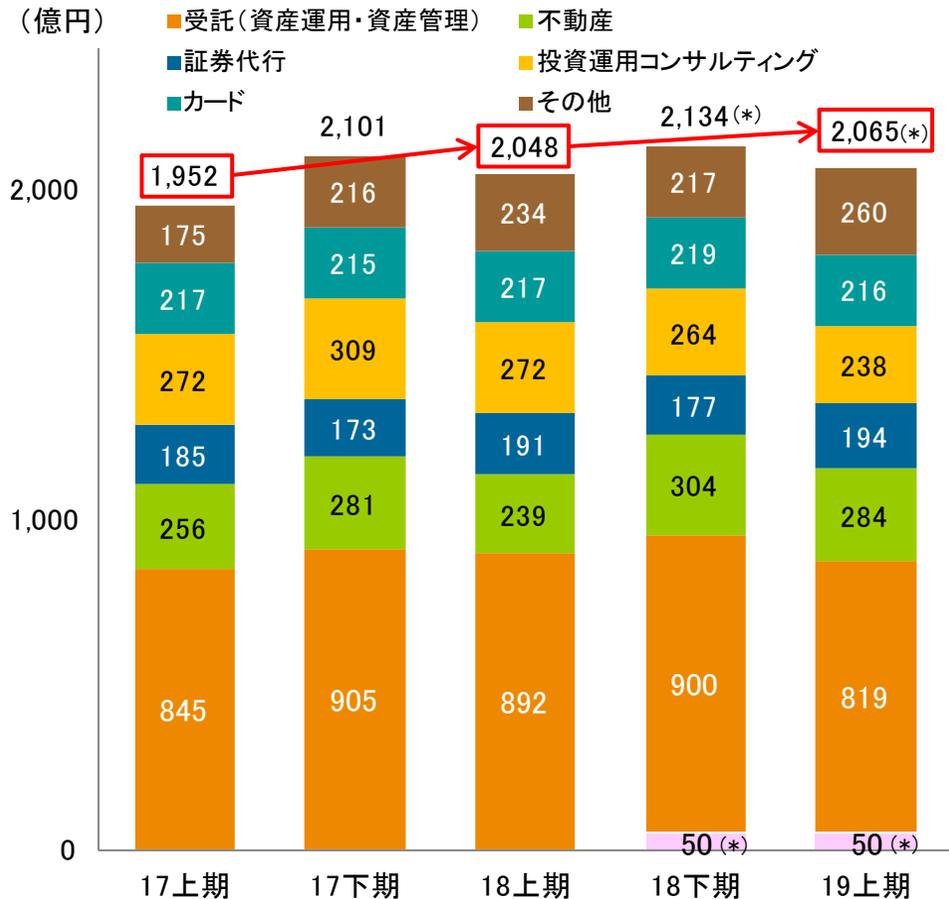
5

将来リスクへの備え

# 手数料ビジネス:全体像

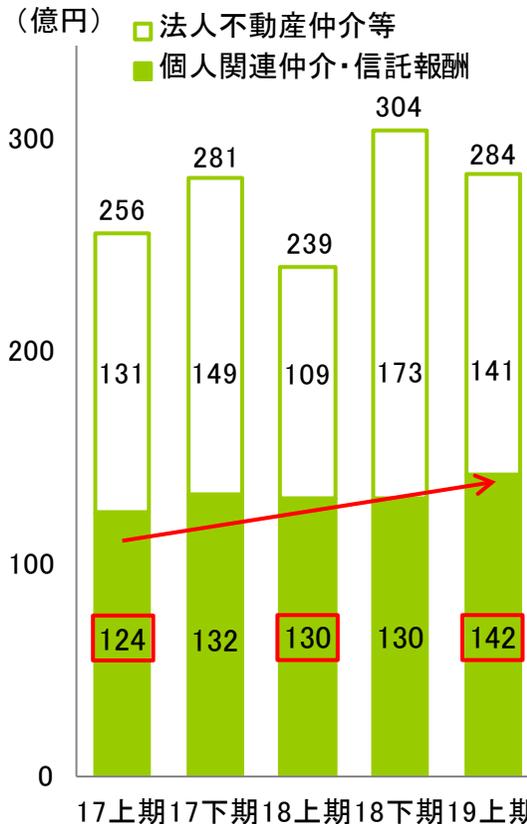
- ✓多様な収益源による、持続的且つ安定的な収益拡大を追求
- ✓個人関連の不動産仲介や公募投信の運用残高など、安定的手数料の基盤を強化

## 手数料関連利益の内訳

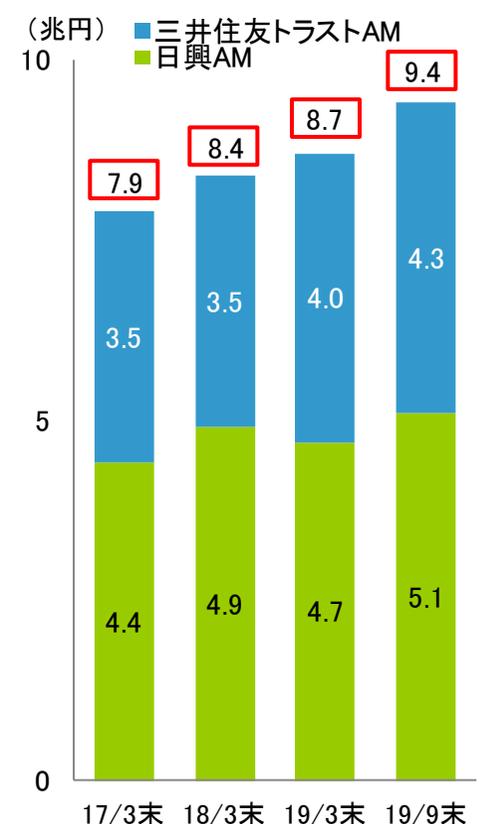


## 安定的な手数料収益の基盤強化

### 不動産関連手数料収益



### 公募投信AUM(ETF除き)

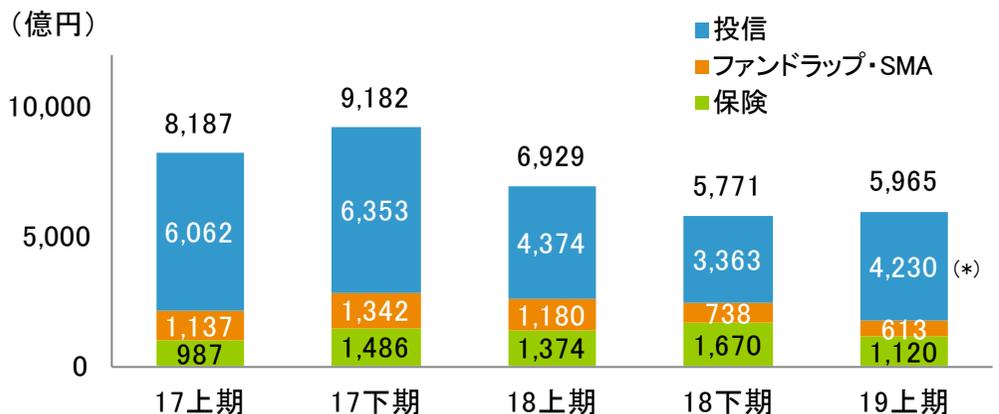


(\*) 実質ベースで比較するため、18/10/1付でのJTBS非連結化による剥落分50億円を調整

# 手数料ビジネス: 投資運用コンサルティング(個人)

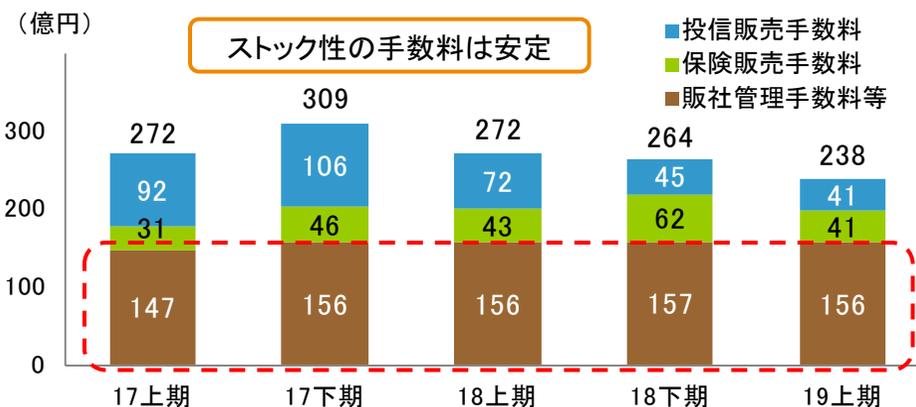
- ✓販売額は減少するも、DCなど安定的な中長期投資の積み上げにより残高は増加
- ✓ストック性の手数料が収益の安定化に寄与

## 販売の状況

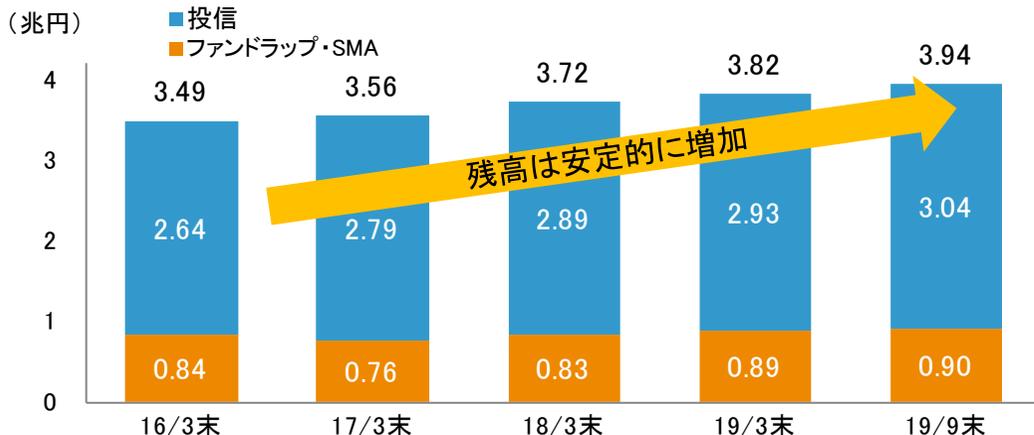


(\*) DBからDCへの大型移換影響約900億円を含む

## 収益の状況



## 残高の状況



## 戦略の方向性

「増やす」「備える・守る」双方のニーズに応える取り組み強化

DC投信  
積立投資  
の強化

安定的・継続的な資金流入獲得  
安定収益の拡大

保険ビジネス  
の強化

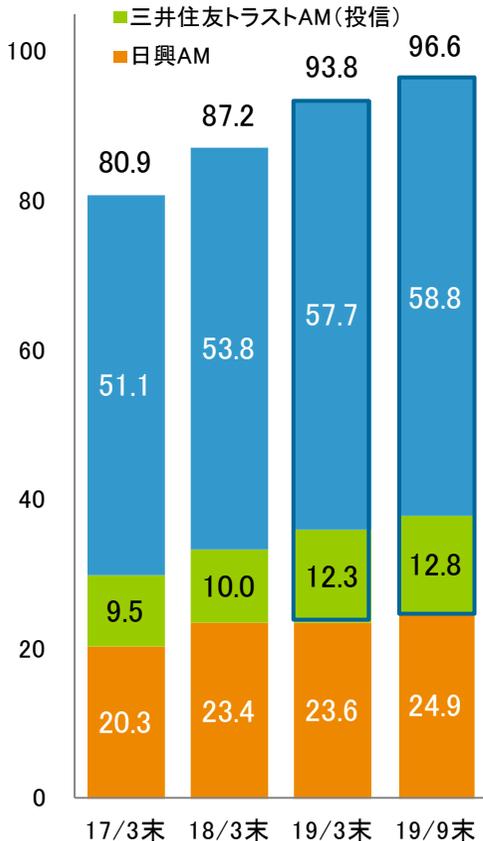
製造機能	カーディフ生命保険への出資
コンサルティング	保険ショップの開設
アフターフォロー	「人生100年安心プラザ」

# 手数料ビジネス:資産運用 (三井住友トラストAM、日興AM)

- ✓国内リテール市場における販社拡大等により着実にAUMを拡大
- ✓公募投信は資金流入が好調に推移し、残高ベースでも初の業界トップに

## 資産運用残高の内訳

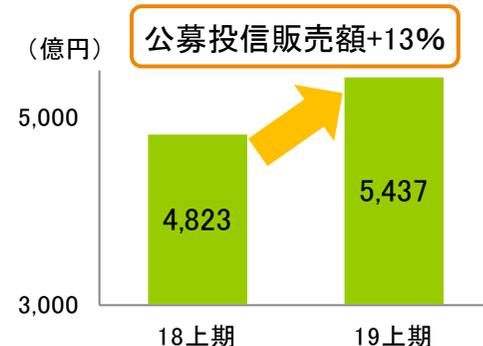
(兆円) ■三井住友トラストAM(投信以外\*1) ■三井住友トラストAM(投信) ■日興AM



AUM内訳(19/9末)	
<b>三井住友トラストAM</b>	<b>71.6</b>
投信以外(*1)	58.8
企業年金(DB)	16.9
公的年金	32.4
その他国内法人	7.0
海外	2.3
投信	12.8
個人	4.3
(うちDC)	1.2
金融機関等	8.5
<b>日興AM</b>	<b>24.9</b>
個人	5.6
年金(DB)	2.8
金融機関等	2.3
ETF・MMF	11.1
海外	3.0

## 国内リテール市場強化

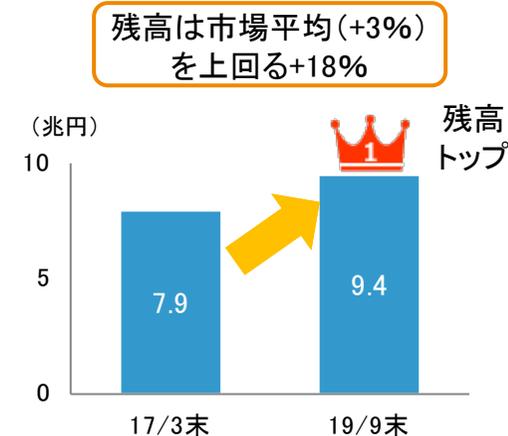
### 販社強化(三井住友トラストAM)



### 19上期 公募投信純設定額(\*2)



### 公募投信運用残高(\*2, 3)



(\*1)一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む。18/3末以前は三井住友信託銀行の資産運用残高

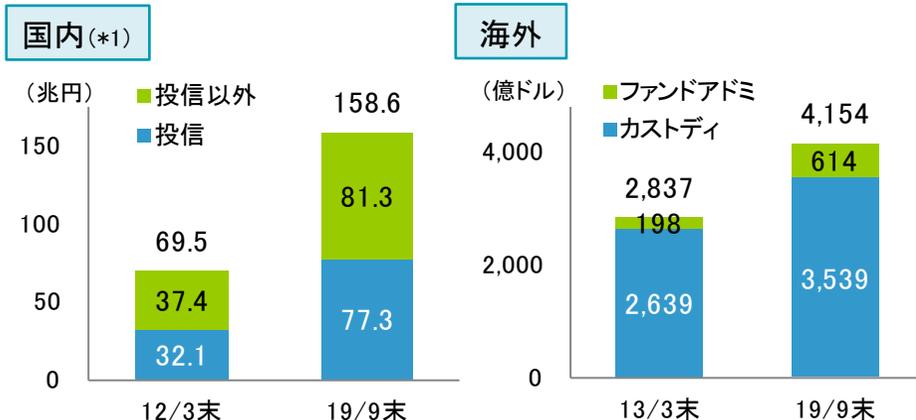
(\*2)ETF除き

(\*3)三井住友トラストAMと日興AMの合算

# 手数料ビジネス:資産管理 (JTCホールディングス、海外現地法人)

- ✓ 経営統合による規模のメリットを活かし、効率性向上・サービス高度化を追求
- ✓ プロダクト拡充や業務基盤整備を通じて、多様な顧客ニーズへ対応

## グループ資産管理残高



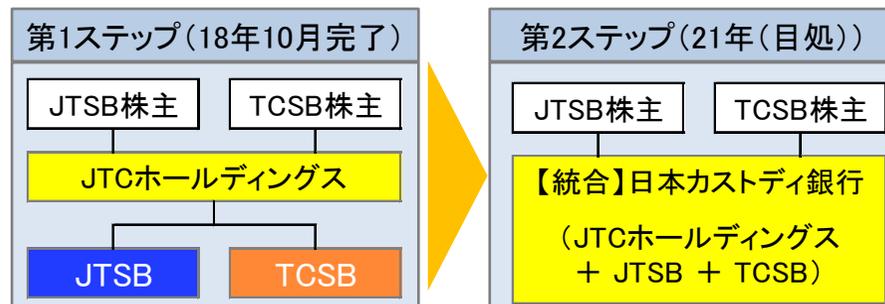
## 投信受託残高(\*1)



## 規模のメリットの追求

- ◆ 18年10月に資産管理ビジネスの中核会社であるJTSCとTCSB(\*3)を経営統合
- ◆ 21年を目途にJTCホールディングスおよび両子会社を統合予定規模のメリットを活かした、効率性向上・サービス高度化を追求

### <経営統合のストラクチャー>



### <会社概要>(\*4)

JTCホールディングス		株主・持株比率	
当社	33.3%	JTSC	TCSB
みずほFG	27.0%	324兆円	預かり資産残高 382兆円
りそな銀行	16.7%	291兆円	信託財産 143兆円
生保各社	23.0%	32兆円	常任代理人業務等 239兆円

(\*3) JTSC: 日本トラスティ・サービス信託銀行、TCSB: 資産管理サービス信託銀行

(\*4) 各残高は19/3末基準

# 手数料ビジネス:不動産事業(法人不動産仲介)

- ✓市場環境に基づくニーズを的確に捉え、案件・収益を積み上げ、上期最高益
- ✓将来の収益拡大に向けた基盤強化策も着実に進捗

現在の市場環境を  
機動的に捉えた戦略

利益確定を狙う売却

中堅不動産会社の  
在庫調整

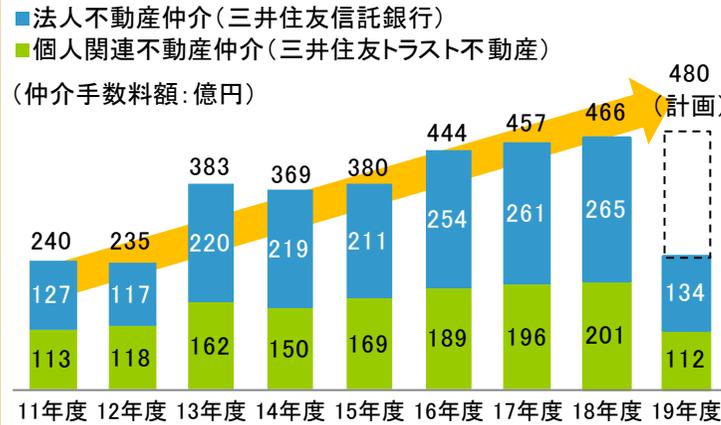
クロスボーダー取引

事業法人への中長期的  
提案活動

アライアンスを通じた  
取引基盤拡大

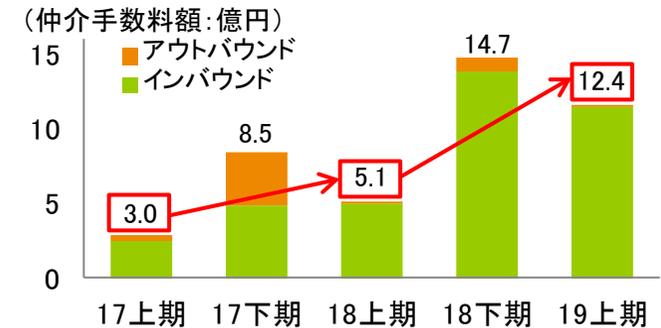
将来に向けた基盤強化を  
企図した戦略

## 仲介手数料収益(経営統合後)



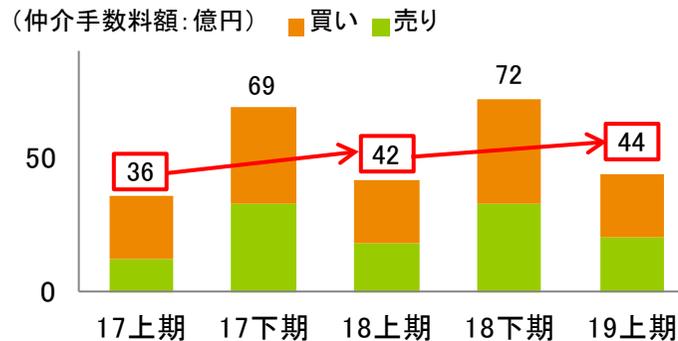
## クロスボーダー取引

インバウンド投資家の投資・売却、  
両方のニーズを捕捉



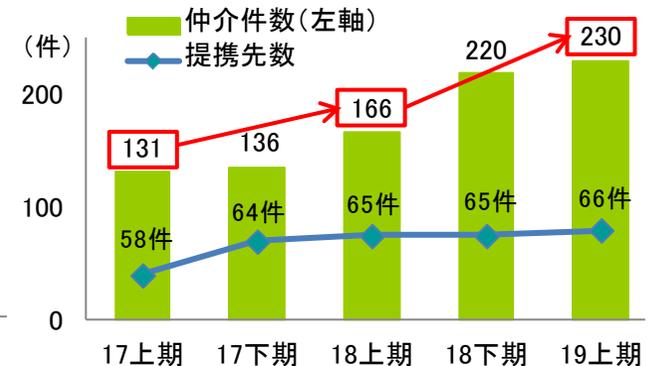
## 中堅不動産会社との取引

基盤強化に加え、  
在庫調整ニーズを捕捉



## 提携金融機関とのアライアンス

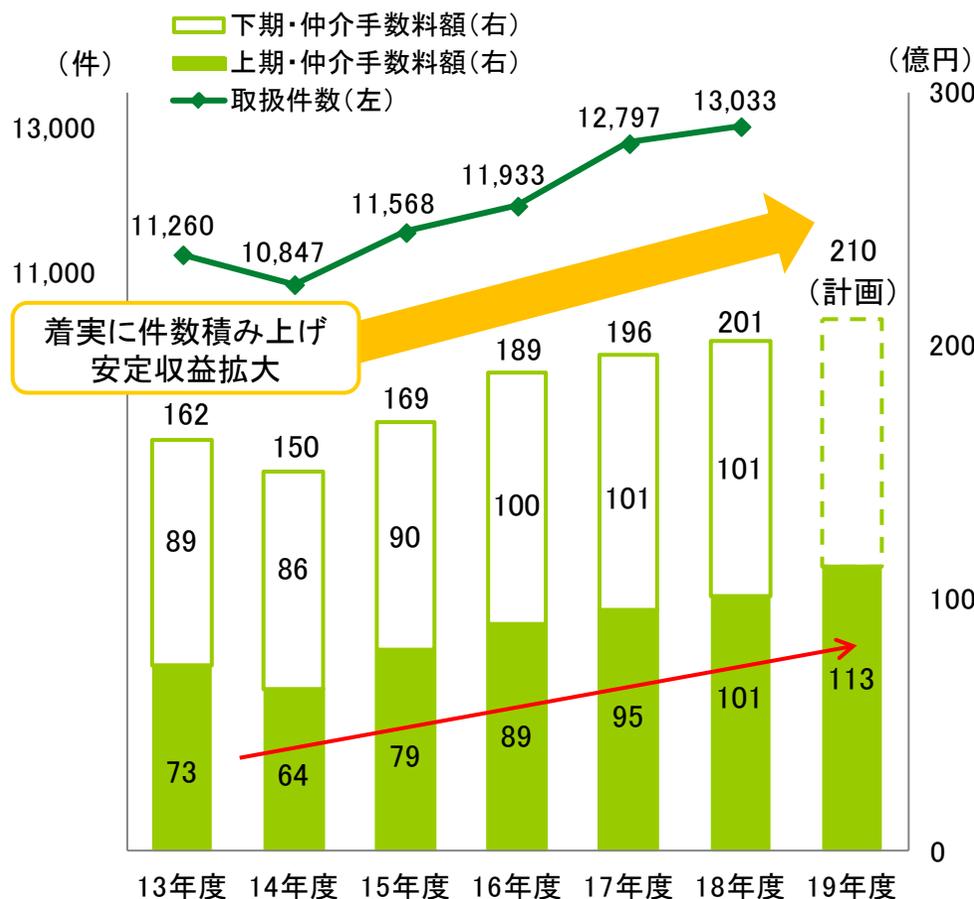
アライアンス強化による成約件数増加



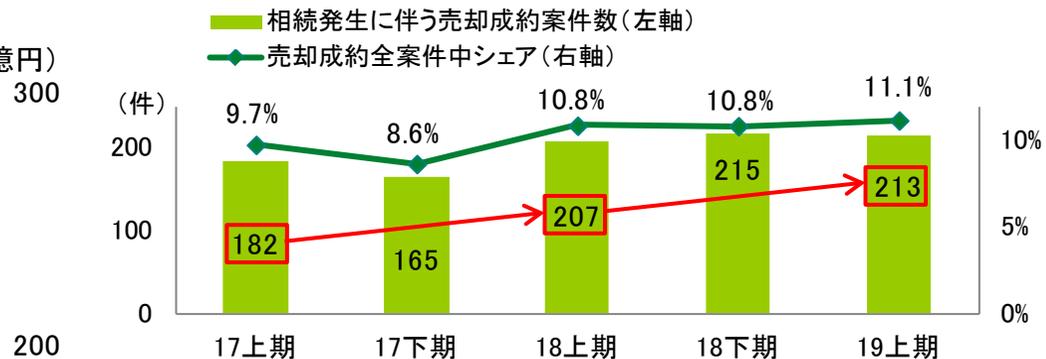
# 手数料ビジネス:不動産事業(個人関連不動産/環境不動産)

- ✓個人関連の仲介手数料も上期最高益。相続関連案件などの基盤強化
- ✓環境不動産の取り組みにおいても、業界をリード

## 三井住友トラスト不動産の仲介実績

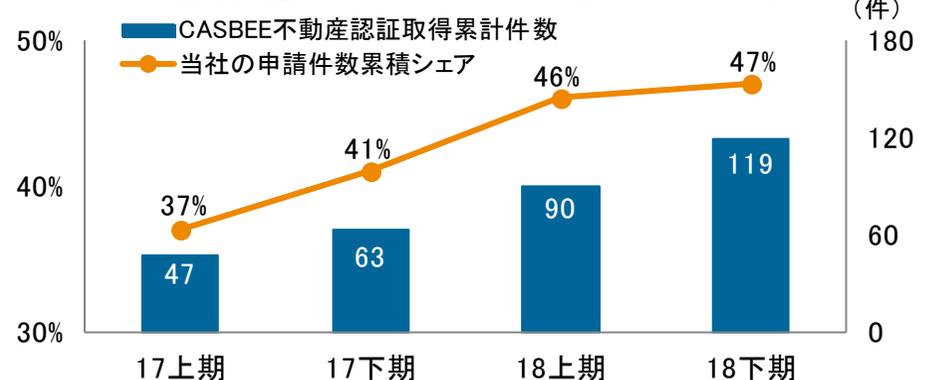


## 相続発生を起点とする売却案件の増加傾向続く



## 「環境不動産」コンサルティング

✓環境性能認証(CASBEE<sup>(\*)</sup>)申請支援数 シェア約50%

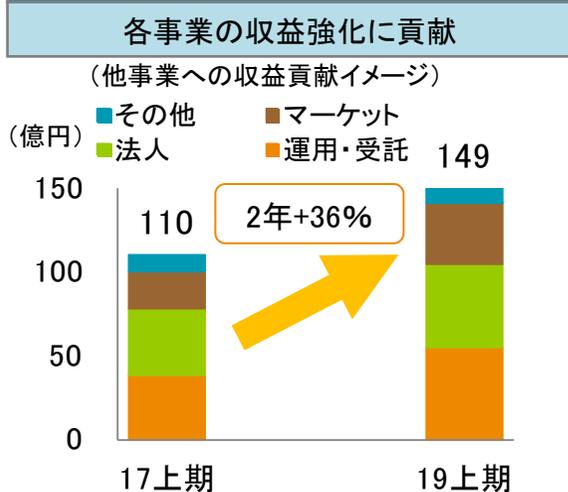


(\*) CASBEE:国土交通省主導のもと、日本で開発・普及が進められている建物の環境性能評価システム

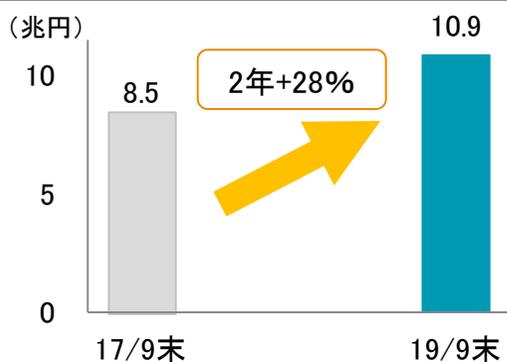
# 手数料ビジネス: 法人アセットマネジメント

- ✓ 多様な商品・サービス提供機会を創出するドライバーとして、各事業収益に貢献
- ✓ 地域金融機関等にポートフォリオのコンサルティングや手数料ビジネス機会など包括的サービスを提供

## 法人アセットマネジメント関連粗利益(\*1)



## 法人アセットマネジメント関連AUM(\*1)



## 地域金融機関等への包括的サービスの提供

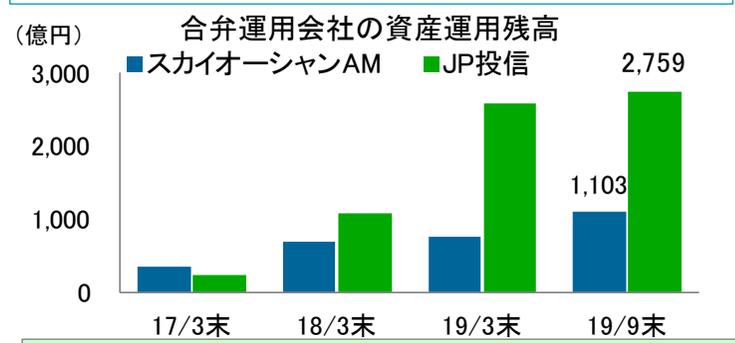
地域金融機関等の資産運用・資産管理全般をサポート

- 運用ポート全体のコンサルティング
- リスク管理サポート【市場運用・ALM運営】

地域金融機関等の手数料ビジネス強化のサポート

信託銀行の多彩な機能を活用し、地域金融機関等のお客様へのサービス強化をサポート

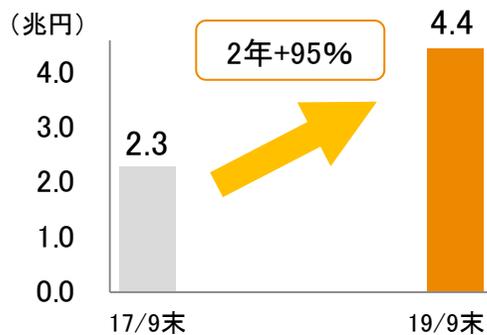
- 資産運用・資産管理サービス
- 運用会社共同運営/コンサル営業のノウハウ提供



- 不動産ソリューション提供
- 不動産関連のソリューション機能提供

- 相続関連サービス
- 遺言信託・資産承継等の機能提供

## 金融法人等向けの私募投信・オルタナティブアセット残高

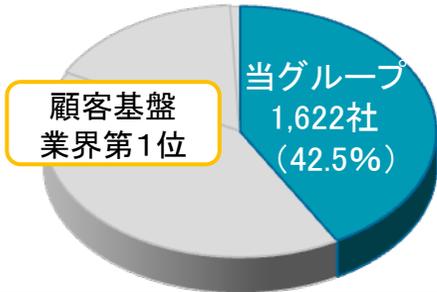


(\*1) 私募投信・オルタナティブファンド、ローン、合同信託、仕組商品等の運用商品  
Copyright © 2019 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

# 手数料ビジネス: 法人顧客へのソリューション(証券代行事業)

- ✓ 法人顧客のニーズは資金サービス以外の経営課題解決へ拡大
- ✓ 証券代行事業では、業界トップの顧客基盤を活かしたサーベイを切り口に、ガバナンス強化のソリューションを提供、コンサルティング関連収益が拡大

## 上場会社受託数(19年9月末)



厚い顧客基盤  
+  
圧倒的規模のサーベイ

## ガバナンスサーベイ

国内最大級の参加企業: 1,407社  
(全上場企業の約40%)

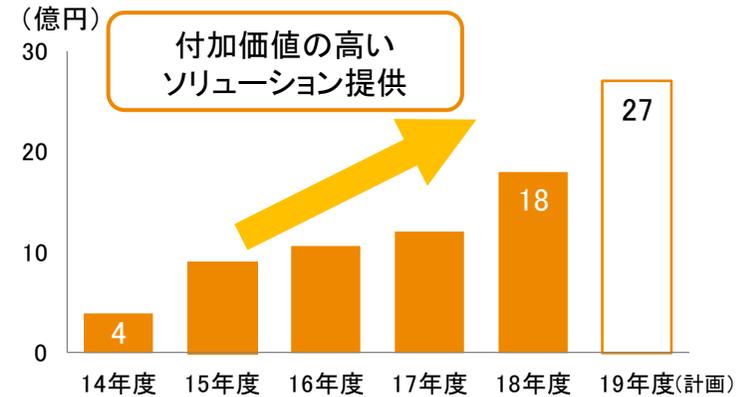
## 役員報酬サーベイ

国内最大級の参加企業: 659社  
(1万人超の役員報酬データ)

デロイトトーマツ  
コンサルティングとの協働

## コンサルティング関連手数料(粗利)

企業を取り巻く環境変化を追い風に  
新たな収益の柱へ着実に成長



## ガバナンス強化の多面的サポート

1つの課題のソリューションを契機に、次のソリューション提供へ継続的・多面的に支援

### ガバナンスサーベイ

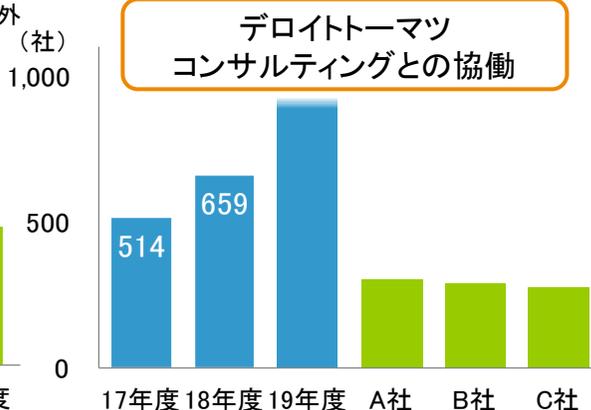
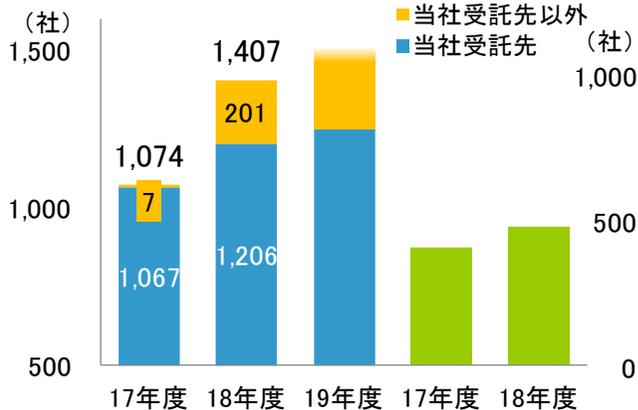
取締役会実効性評価  
サポート

委員会等設置会社  
移行コンサル

### 役員報酬サーベイ

役員報酬制度  
コンサル

株式交付信託



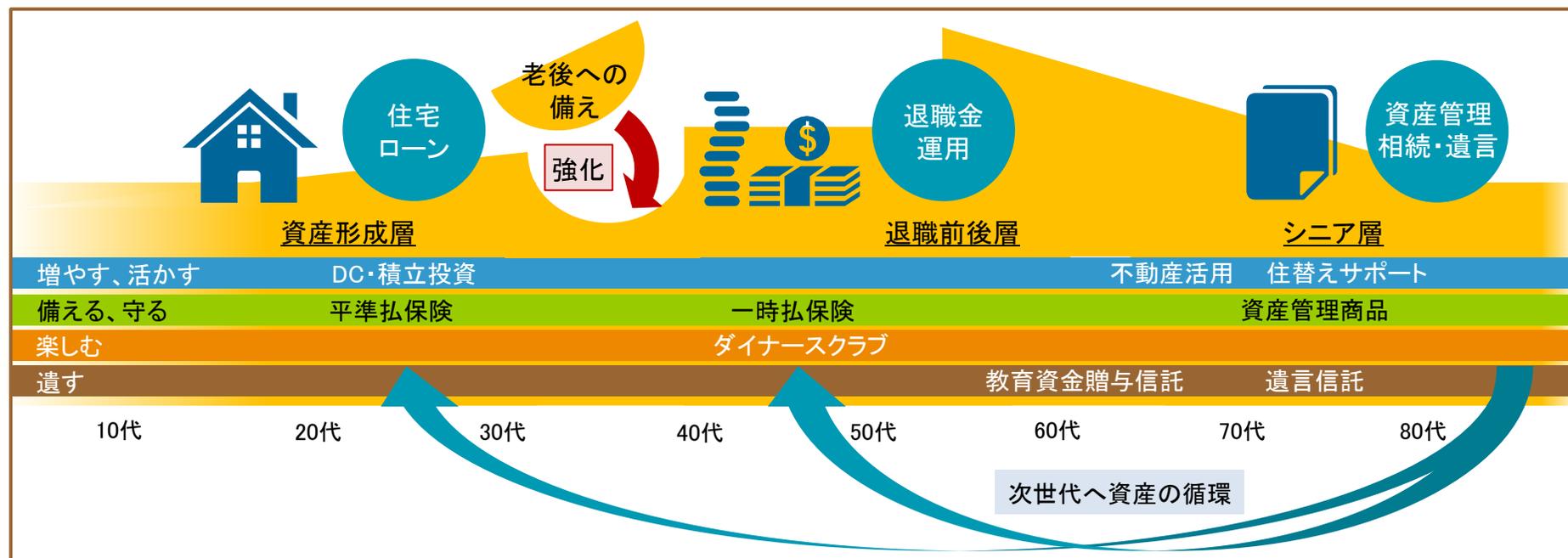
(手数料ビジネス)  
人生100年時代の個人ビジネス

# 個人ビジネス:各世代のニーズに対してよりきめ細かく応えるビジネスモデルへ

「人生100年時代」の各世代のニーズを再定義、ビジネスモデルに反映

「人生100年時代」を迎え、多様化する各世代のニーズに  
よりの確に定めるビジネスモデルへと進化・高度化

資産形成層	退職前後層	シニア層
「増やす」 自助努力による資産形成	「増やす 活かす」 退職金運用ニーズ 保有資産活用ニーズ	「備える 守る」 高まる資産管理ニーズ
「備える」 必要な保障を必要なだけ	「備える」 ライフイベントで見直し	「遺す」 次世代に円滑に遺したい

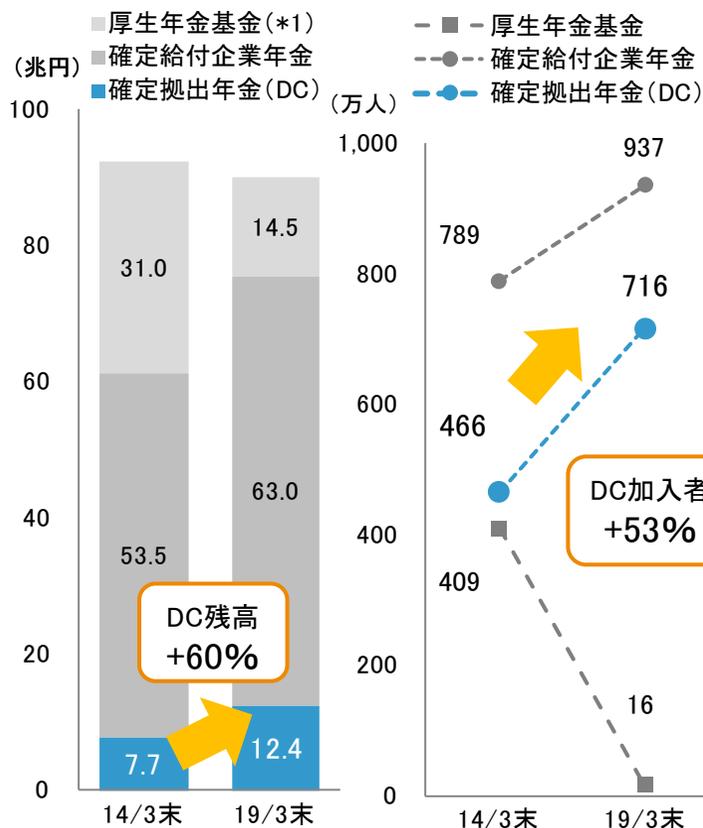


# 個人ビジネス: 資産形成層のニーズに応えるビジネス①(DC)

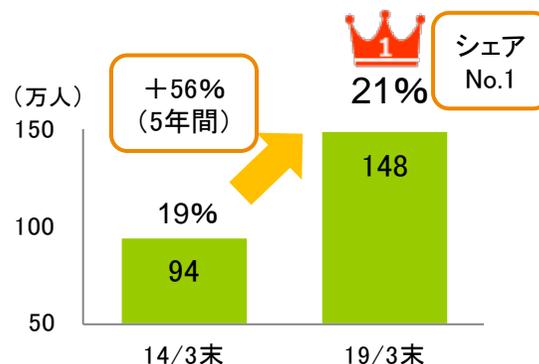
- ✓DCで着実な資産形成をサポート。加入者、シェアとも着実に拡大
- ✓DCに関連する資産運用、資産管理など多面的なサービス提供

## DCを通じた資産形成のサポート

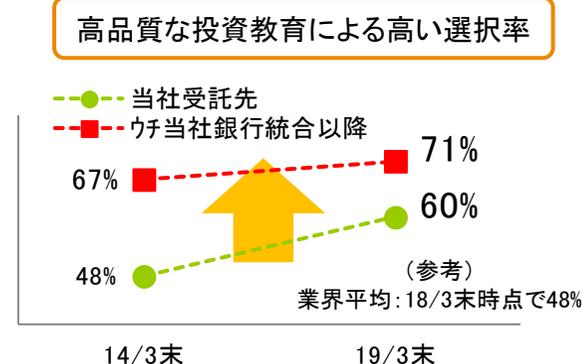
### 成長するDC企業年金市場(過去5年)



### 当社受託先DC加入者数



### DCの投信選択率



## DCに関連する様々なサービスの提供

DC 運営管理 機関	三井住友信託銀行 ・DCの制度設計、運営管理 ・投資教育
資産運用 機関	運用子会社 (三井住友トラストAM、日興AM) ・多様な運用商品の提供
資産管理 機関	資産管理専門銀行 (JTSB) ・信託資産の管理

### DC投信運用残高(\*2)



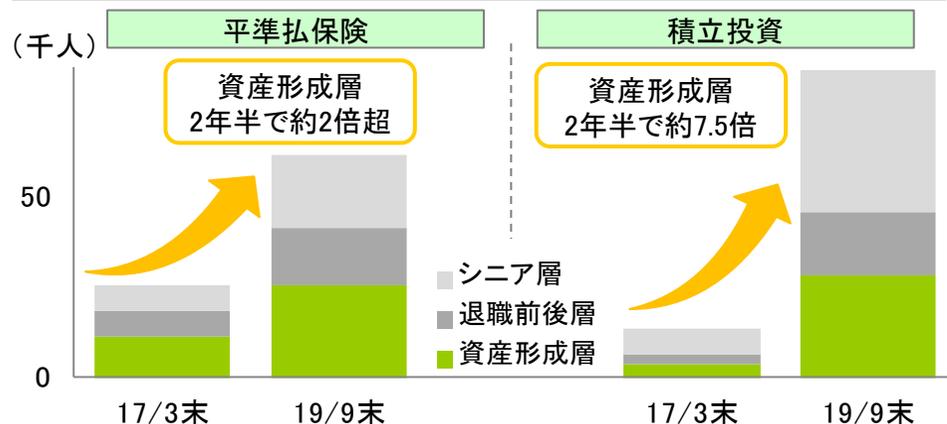
(\*2) 三井住友トラストAMおよび日興AMの合算値

(\*1) 企業年金連合会を含む

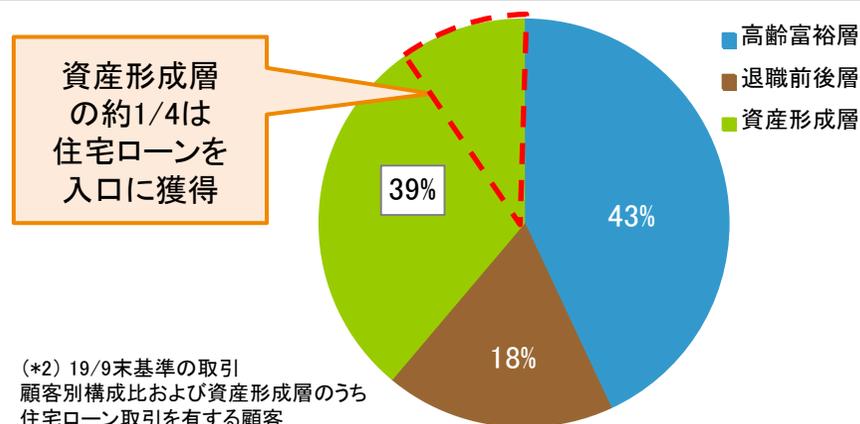
# 個人ビジネス: 資産形成層のニーズに応えるビジネス②(投信・保険、住宅ローン起点の取引)

- ✓積立投資や、平準払保険などの中長期取引も拡大
- ✓住宅ローンを起点とした顧客基盤拡充に加え、投信などの資産運用取引にも広がり

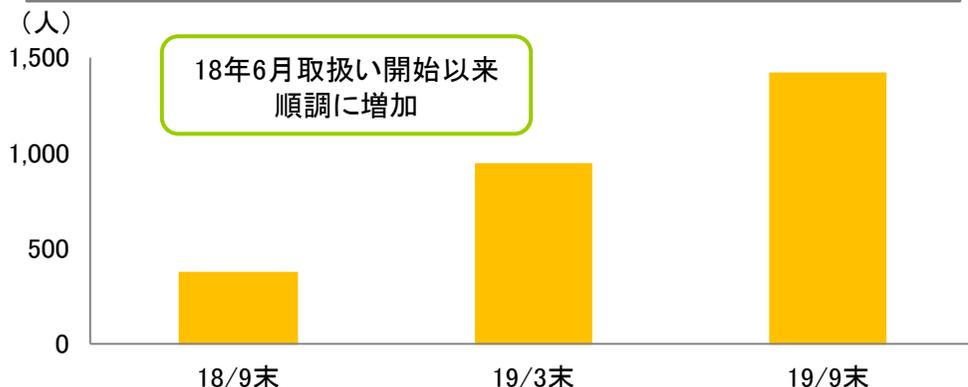
## 平準払保険・積立投資 契約件数



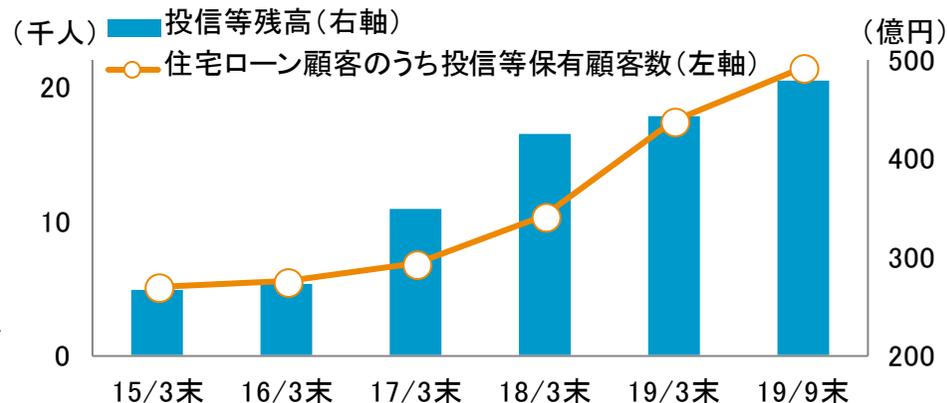
## 住宅ローンを入口とした顧客基盤拡充(\*2)



## ライフサイクルプラン(\*1) 契約件数



## 住宅ローン顧客との取引拡充

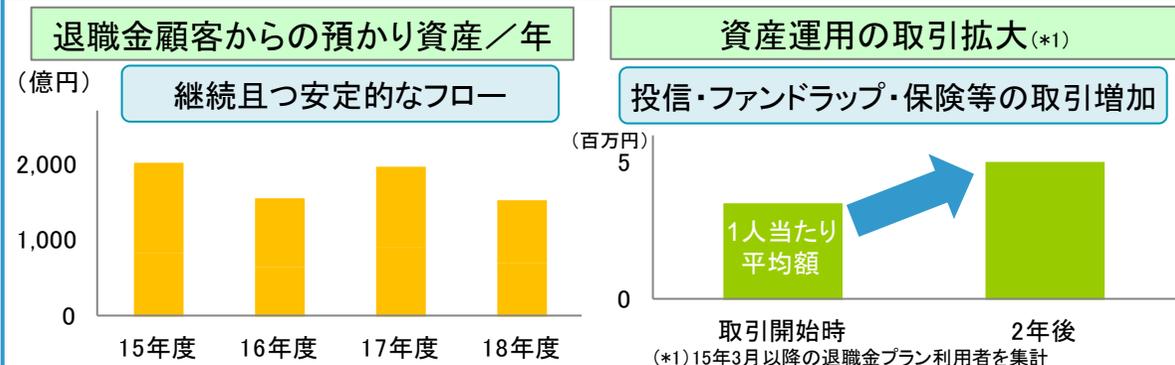


(\*1) カーディフ生命保険との協働開発商品。お客さまのライフサイクルに応じて5種類の主契約から必要な保障を必要なだけ組み合わせることができる組み立てタイプ保険

# 個人ビジネス:退職前後層のニーズに応えるビジネス

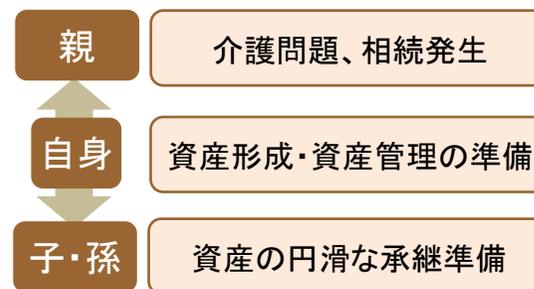
- ✓信託銀行のコンサルティング力が最大限発揮される退職者マーケット
- ✓世代にまたがる課題の意思決定キーパーソン。広がる取引の幅

## 退職前後層の資産運用サポート

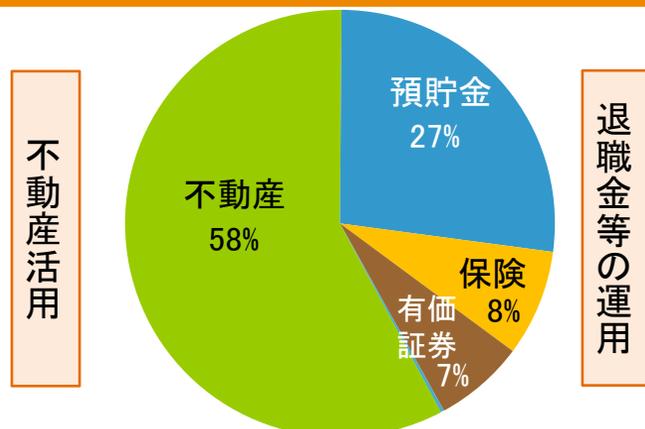


## 退職前後層の顧客から広がる取引

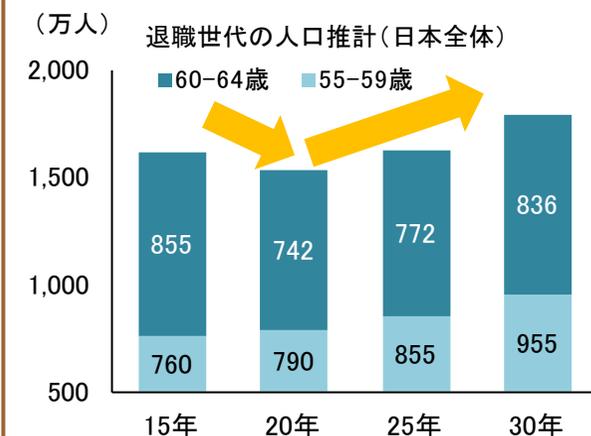
### 前後世代との取引に広がり



### 取引対象の資産に広がり



## 日本の退職者マーケット



### 買替え等の不動産仲介ニーズ 安定的な取引フロー



(\*2) 18/10/1~19/9/30(1年間)における退職金プラン利用者との不動産仲介を対象として集計(社内管理計数)

(\*3) 上記円グラフは、日本の60才以上の世帯資産構成を示しており総務省「全国消費実態調査／家計資産に関する結果(純資産)」より作成

# 個人ビジネス:シニア層のニーズに応えるビジネス①

- ✓長寿化への対応・備えがますます必要に
- ✓資産管理・資産承継ニーズの高まりに、高度な専門性と信託を活用し最適提案

長寿化に伴い生命寿命と健康寿命のギャップが拡大

平均寿命 女性約87歳  
男性約81歳

生命寿命

健康寿命

ギャップ拡大

生命寿命と健康寿命のギャップ拡大に伴い、  
認知症・介護などのリスクが増大  
自分のための利用も含めた資産管理のニーズが拡大

シニア層のニーズ

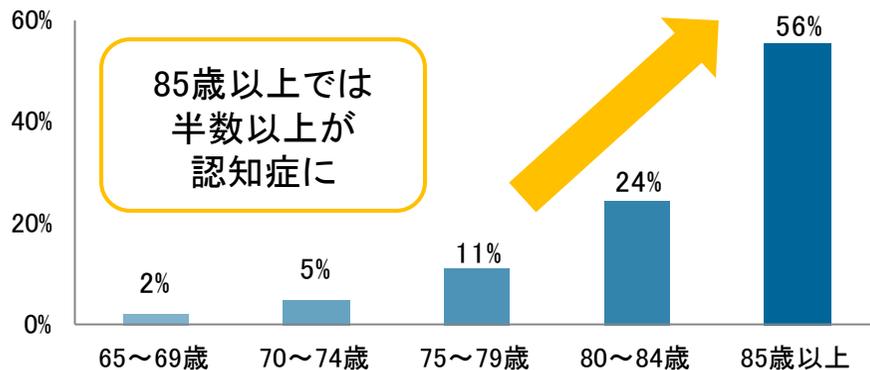
資産運用

資産管理

資産承継(相続・贈与等)

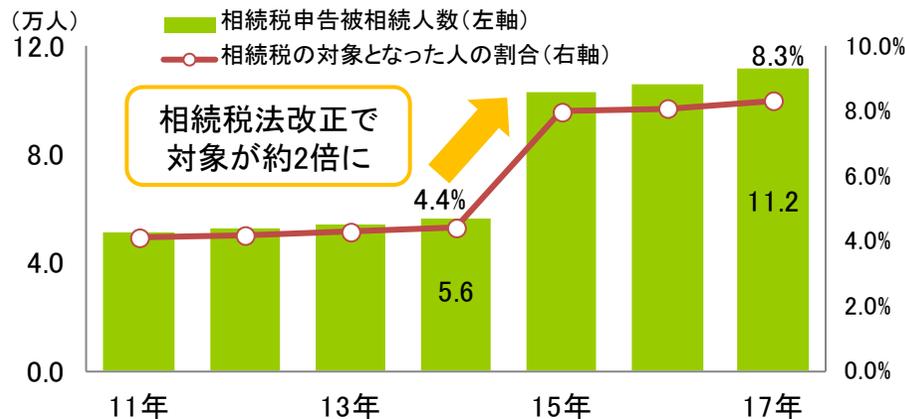
自らの意思に基づき遺したいというニーズは  
ますます拡大

認知症になる可能性(年齢別)



(出典)「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」  
(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業)

相続税課税対象者の拡大



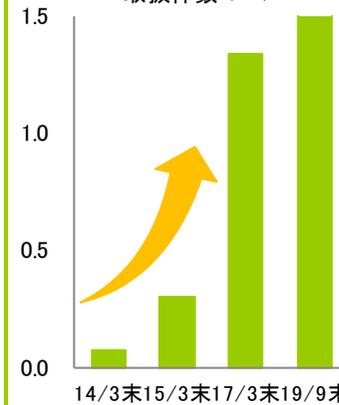
# 個人ビジネス:シニア層のニーズに応えるビジネス②(資産管理サービス)

## 多様化するシニア層の生き方やニーズに沿った商品とサービス



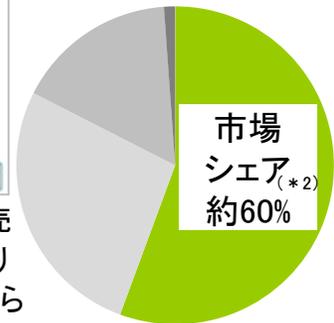
## 資産管理系商品の取引実績

(万件) ■ 資産管理系商品  
取扱件数 (\*1)



人生100年応援信託発売  
大切な資産をしっかりと  
守り、便利に使いながら  
スムーズにつなぐ

## 後見制度支援信託



(\*1) 後見制度支援信託、セキュリティ型信託、安心サポート信託、100年パスポート等 (\*2) 19/3末時点信託銀行内

## シニア層のお客さまとのコミュニケーション向上のために

### 老年学資格(ジェロントロジー資格)

- ✓全支店長が検定試験を受験
- ✓課長以上に範囲を拡大



### 認知症サポーター

- ✓個人営業店の全社員資格取得へ

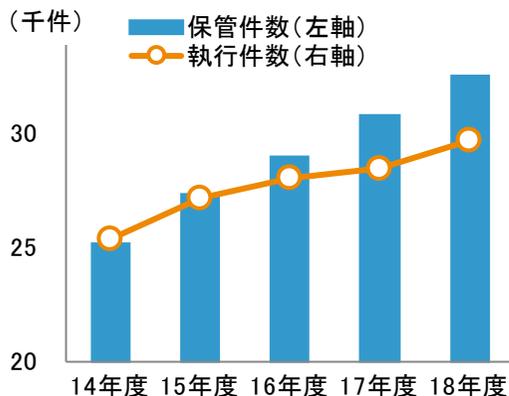
ご高齢者の視界などを疑似体験。身体的ご負担等の理解を深めコミュニケーションの向上に

# 個人ビジネス:シニア層のニーズに応えるビジネス③(資産承継サービス)

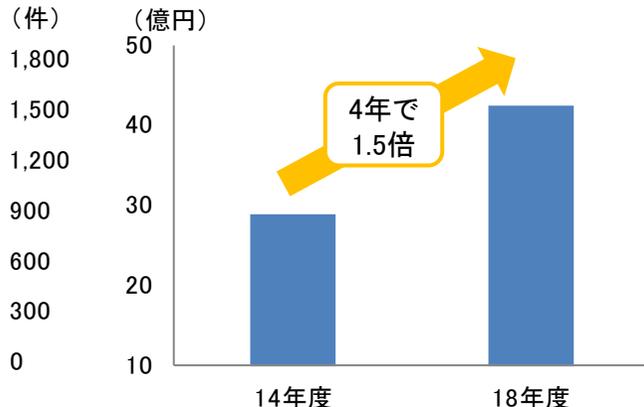
- ✓ 拡大する「遺す」ニーズに対し、資産の円滑な次世代移転をサポート
- ✓ 相続発生前後にも取引基盤拡充のビジネスチャンス

## 相続関連ビジネス(ニーズの拡大に伴い、収益も拡大)

遺言信託の保管・執行件数



遺言信託・遺言執行関連収益



## ビジネスの広がり

遺言信託契約のあるお客さまとの取引(\*2)に広がり

投信・SMA  
750億円

外貨預金  
150億円

保険  
450億円

不動産仲介  
180億円

(\*2) 19年3月末現在の遺言信託契約者による18年4月～19年3月の1年間を対象とした取引額を集計。保険は一時払保険の払込保険料

## 遺言信託の商品性に広がり

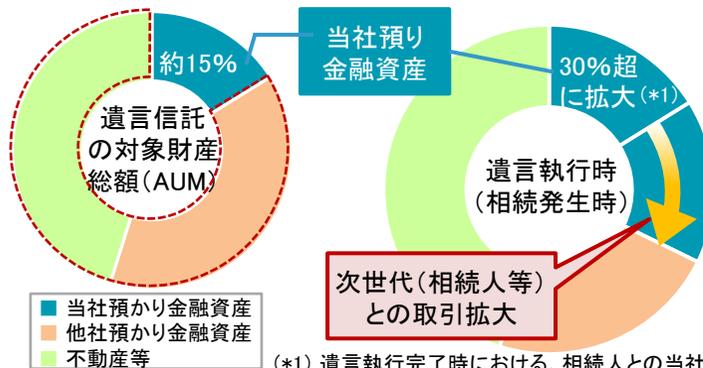
### スマートゆいごん

- ✓ 対象財産・遺言内容を限定
- ✓ 迅速、低コスト

### WEB遺言

- ✓ WEBで簡単に遺言書お試し作成
- ✓ 本格的作成・相談のきっかけに

## 次世代顧客基盤に広がり



(\*1) 遺言執行完了時における、相続人との当社取引(サンプル調査)

# 個人ビジネス: 信託ならではの対面コンサルティング強化の取り組み

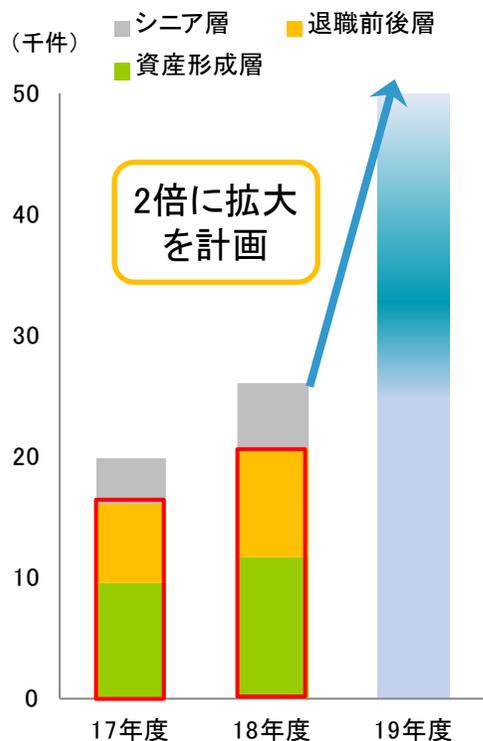
- ✓ 休日・時間外営業の拡大で、現役世代のコンサルティングニーズを着実に取込み
- ✓ 保険ショップなど機能を強化。コンサルティング人材も一層充実

## お客さまとの接点拡大の取り組み

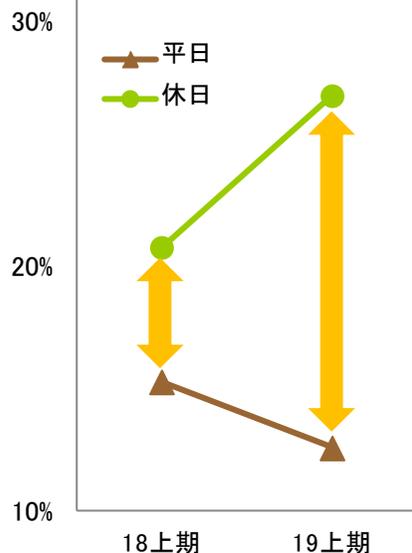
休日・時間外営業の拡大によるコンタクト拡大・最適化

休日営業での対面コンタクト

投資運用商品 成約率



- ✓ 休日は来店目的が明確で成約率高い
- ✓ 平日との差が拡大



## 機能強化の取り組み

保険のコンサルティング

「人生100年安心プラザ」  
(保険ショップ) 1号店開設(新宿)

保険のことなら  
人生100年  
安心プラザ

平日夜間(～20:30)  
土日祝日営業

現役世代向けの新たな  
対面型コンサルチャネル展開

コンサルティング実践の場、人材も充実



(写真)三井本館(重要指定文化財)に入る日本橋営業部(左)と応接スペース(右)

世代にまたがる相談に  
対応できる高度な  
専門知識を持った人材

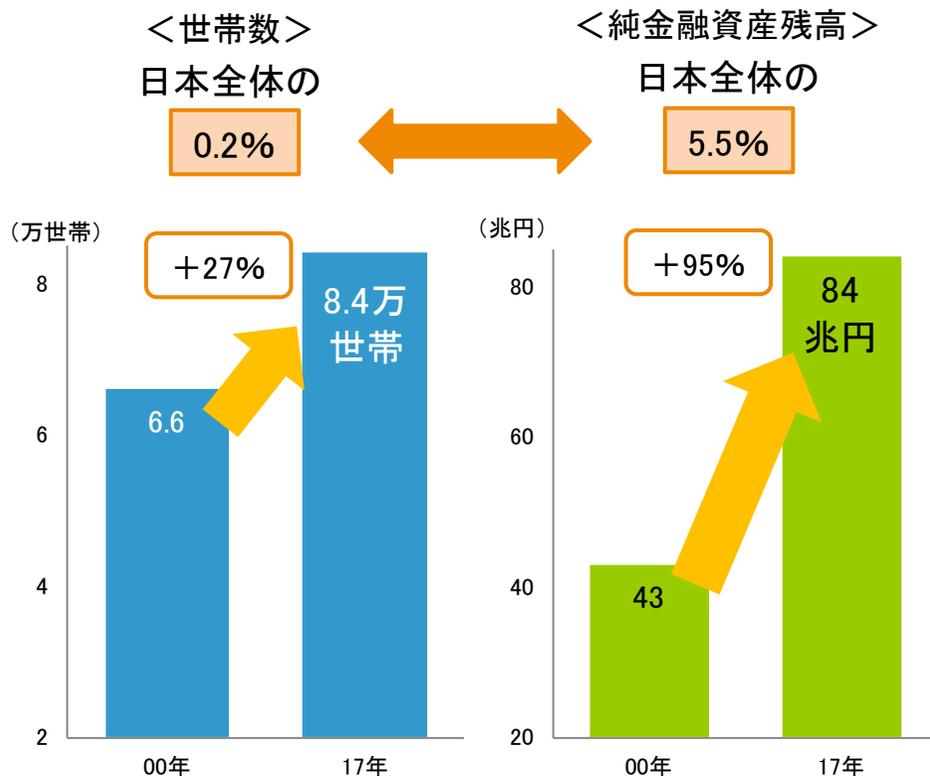
財務コンサルタント  
252名(19/9末時点)  
更なる充実へ増加計画

# 個人ビジネス:トータル・ウェルス・マネジメント(UBSグループとの協業)①

- ✓成長するウェルス・マネジメント市場。優良な富裕層顧客へのアクセスがポイント
- ✓顧客基盤・提供機能双方におけるUBSグループとの高い相互補完性

## 国内ウェルス・マネジメント市場

純金融資産5億円以上の世帯数および純金融資産残高<sup>(※1, 2)</sup>

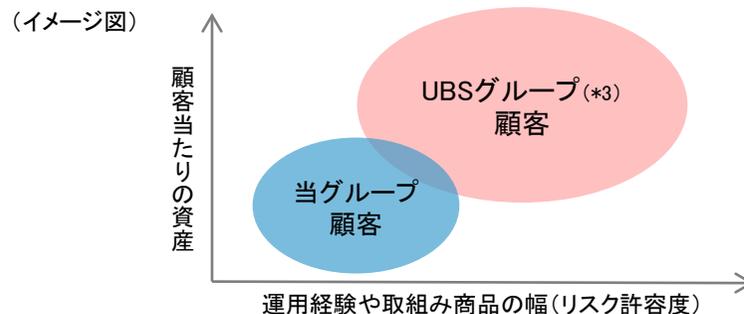


限られたウェルス・マネジメント顧客基盤へのアクセスが重要

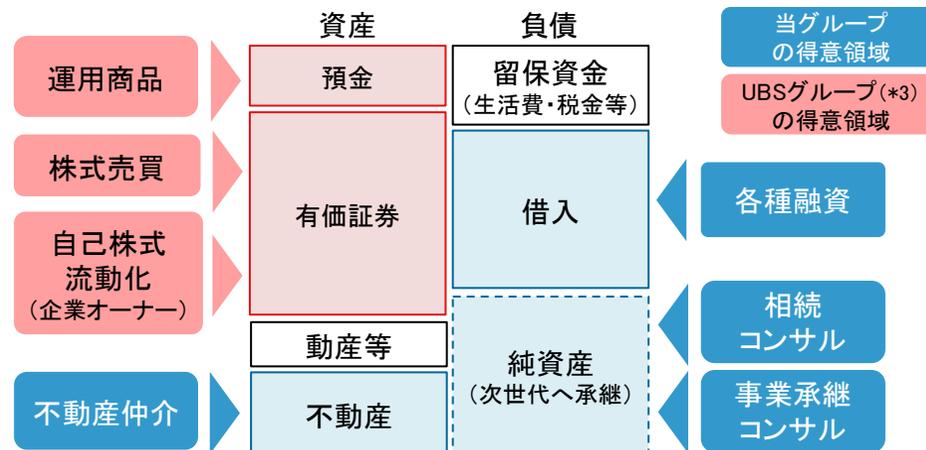
(※1) 出典:株式会社野村総合研究所 18年12月18日公表のニュースリリース  
(※2) 純金融資産は、世帯として保有する全金融資産から負債を差し引いたもの

## UBSグループとの高い相互補完性

重複の少ない両グループのPB顧客基盤



双方の得意領域を活かしたB/S全般への幅広いソリューション提供

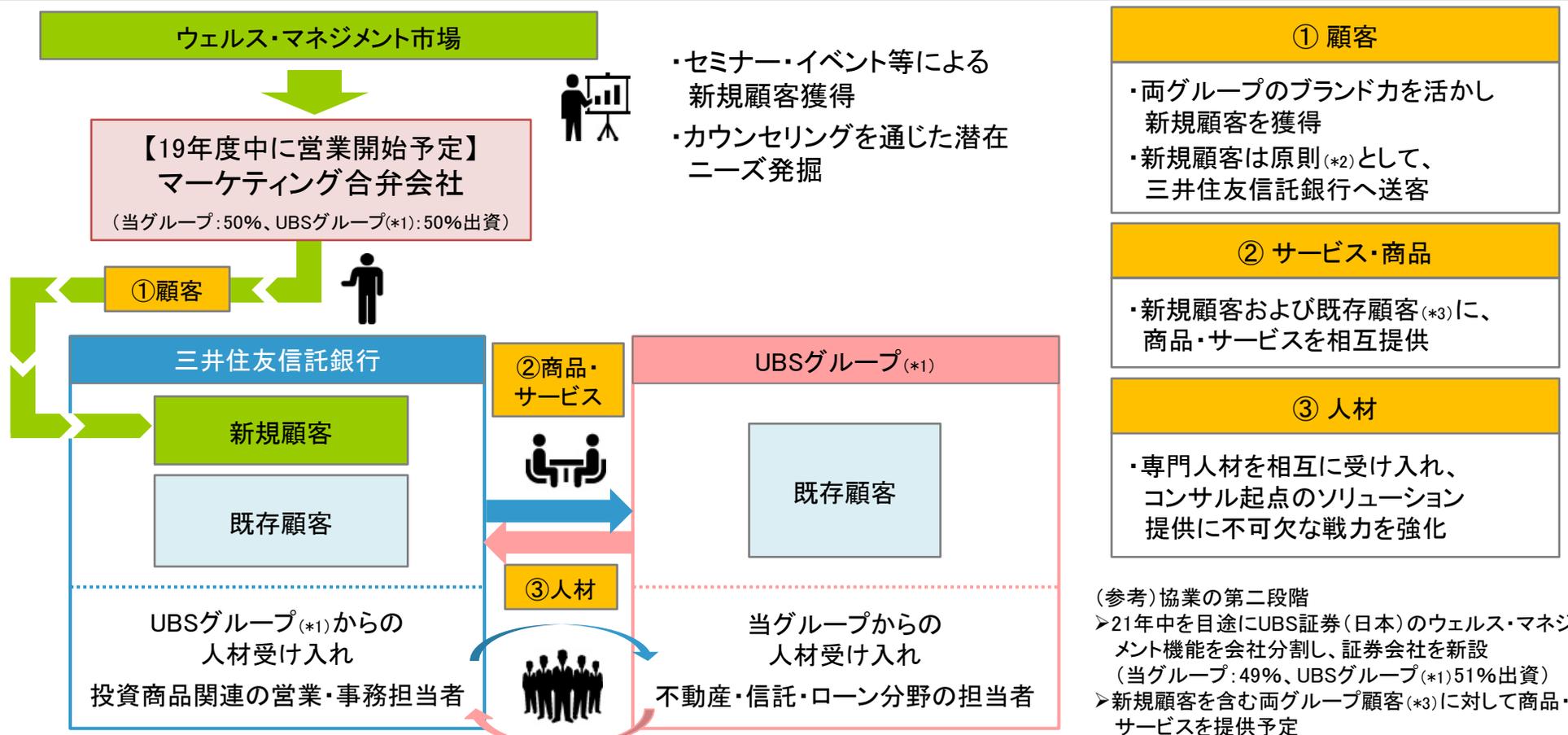


(※3) 日本におけるUBSグループ

## 個人ビジネス:トータル・ウェルス・マネジメント(UBSグループとの協業)②

- ✓UBSグループとの協業における第一段階として、マーケティング合併会社を設立
- ✓ウェルス・マネジメント市場における新規顧客獲得と相互のサービス提供を開始予定

### 協業スキームの概要(第一段階)

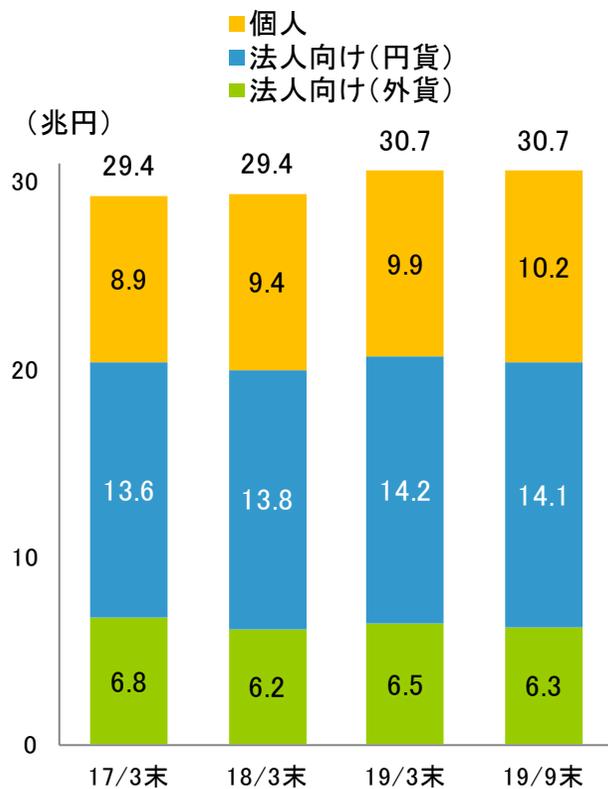


(\*1)日本におけるUBSグループ (\*2)個別のお客様の状況によってはUBSグループへの送客も可能 (\*3)一定の条件を満たすお客様

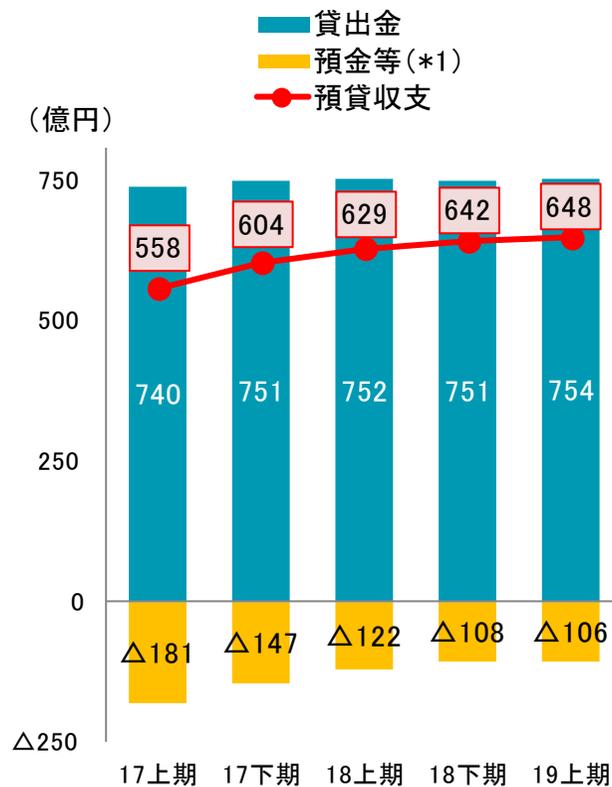
# 資金ビジネス: クレジットポートフォリオ (三井住友信託銀行)

- ✓ 個人向けは住宅ローンを中心に拡大。法人向けは残高抑制しつつ、収益性・効率性を改善
- ✓ 国内預貸収支は改善継続。外貨調達コスト抑制しつつ、安定性にも配慮した運営

## クレジットポートフォリオの状況

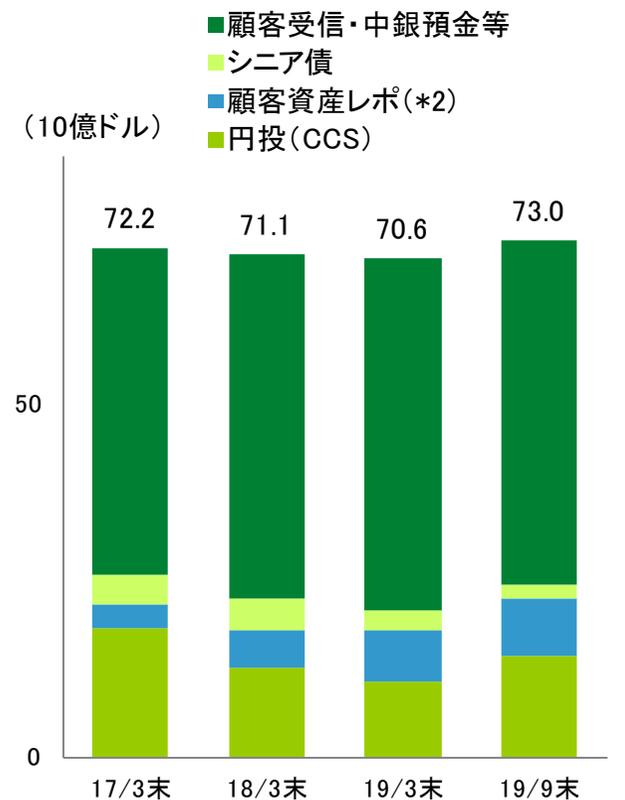


## 国内預貸収支の状況



(\*1) 譲渡性預金を含む

## 外貨コア調達の状況



(\*2) カストディ顧客資産を活用したレポ取引による調達

# 資金ビジネス: 法人向け与信①(三井住友信託銀行)

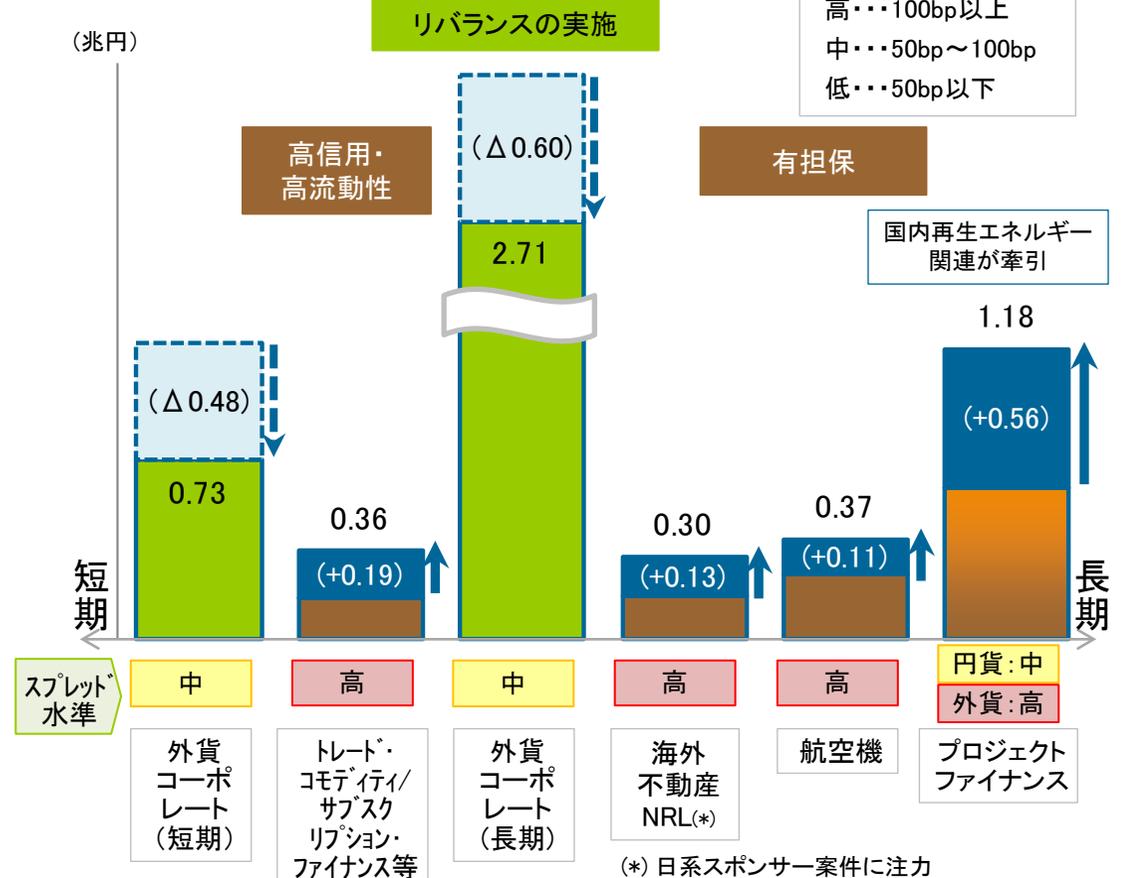
- ✓外貨B/Sの総量コントロールとプロダクトシフトの戦略を継続
- ✓ダウンサイド耐性の強いポート構築に向け、安全性(期間・保全)重視で選別的に取り組み

## 法人クレジットポートフォリオ計画



## 注力するプロダクト領域ではダウンサイドの耐性に留意して取り組み

縦軸: 19/9末残高(兆円、カッコ内は16/3末比増減)  
横軸: 期間



(\*) 日系スポンサー案件に注力

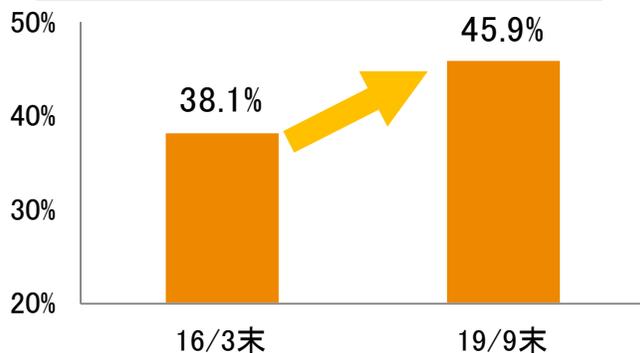
# 資金ビジネス: 法人向け与信②(三井住友信託銀行)

✓法人向け与信のプロダクトシフトにより、スプレッド改善に加え、関連する非金利収益も拡大

✓ESG・SDGsに貢献するファイナンスへも先駆的取り組み

## プロダクト領域へのシフトによる収益拡大

### 外貨建ポートのプロダクト比率



### プロダクト関連与信の非金利収益

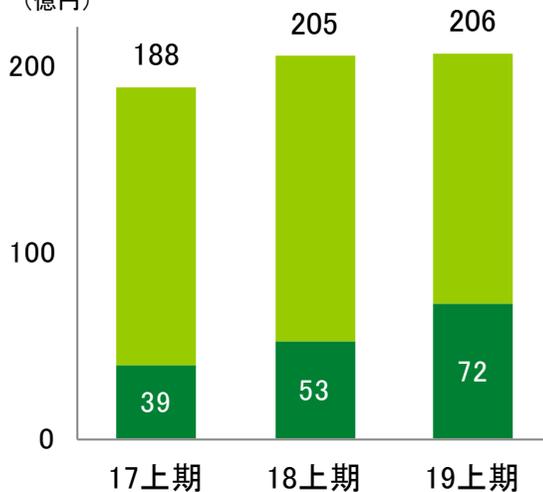
再生エネルギー関連の為替・デリバティブ取引が収益拡大に貢献

【非金利収益の例】

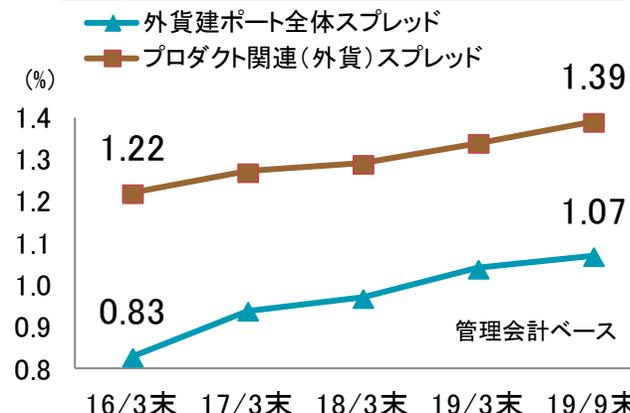
- アップフロントフィー、アレンジフィー、エージェントフィー、等
- 為替・デリバティブ収益

- プロダクト与信関連手数料等
- 為替・デリバティブ収益(法人事業)

(億円)



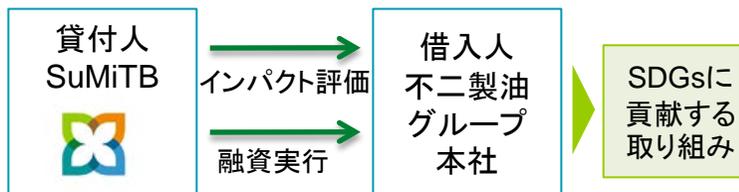
### 外貨建ポートのスプレッド改善



## ESG・SDGs関連ファイナンスの取り組み拡大

### 「世界初」ポジティブ・インパクト・ファイナンス

- 資金用途を限定しない事業会社向けファイナンス
- 融資先が環境・社会・経済に与えるインパクトを評価
- エンゲージメントを通じてSDGsへの貢献をモニター



UNEP FIの枠組みに準拠

国連環境計画 金融イニシアティブ  
「ポジティブ・インパクト金融原則」



UNEP Finance Initiative  
Innovative financing for sustainability

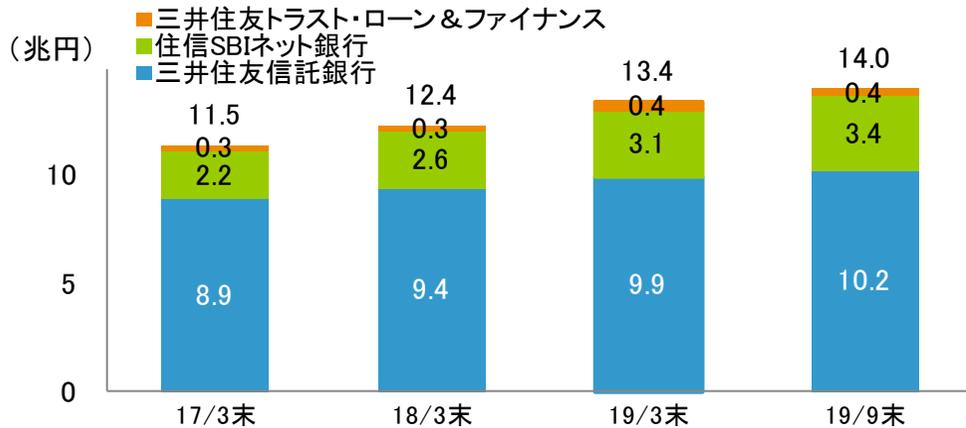
第三者評価  
日本格付  
研究所  
(JCR)

ESG・SDGs貸出支援枠

19年下期、総額500億円で設定

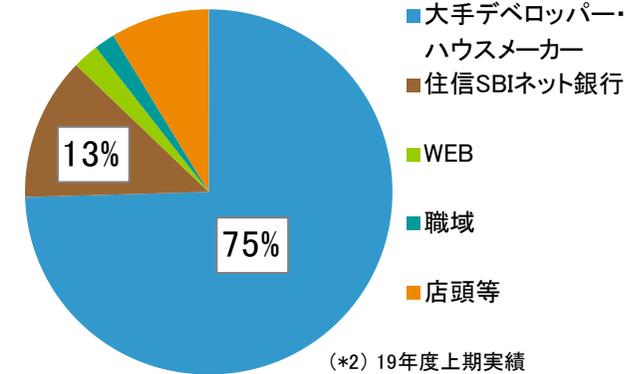
✓効率的な営業により、優良な住宅ローン残高を着実に積み上げ

## 個人ローン残高

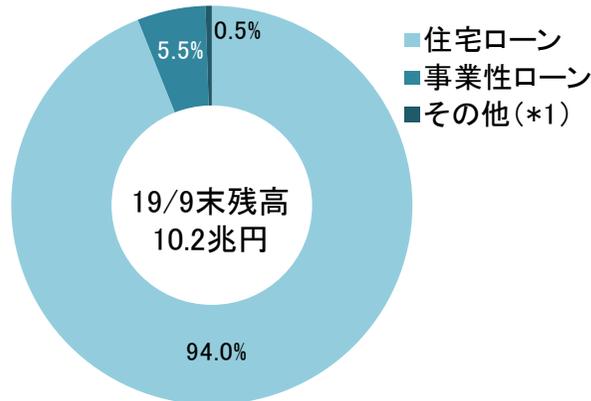


## 効率的な営業体制(住宅ローン)

新規実行時のソーシングチャネルの内訳 (\*2)

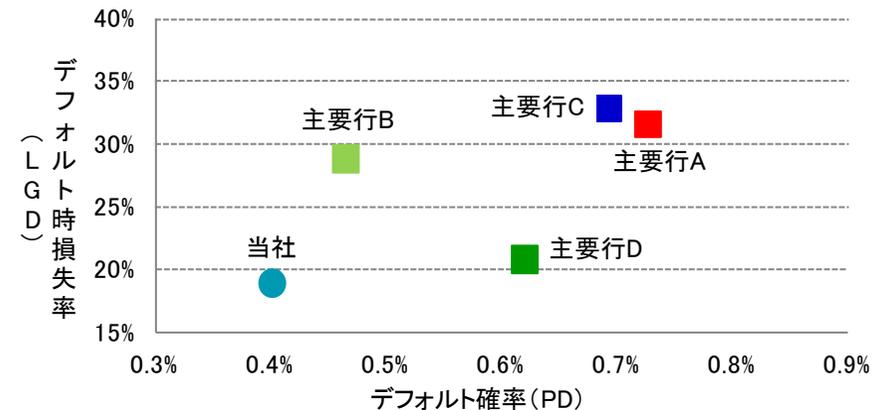


## 個人ローン内訳(三井住友信託銀行)



(\*1) 消費性ローン、当座貸越等

## 優良な顧客基盤(住宅ローン)(\*3)



- ✓ デジタル活用による既存事業領域のコスト削減、生産性向上は着実に進捗
- ✓ 信託銀行グループとしての付加価値創出を推進

## デジタル活用による既存事業改革

### データ分析、顧客体験向上

- ・数値分析系AI(予測分析)
- ・言語分析系AI(チャットボット、コールセンターAI)
- ・顧客体験向上ツール

## 「信託ならではの」プラットフォーム構築

ブロックチェーンを活用した、不動産、相続などにおけるプラットフォームビジネス(実証実験段階)

## 顧客価値創造

## 信託固有の複雑なオペレーションの改善、効率化

### RPA、AI-OCR

- ・RPA : 50万時間相当の事務量削減(18~20年度)
- ・AI-OCR : RPA活用領域拡大(2019年度導入予定)

## 当社のノウハウを活用した事業創出

当社が長年培った各ビジネスのノウハウ・スキルを活用し、ベンチャー企業、FinTech企業との共創による新規事業創出へチャレンジ

スキル・人材基盤(リテラシー向上)、テクノロジー基盤

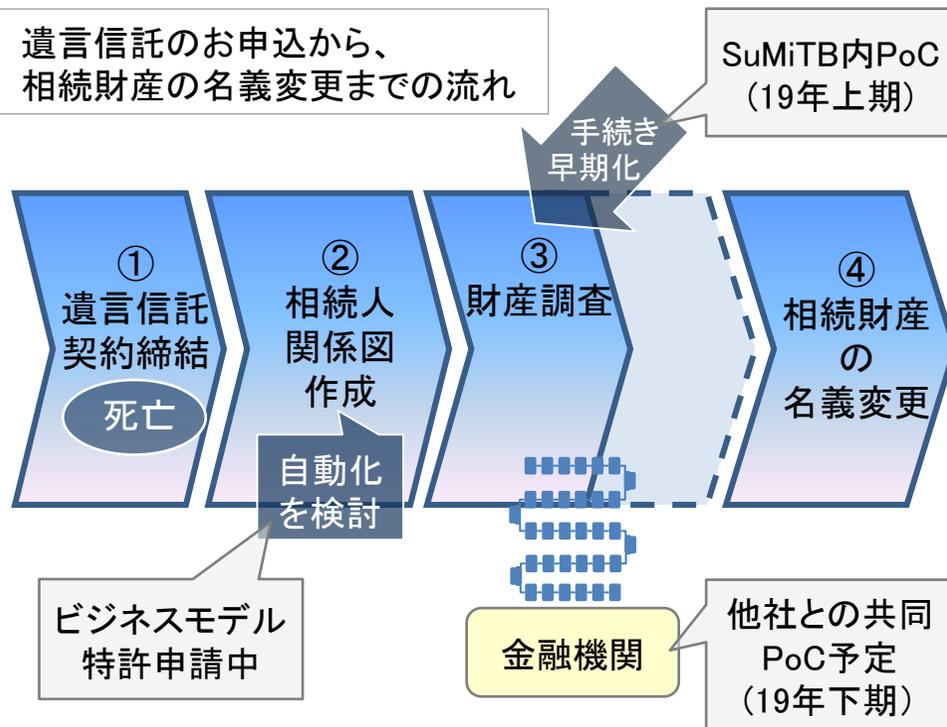
# デジタル戦略: 具体的取組事例

- ✓「信託ならではの」の領域においてプラットフォームビジネスを推進
- ✓ブロックチェーンを使った相続・不動産ビジネスでの実証実験に進展

## 相続プラットフォーム(実証実験中)

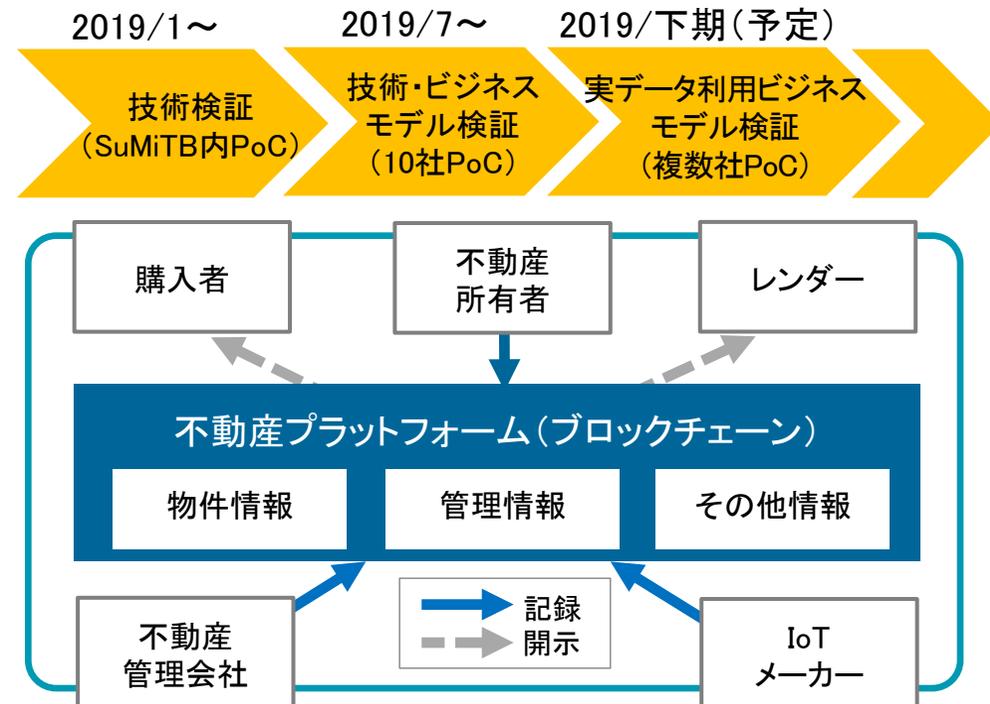
- ・ 複雑で時間のかかる手続きをデジタルにより早期化、合理化
- ・ ブロックチェーンにより書類の透明性も担保

遺言信託のお申込から、  
相続財産の名義変更までの流れ



## 不動産プラットフォーム(実証実験中)

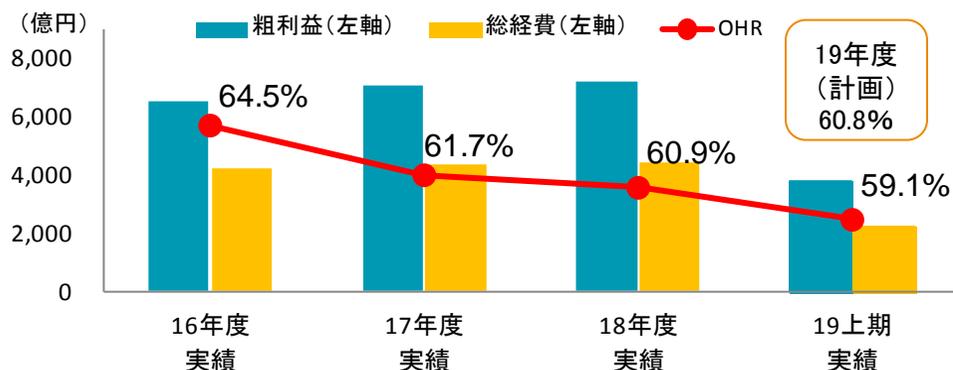
- ・ 不動産情報をデジタルで一元化
- ・ 取引しやすい環境整備により、市場の活性化、拡大でビジネス創出



# 経費戦略・OHRの向上:全体像

- ✓ 着実な経費削減策と粗利益拡大により、OHR改善に向けた取り組みを追求
- ✓ 将来的な経費削減・効率化に向け、システムのクラウド化などを推進

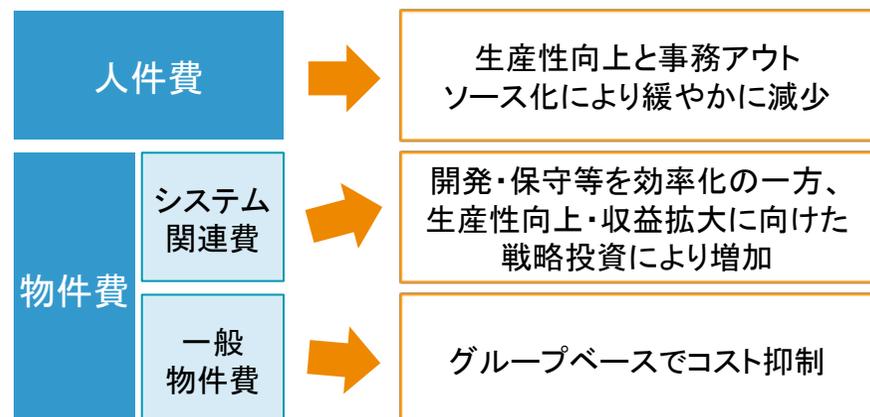
## OHRの状況



## (参考)事業別実質業務純益・OHRの状況

(億円)	18年度上期		19年度上期			
	実質業務純益	OHR	粗利益	総経費	実質業務純益	OHR
総合計	1,469	60%	3,770	△ 2,228	1,541	59%
個人TS事業	160	84%	975	△ 846	128	87%
法人事業	599	37%	1,007	△ 363	643	36%
証券代行業	99	49%	195	△ 98	97	50%
不動産事業	118	50%	284	△ 124	160	44%
受託事業	323	64%	837	△ 516	321	62%
マーケット事業	216	26%	417	△ 73	344	18%
その他	△ 50	146%	53	△ 207	△ 154	391%

## 経費投入の方向性



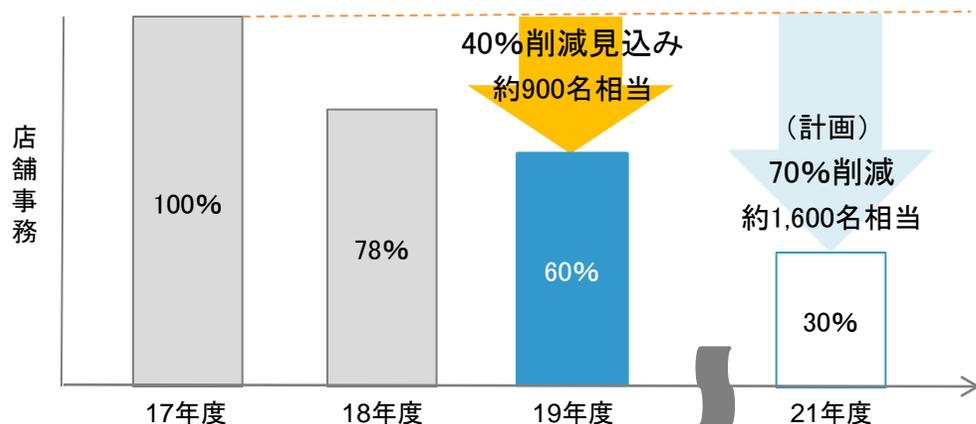
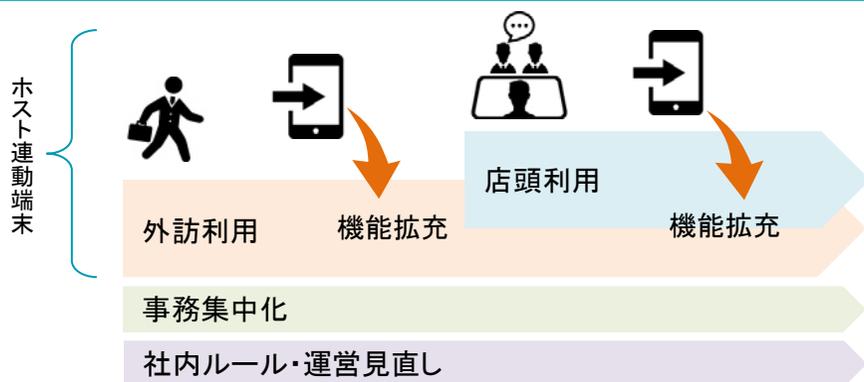
## OHR改善に向けた取り組み

個人TS	事務量削減・店舗効率化
証券代行	RPA・AI等の技術活用による効率化・合理化
受託 (資産運用)	事務アウトソースや自社運用領域の拡大による効率化推進
受託 (資産管理)	再信託先(JTSB)の経営統合による規模のメリット追求

- ✓ホスト連動端末の利用拡大や事務集中化等により、店舗事務の更なる削減を推進
- ✓店舗スペースの削減・転用や本部戦カフロントシフトにより、資源の最適活用を徹底

## 店舗事務削減、店舗スペース削減

ホスト連動端末の機能強化・利用範囲拡大による事務削減推進



## 本部戦カフロントシフト

今年度中に本部戦カ10%削減

96%  
前倒しで達成(\*1)

➤ 捻出戦カはフロント部署へ配置

不動産

証券代行  
コンサルティング

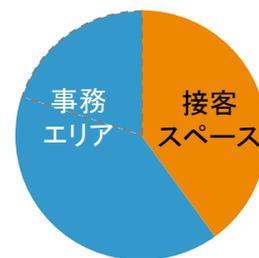
富裕層取引

等

(\*1) 19年10月1日時点の進捗率

## 店舗スペース20%削減

<従来>



<今後>

約20%削減(\*2)

10%返却  
10%転用  
(事務センター等)

接客スペース  
拡大

(\*2) 事務エリアおよび接客スペースの合計面積に対する割合

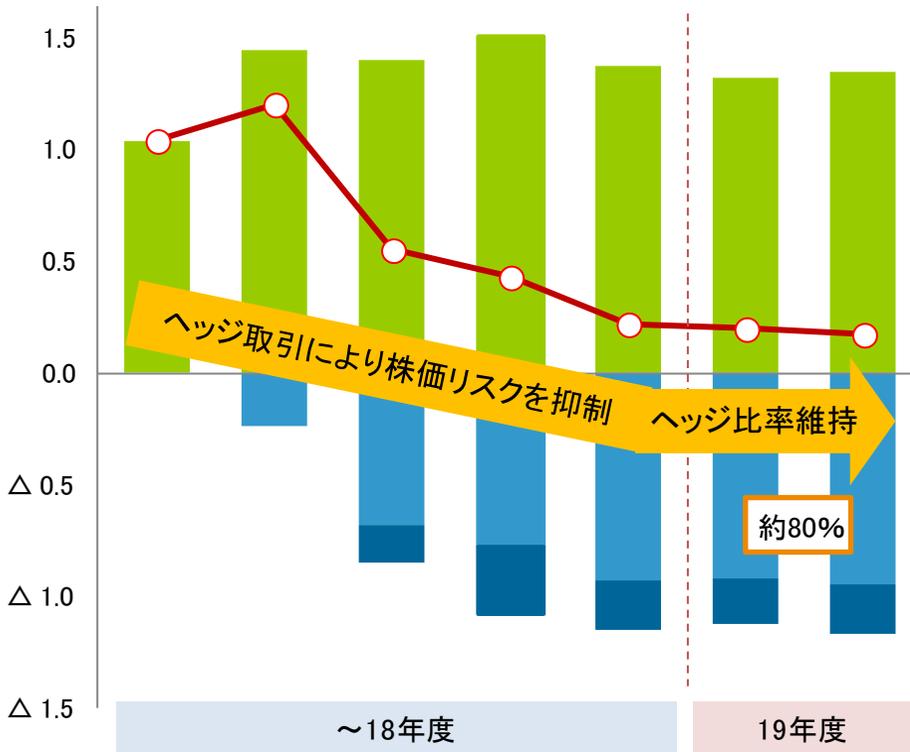
# リスクへの備え: 株価

- ✓ 政策保有株式の時価変動リスクはヘッジ取引により抑制
- ✓ 追加削減に時間を要するケースも増えているが、粘り強く更なる削減を推進

## 政策保有株式に対するヘッジ取引の状況

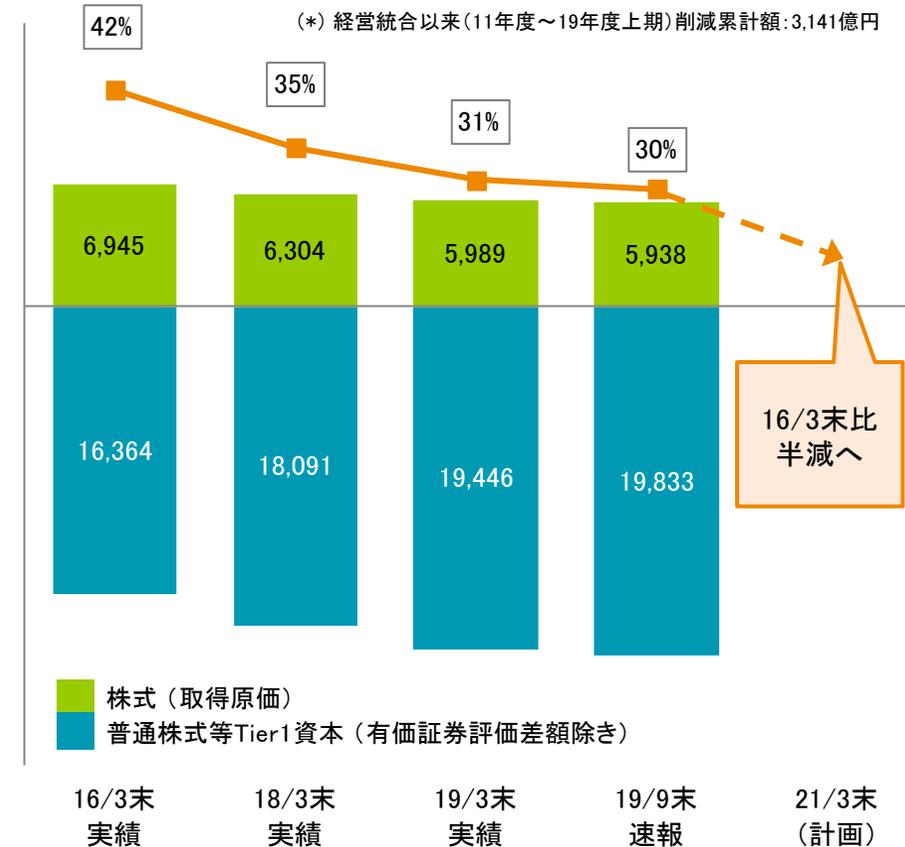
ベース部分	原則 65%程度を維持
追加部分	ヘッジ量を0~35%の間で調整(株価に対して逆張り)

時価(兆円)    ■ 株式    ■ ヘッジ(ベース)    ■ ヘッジ(追加)    ○ ネット



## 政策保有株式削減計画(16~20年度)

現行計画に基づく削減累計額: 999億円(\*)

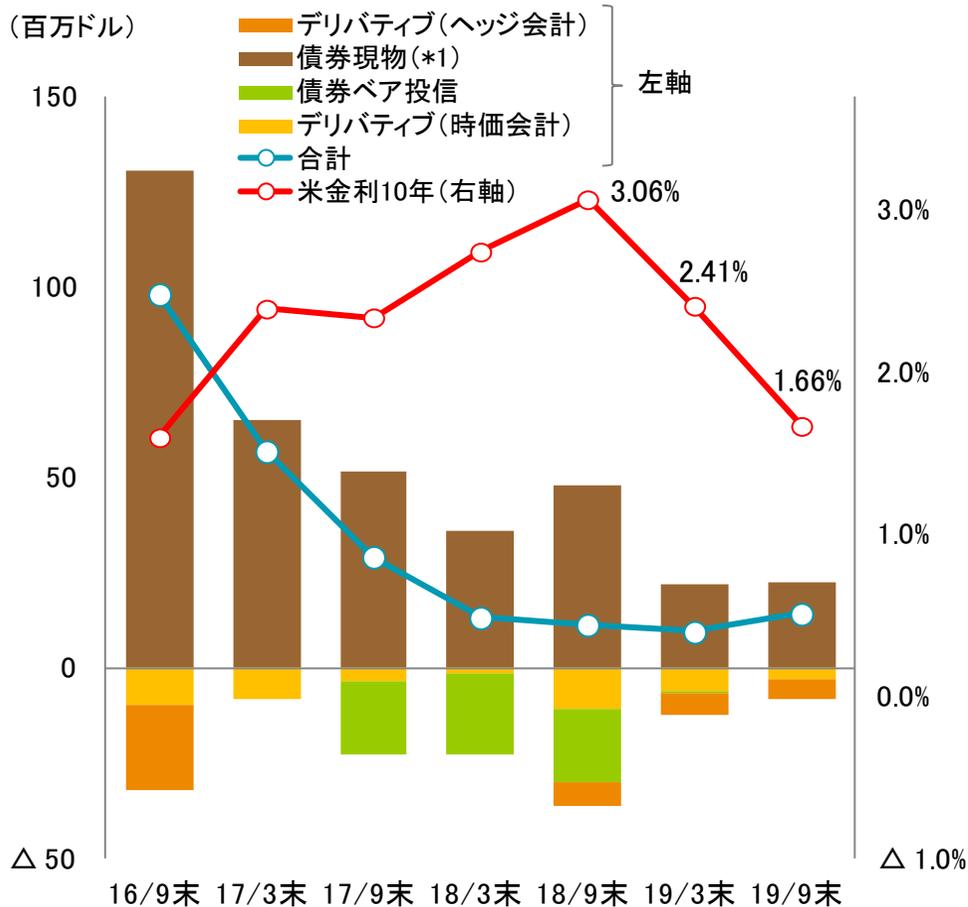


# リスクへの備え: 金利

✓米金利リスクは、抑制的な運営を継続

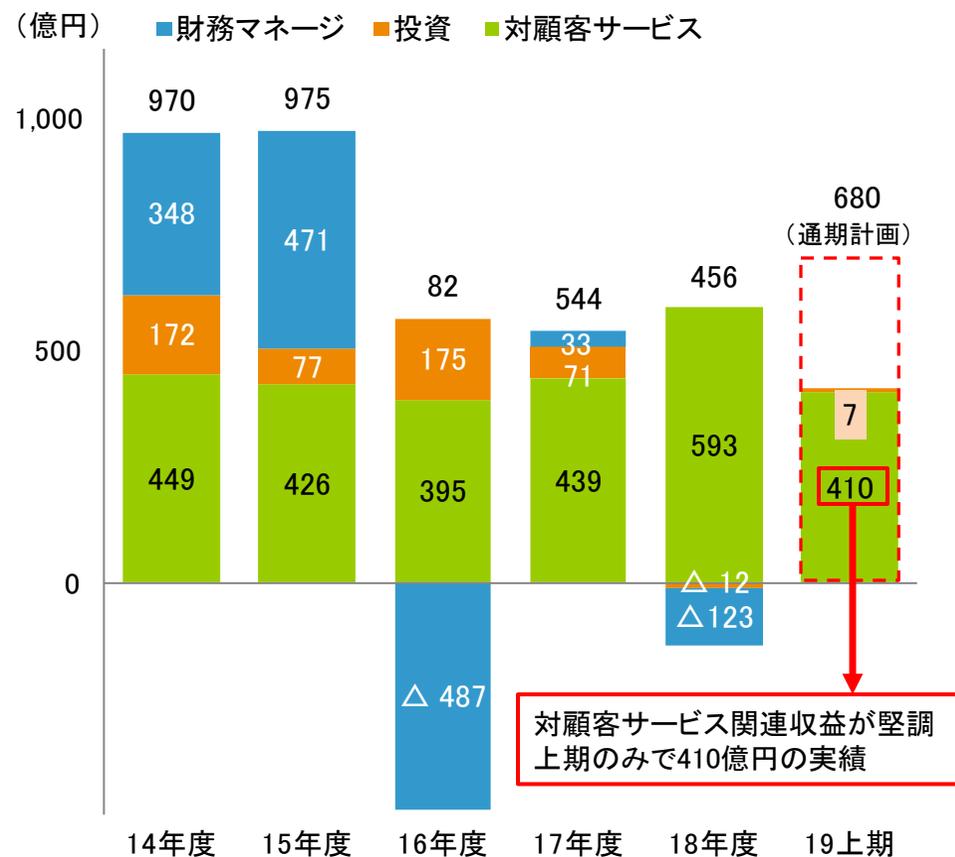
✓マーケット事業は、安定的な対顧客サービスを強化

米国金利リスク量(10BPV)(単体)



マーケット事業収益

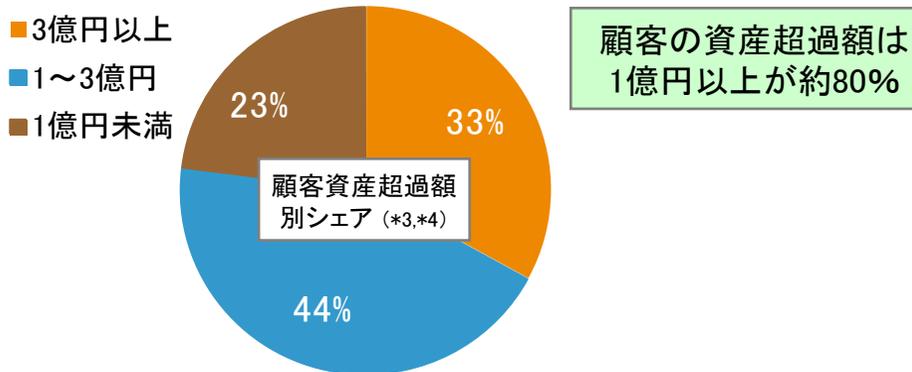
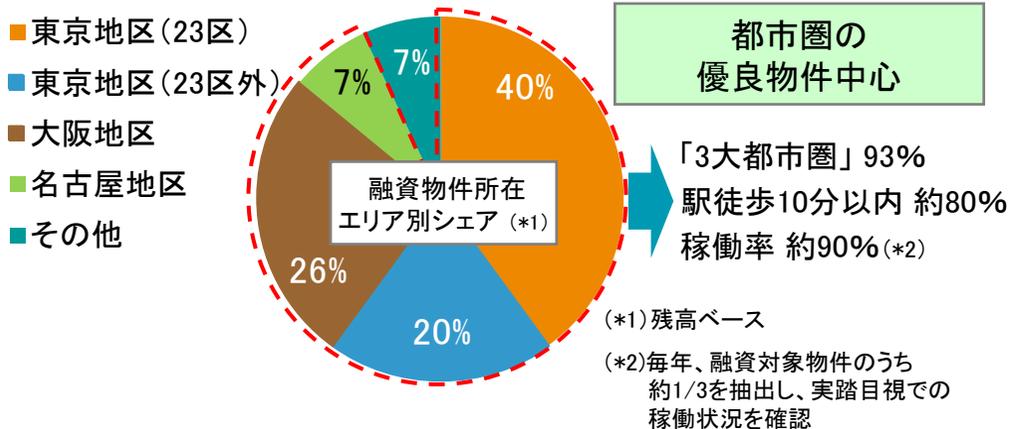
対顧客サービス関連収益を積み上げ



# リスクへの備え:信用①

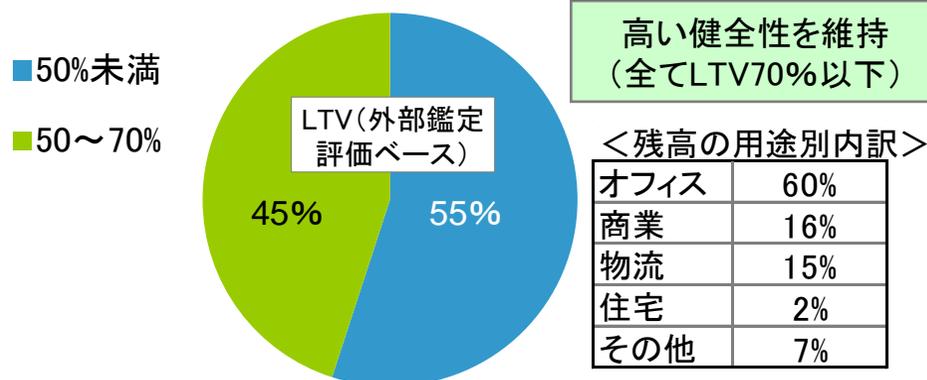
✓クレジットポートフォリオは、分散・期間・取組金額に配慮した慎重姿勢を堅持  
 ✓ダウンサイドにも配慮、リスク耐性のある高いクオリティを維持

## 事業性ローン(19/9末残高5,623億円・個人ローン全体の約5%)

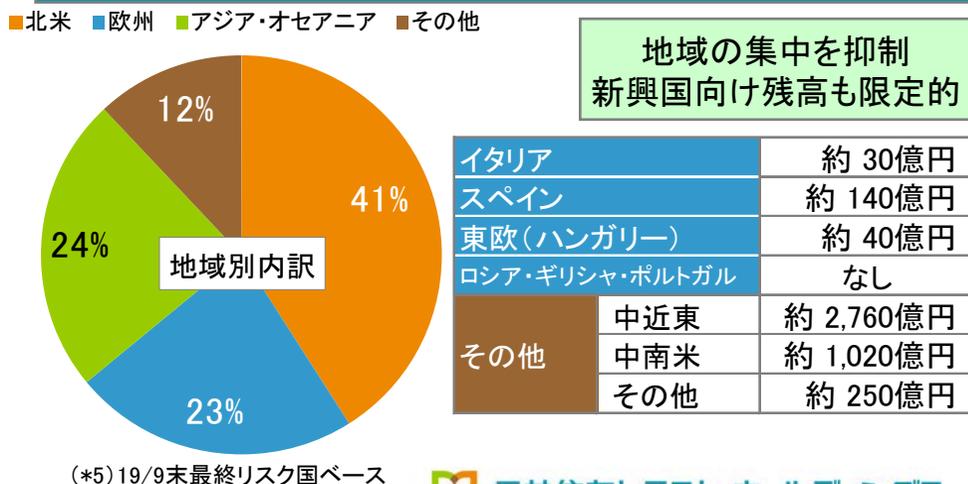


(\*3) 社内管理ベース。過去3年間の取組を対象に集計。  
 (\*4) 顧客資産超過額は、顧客総資産(融資対象物件評価額を含む)から顧客総負債(貸出金額を含む)を控除して算出

## 不動産NRL(国内)(19/9末残高1.0兆円)



## 非日系向け与信(19/9末残高 3.4兆円)(\*5)



## リスクへの備え:信用②(CLO)

- ✓CLO投資残高は、米州中心に約47億米ドル、格付は全てAAA格
- ✓上期取り組み分の大宗について長期CCS調達を紐付け。外貨流動性リスクを排除

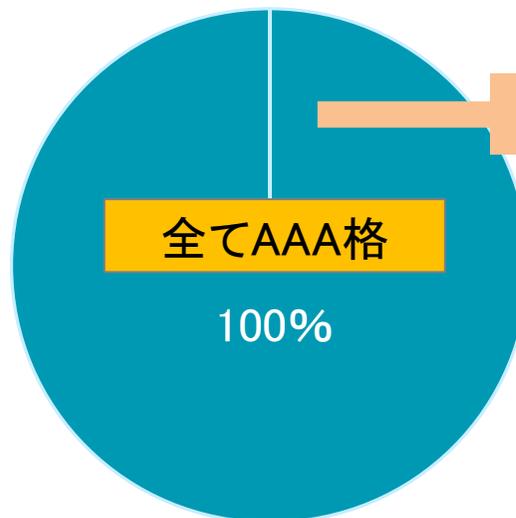
残高

(百万米ドル)	19/3末	19/9末	増減
CLO	3,377	4,746	1,369
米州	3,128	4,401	1,273
欧州	249	345	96

19年上期増加の  
大宗は見合いの  
長期CCS調達と紐付け

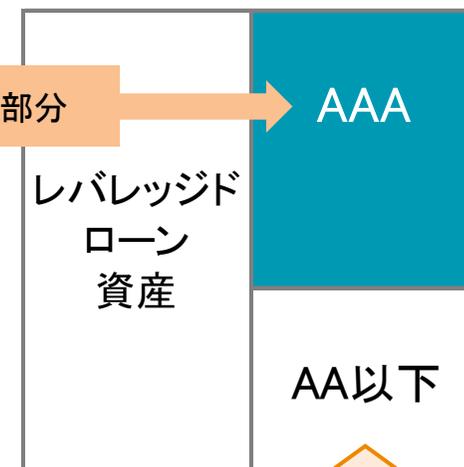
外貨流動性リスクへ備え

格付分布



劣後クッションによる損失吸収

【CLOのB/S】



損失吸収クッション  
30%半ば～40%半ば  
(AA以下(劣後部分))

# リスクへの備え:信用③(レバレッジドローン)

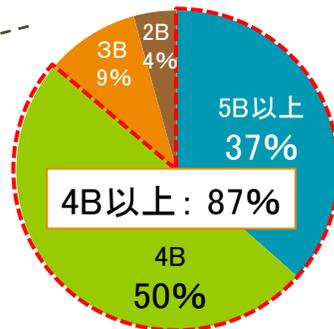
- ✓レバレッジドローンは大半が4B以上。相対的に質の高いポートフォリオ
- ✓1社当たりの投資額も分散。リスクを抑制した取り組み

## 残高

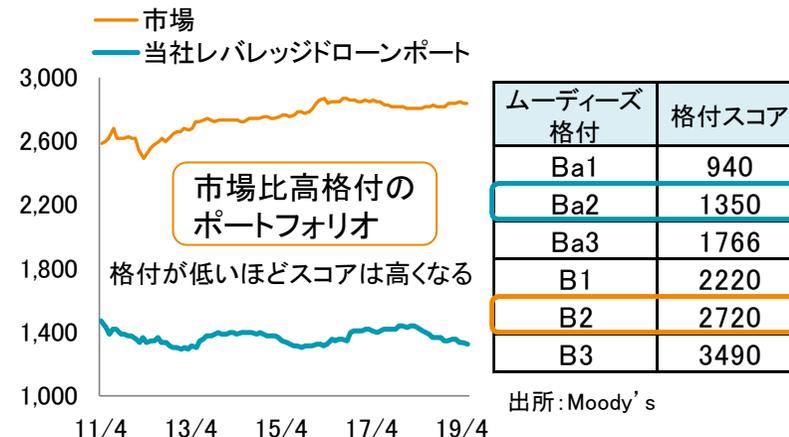
(百万米ドル)	19/3末	19/9末	増減
レバレッジドローン (*1)	1,610	1,656	46
北米	1,371	1,424	53
欧州	239	232	△7
ハイイールド債	—	—	—

## 格付 (\*2)

### 格付分布



### 加重平均格付スコア (WARF)



### 【4Bとは】

通常、ムーディーズ及びS&Pより格付を取得。両社の格付が異なる場合があるため、Bの数の合計で表す(例)ムーディーズ:Ba1 / S&P:BB+の場合、4B

## パフォーマンス推移 (\*2)

### レバレッジドローン価格の推移



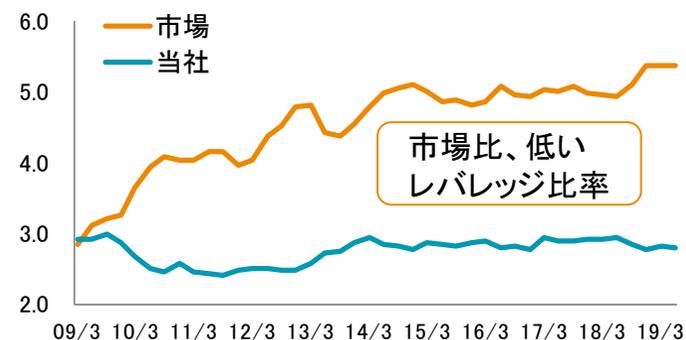
## 小口分散 (\*2)

### 案件当たり投資金額

3B以上: \$5-10M程度

2B以下: \$3M程度

## レバレッジ比率 (\*2)



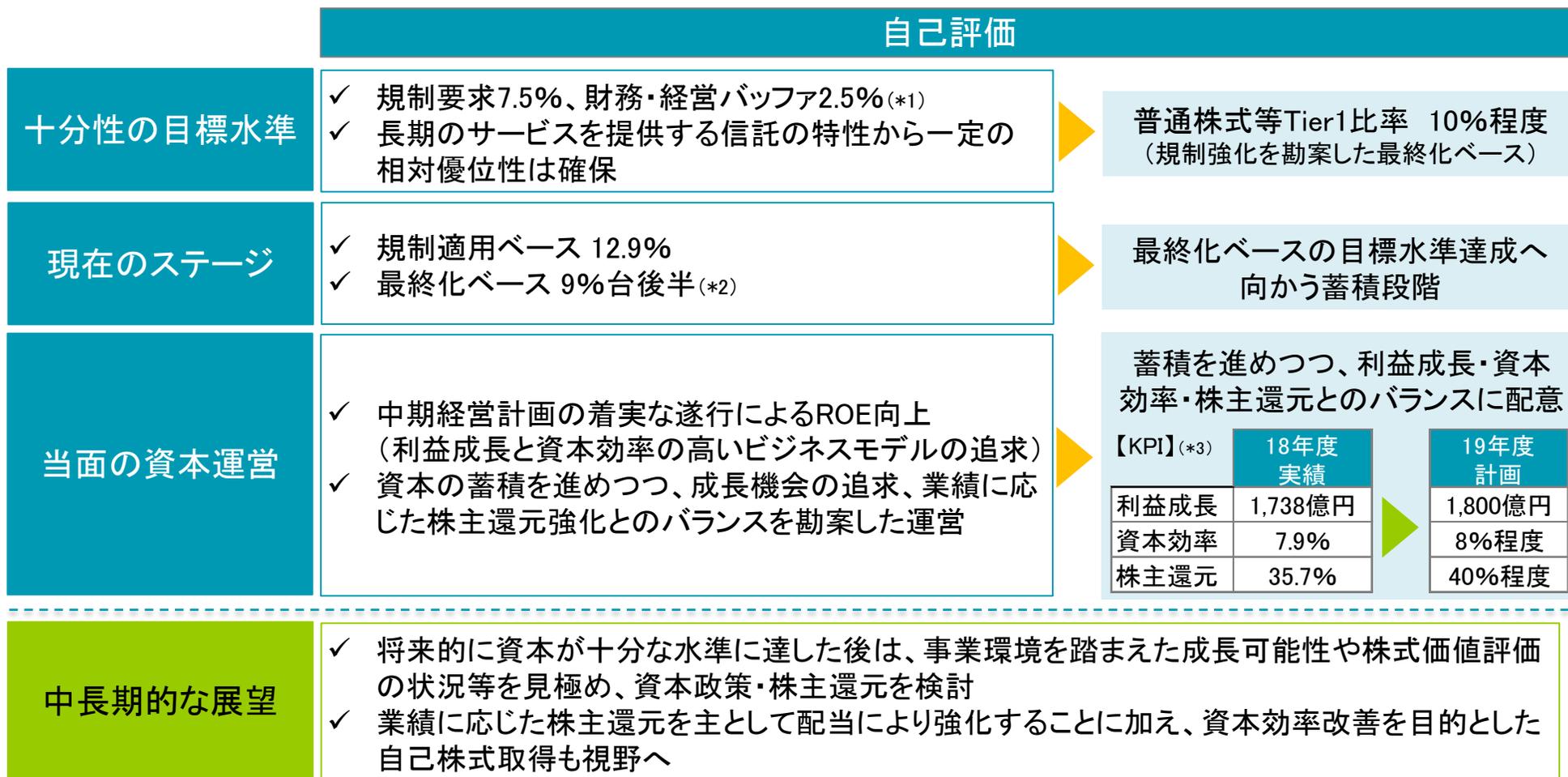
(\*1) 主にBB格以下の企業向けの変動金利の有担保ローン。ファンド形態(北米\$110M、欧州\$232M)を含む

(\*2) 北米レバレッジドローン(直接投資分)

# 財務・資本政策

# 財務・資本政策：現状の資本に対する自己評価と当面の資本運営

✓ 中期経営計画・現行株主還元方針に則り、利益成長・資本効率向上を推進しつつ、株主還元を中期的に強化



(\*1)リスク・アセットに対する必要な普通株式等Tier1資本の比率 (\*2)普通株式等Tier1比率(19/9末基準)。規制適用ベースは速報値、最終化ベースは試算値

(\*3)利益成長:親会社株主純利益、資本効率:株主資本ROE、株主還元:総還元性向

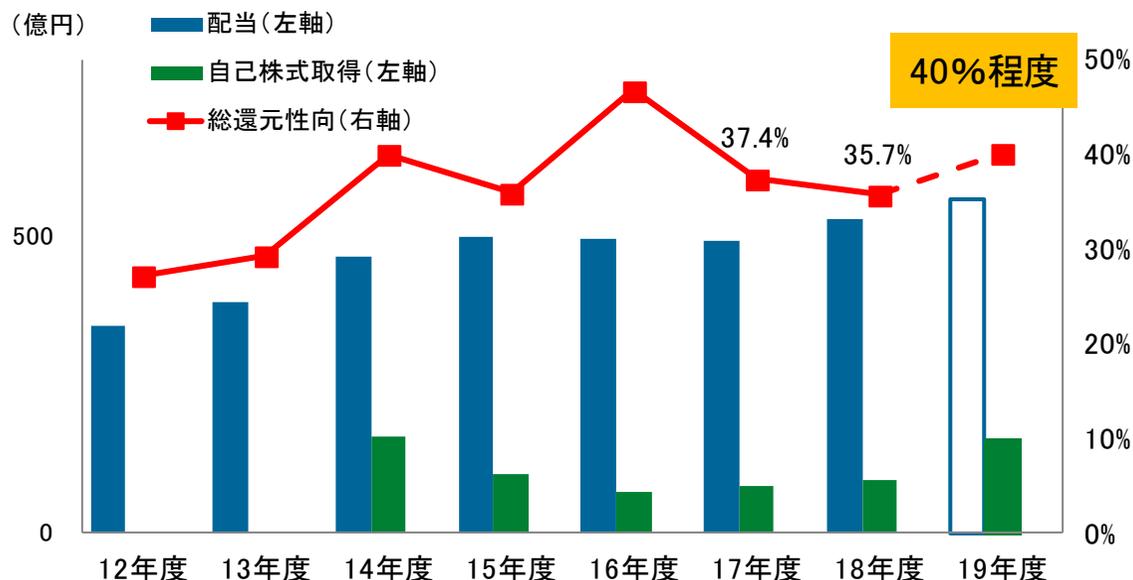
# 財務・資本政策：株主還元方針

- ✓今年度の総還元性向を40%程度へ引上げることを企図し、7月に自己株式取得を完了
- ✓今後も引続き資本蓄積の状況を見極めつつ中期的な株主還元強化を目指す

## <株主還元方針> (17年5月公表)

業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に、総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元の強化を目指すこととする。

## 株主還元実績



## (参考) 自己株式取得実績

実施時期	取得金額	対年度利益
14年度(15年1-2月)	164億円	+10.4%
15年度(15年7-8月)	99億円	+6.0%
16年度(16年5月)	69億円	+5.7%
17年度(17年7-8月)	81億円	+5.3%
18年度(18年5-6月)	89億円	+5.2%
19年度(19年5-7月)	159億円	+8.9%

(\*1)「対年度利益」は、取得金額を当該自己株式取得を実施した年度の親会社株主純利益で割ったもの

## (参考) 自己株式の消却実績

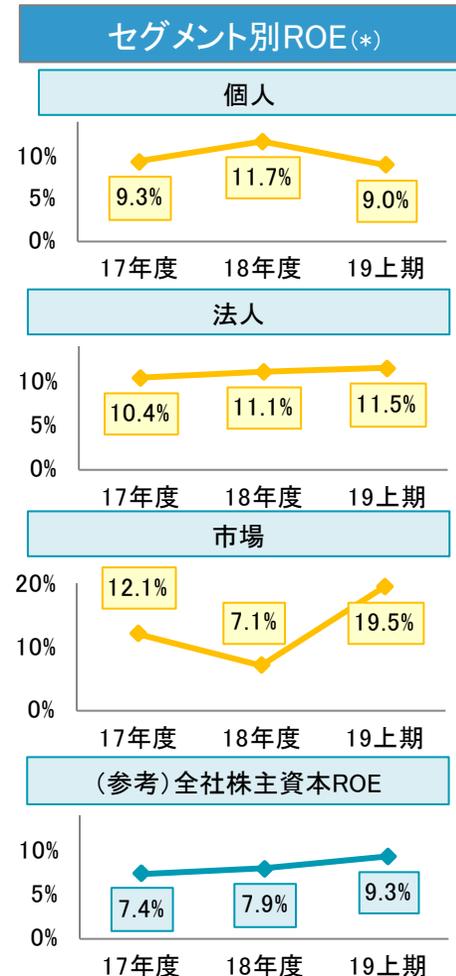
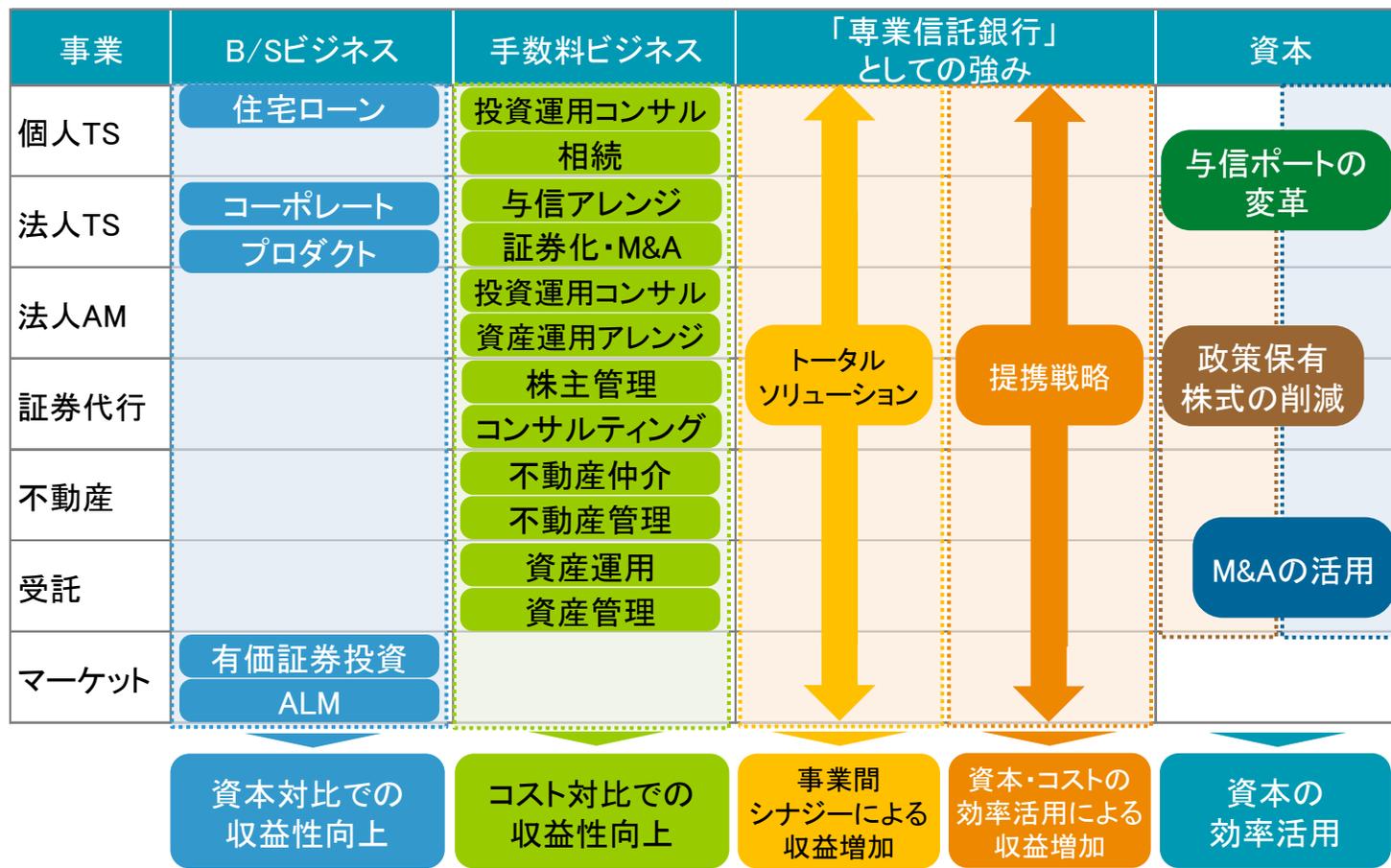
2019年9月20日に15,057,200株を消却済み

(ご参考) 2019年9月30日時点の自己株式(\*2)の保有状況  
 発行済株式総数(自己株式除き): 374,966,790株  
 自己株式数: 324,650株

(\*2)「役員向け株式交付信託」により当該信託が保有する株式(429,000株)を除く

# (ご参考)ROE向上に向けた各事業セグメントの取り組み

- ✓中期経営計画の遂行を通じて、ROE向上に取り組む
- ✓手数料ビジネスの強化、与信ポートフォリオ変革を通じたB/S収益性の向上、事業間シナジーによるトータルソリューションの提供や提携戦略の推進



(\*)セグメント別ROE：管理会計ベース。「個人」は「個人TS」事業と「不動産」事業、「法人」は「法人TS」「法人AM」「証券代行」「不動産(除く不動産)」事業の各事業を合算したもの、「市場」は「マーケット事業」。事業の業務純益を現行の所要規制資本で除して算出。(政策保有株式関連、及び経営管理を含む本部関連など各事業に配賦されない収支や資本は計算に含まず)

# 経営基盤

# 三井住友トラスト・グループのビジネスとサステナビリティ

✓当グループのビジネスモデルとサステナビリティの取り組みは親和性が高く、  
具体的なビジネス活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献

社会・経済環境の課題、  
顧客の要請の変化

時代の変遷に応じて信託銀行グループらしい  
高い付加価値を提供

社会に貢献する機能・商品

これまで提供してきたもの

- 貸付信託(1952年)  
～戦後の産業復興に  
貢献
- 年金信託(1962年)  
～会社員の老後の  
生活の安定支援  
等

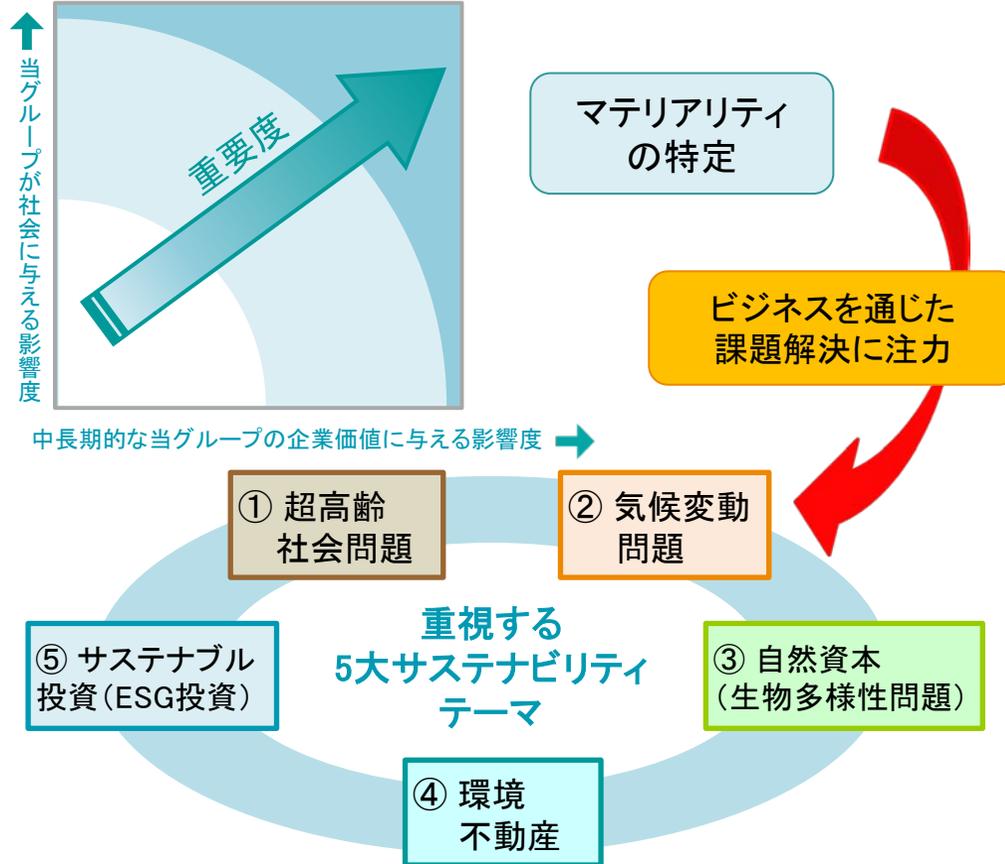
新たに提供しているもの

- 教育資金贈与信託、  
遺言信託  
～次世代への着実な  
財産の承継
- 100年パスポート  
～認知症への備え
- 環境不動産  
～気候変動対応 等

事業を通じて持続可能な  
社会の実現に貢献

優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定し、  
ビジネスを通じて課題解決に取り組み

当グループのマテリアリティマップ



# ビジネスを通じたサステナビリティの取り組み

✓重視する5大サステナビリティテーマの取り組みでは、信託銀行グループの機能をフル活用し、具体的なビジネスとして持続可能な社会の実現に貢献

## 当グループの事業セグメントとサステナビリティの取り組み



# ビジネスを通じたサステナビリティの取り組み(5大テーマ①:超高齢社会問題)

- ✓ 高齢化に伴って生じるニーズに応える高付加価値サービス・商品の提供
- ✓ 様々な情報提供や啓蒙活動を通じて認知症問題への対応や積極的な社会への参加を支援

## 多様なニーズに応える商品・サービスの提供

### 認知症の顧客の財産管理

- ✓ 安心サポート信託
- ✓ セキュリティ型信託
- ✓ 人生100年応援信託  
＜100年パスポート＞

#### 人生100年応援信託 ＜100年パスポート＞

大切な資産をしっかり守り、便利につなげるがS・M・Zにつなぐ。日々の暮らしの充実や不安の解消に向け、さまざまなサービスを連携させる。人生100年時代を安心して過ごすための、優れた贈与機能が実現しました。



### 次世代への確実な資産承継

- ✓ 暦年贈与サポート信託
- ✓ 教育資金贈与信託
- ✓ 遺言信託(執行コース)



## 多岐にわたる情報発信や啓蒙活動

### 認知症問題への対応

- ✓ 認知症サポーター養成講座
- ✓ 全支店長が老年学の検定試験を受験
- ✓ シニア世代応援レポート



### シルバーカレッジ

- ✓ 安心・豊かなセカンドライフを送るための学びの場:  
全国62支店で延160回開催
  - ✓ 一流の講師陣がお金、健康、認知症、すまい等、多岐にわたるテーマで講義
- テーマ例:納得できる旅立ち「よく生きて、よく逝くために」



## 当グループならではの付加価値提供

信託銀行グループならではの機能とスキルを活かした高度なコンサルティングと付加価値の高い商品・サービス提供に加えて、来たるべき超高齢社会に備えと安心を提供

## ✓気候変動問題の解決に向けた信託、グループ力を活用したソリューション提供

### 太陽光発電プロジェクトファイナンス市場の流動性供給

#### 解決すべき課題

- ✓ 気候変動対策としての再生可能エネルギー事業への投資に積極的なESG投資家に新たな投資機会を提供すること

#### 課題解決に向けた具体的な取り組み

- ✓ 太陽光発電プロジェクトを対象とした融資債権を自己信託し、それを裏付けとした信託受益権を発行
- ✓ 信託受益権に格付会社によるグリーンファイナンス評価を取得し、ESG投資家の市場へのアクセスを容易に



(国内メガソーラー発電施設)

### 管水路用マイクロ水力発電

#### 解決すべき課題

- ✓ 火力発電等の使用を抑え、自然エネルギーを有効活用することで、地域の温暖化対策を推進すること

#### 課題解決に向けた具体的な取り組み

- ✓ 三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、自治体より水道施設を借り、管水路用マイクロ水力発電システムをリース方式で設置
- ✓ 発電事業者の初期投資をゼロに押さえることで、自然エネルギーの有効活用を促進



(管水路用マイクロ水力発電システム)

### 当グループならではの付加価値提供

- ✓ 単純な融資のみならず、信託機能やリース機能等、グループ力を最大限に活用し、再生可能エネルギー市場の拡大をサポート

## ✓ 信託の仕組みを活かし、自然保護や地域共創活動へ貢献

### 自然資本への取り組み

#### 森林信託

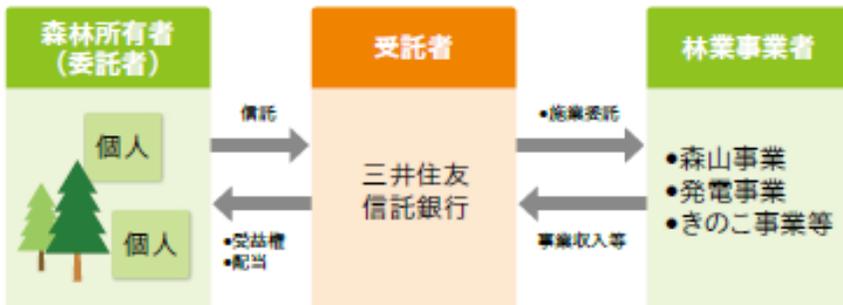
##### 解決すべき課題

- ✓ 高齢化や過疎に伴う所有林放棄や林業衰退により、日本の国土の約3分の2を占める森林の多くが放置
- ✓ 生産性改善と国産材市場の活性化を通じて林業再生にチャレンジ

##### 課題解決に向けた具体的な取り組み

- ✓ 三井住友信託銀行が個人や自治体に代わり所有林を管理し、林業会社への施業の委託により効率化を推進
- ✓ 森林の管理に不可欠な測量技術を持つ信州大発のベンチャー企業に出資し、ドローン技術を活用

#### ■ 森林信託のスキーム概要



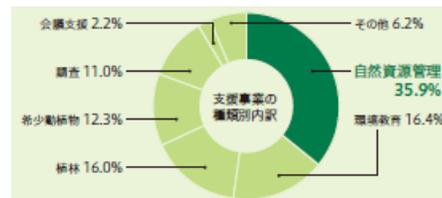
#### 公益信託

- ✓ サントリー世界愛鳥基金  
1990年の設立以来、国内外のさまざまな鳥類保護活動を支援



長年観察を続けるシマフクロウのつがい

- ✓ 経団連自然保護基金  
信託の仕組みを活用した資金供給で様々な自然保護活動を支援



#### ナショナル・トラスト支援活動

- ✓ 市民や企業の寄付等により、絶滅危惧種が生息する土地や学術的に貴重な土地を所有して守る活動を支援



#### 当グループならではの付加価値提供

- ✓ 信託の機能を活用し、国、地方公共団体、民間林業事業者、森林組合、大学、地域住民と連携して自然保護や地域活性化に貢献

# ビジネスを通じたサステナビリティの取り組み(5大テーマ④):環境不動産)

✓不動産の環境性能向上・性能評価の取得に向けた環境不動産コンサルティングや、補助金採択支援等の提供を通じて、SDGsの実現に貢献

## 三越伊勢丹ホールディングスの旗艦店舗のCASBEE認証取得(Sランク)の取得支援

コーポレートガバナンス・コードにおける「社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題に適切な対応を行う」への具体的な対応

所有不動産の価値向上

### 目標に向けた取り組み

同社が保有する旗艦店舗において環境性能認証(CASBEE認証)の取得に向けた取り組み実施

### 環境不動産としての価値創造

旗艦3店舗(三越日本橋本店、三越銀座店、伊勢丹新宿本店)においてCASBEE最高ランク(Sランク)取得

環境不動産としての経済的価値の向上

認証取得のみならず、環境性能に関する各店舗の課題を「見える化」



### 新築時の環境配慮設計の支援業務

#### 環境補助金申請制度

提案申請書のブラッシュアップ

ヒアリング審査

#### ダイキン工業テクノロジー・イノベーションセンター

- 最新の省CO2建築対策と設備技術を組合わせたオフィスと研究開発の一体施設
- 国土交通省住宅・建築物省CO2先導事業(現:サステナブル建築物等先導事業)採択



## ビジネスを通じたサステナビリティの取り組み(5大テーマ⑤: サステナブル投資)

✓Climate Action 100+への参画 — 温暖化効果ガス排出が多いアジア・日本企業に対する協働エンゲージメント活動において先導的な役割を發揮

温暖化効果ガス排出量の多いグローバル企業  
100社への協働エンゲージメントに参画

アジア太平洋地域での同活動において  
共同リード・マネジャーなど先導的な役割



### 今後の活動

脱炭素社会に向けた気候変動のリスクと機会の把握および評価を行い、建設的な対話を通じて企業価値向上に繋がる企業の財務的影響の開示や活動を促してゆく

### <アジア太平洋における主なエンゲージメント活動>

企業名	本社所在地	エンゲージメント活動
PTT	タイ	・パリ合意の水準適合に向けた温暖化効果ガス排出削減計画およびTCFD提言に基づく情報開示、ならびに気候変動に基づいたガバナンスを構築すべきとの意見表明
POSCO	韓国	・温暖化効果ガス排出削減に繋がる技術投資促進と投資機会の見通しの調査
KEPCO	韓国	・石炭発電・石炭資源へのエクスポージャー(座礁資産リスク)の再検討と、再生エネルギー発電、スマート・グリッドなど電力事業のビジネスリスク/機会の調査
SK Innovation	韓国	・EV向け電池など、脱炭素化がもたらすビジネス機会への企業コミットメント

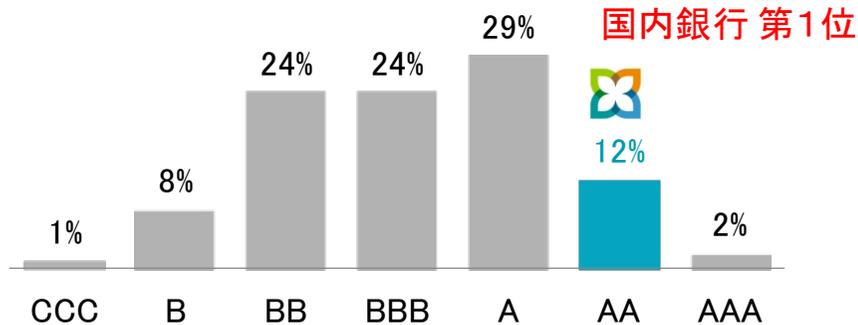
# ESG・サステナビリティに関する当グループのステータス

## 邦銀トップクラスの評価

### MSCI評価

評点7.9 格付けAA

銀行セクターの格付け分布(グローバル)



### 国連機関によるPRI評価

評点A+

国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)による責任投資原則の評価

総合評価では5年連続で最高評価を獲得

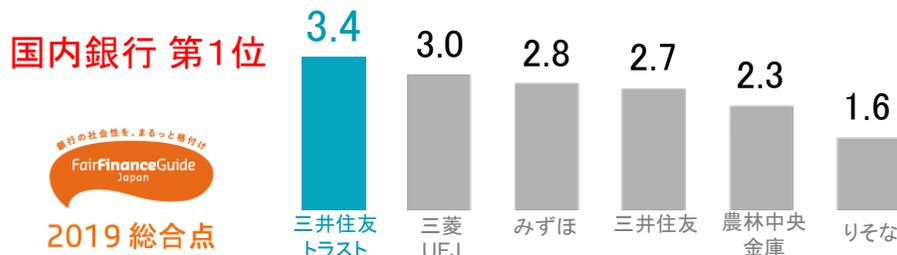
(三井住友トラスト・アセットマネジメント)



### NPO法人評価

評点3.4

NPO法人Fair Finance Guideによる格付



## インデックスの組み入れ状況



MSCI 2017 Constituent MSCI ESG Leaders Indexes

MSCI 2017 Constituent MSCI Japan ESG Select Leaders Index

MSCI 2017 Constituent MSCI SRI Indexes

## 当社が参加している国内外のイニシアティブ



国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)



国連グローバル・コンパクト(国連GC)



自然資本ファイナンス・アライアンス(旧: 自然資本宣言)



赤道原則



持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)

# 気候関連財務情報開示タスクフォース提言への取り組み

- ✓ FSB(金融安定理事会)は、気候変動を金融に対するリスクとして認識、2017年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言を公表し、より一層透明性の高い気候変動関連の情報開示を要請
- ✓ 当グループは、このTCFD提言を支持、今後、提言に基づいた情報開示を実践の予定

## 当グループにおけるTCFDの開示状況

- ✓ 2013年以降、『気候変動レポート』を毎年刊行
- ✓ 当グループの日興アセットマネジメントは、TCFD提言に基づく開示を実践(2019年9月4日)



## 今後の取り組みプロセス(予定)

### ステップ1 (2019年度)

- 『気候変動レポート』をTCFDの基準に沿った内容に向けてレベルアップ(2019年12月)
- 可能な範囲で定量的な情報開示に着手

### ステップ2 (2020年度)

- 統合報告書における定性的情報の充実
- シナリオ分析に着手

### ステップ3 (~2022年度)

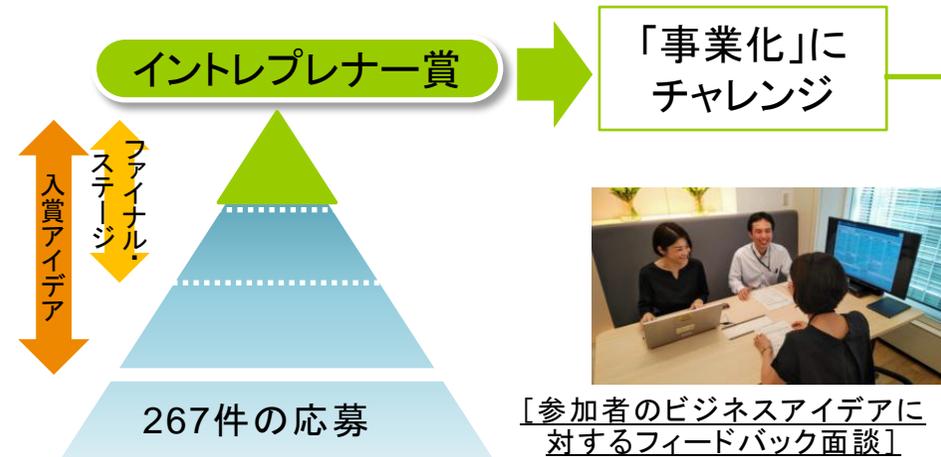
- TCFD提言への対応高度化
- シナリオ分析に基づく財務インパクト評価
- 事業戦略への反映

# 未来創造活動

- ✓新事業・新業務創出へのチャレンジを、「未来フェス」を通じてサポート
- ✓選抜されたアイデアは本人による「事業化」進捗、新サービス提供実現へ

## 社員発のビジネスプラン・コンテスト「未来フェス」

- 応募対象者：全グループ社員
  - 新入社員からシニア層まで幅広い世代が参加
  - 全応募者数のうち、女性：30%以上
  - 参加したグループ会社も8社から11社へ増加
- 今年度応募総数：267件（前年比+54件）
- 入賞案件については、外部経営コンサル活用  
⇒「実現力」に拘る運営を実施



### 2018年度

- イントレプレナー賞：4件
- ビジネスモデル特許申請：1件

事業化実現へ



## オープンイノベーションの加速

- 官公庁、一般企業等の他団体と未来創造に関するワークショップを定期的で開催  
⇒当社の「知」と他団体の「知」が結合

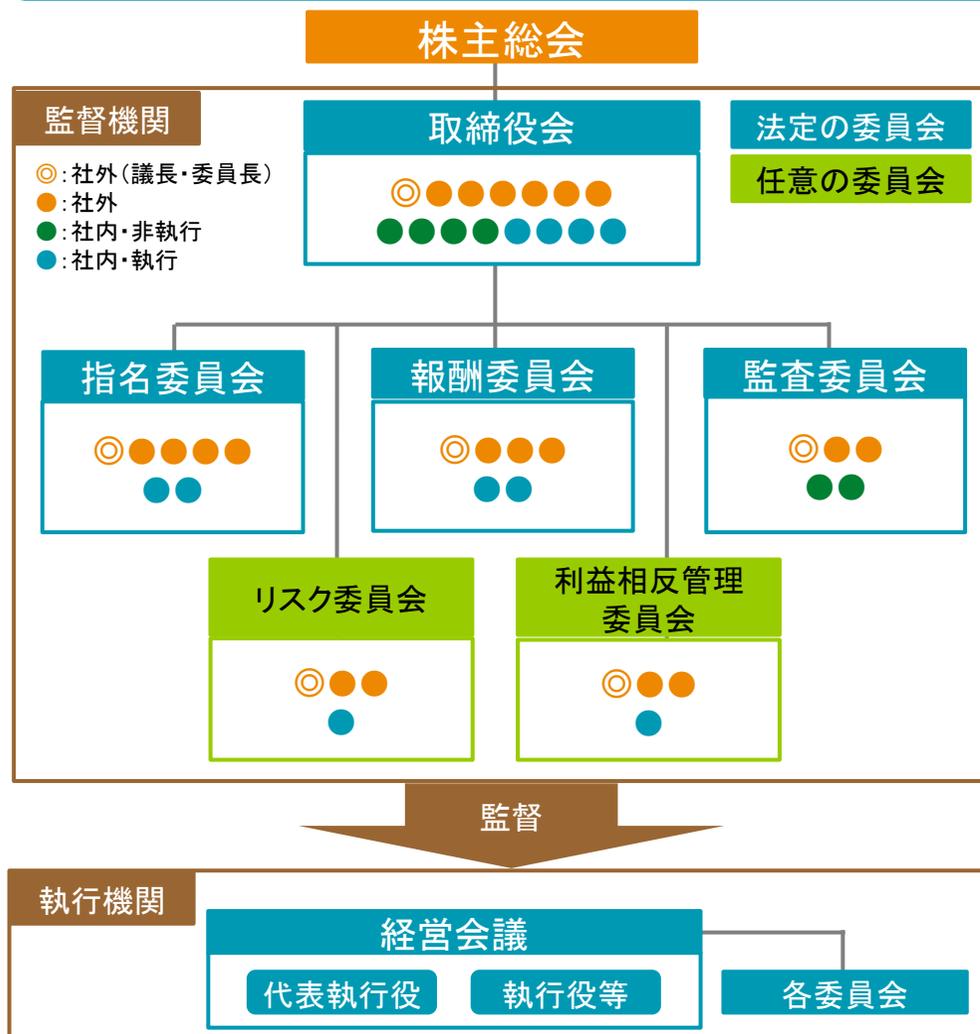
[例：経済産業省との協働]

1. 10年後の未来洞察
2. 官・民がすべきことなど  
事業創出に向けた議論



# コーポレートガバナンス強化(取締役会運営)

- ✓取締役会議長及び各委員会委員長は、社外取締役から選任し、経営の透明性を確保
- ✓取締役会の実効性向上にも進捗



## 社外取締役のスキルマップ

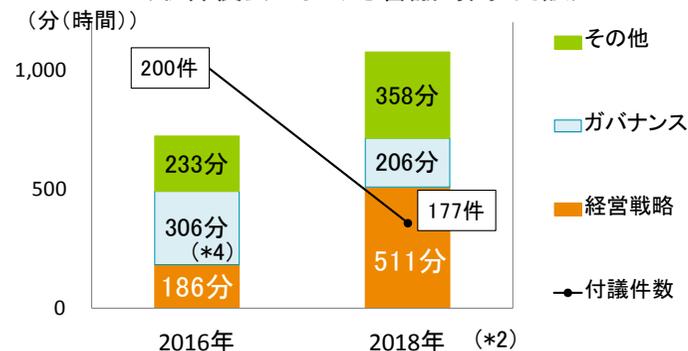
企業経営をはじめ、豊富な経験とスキル

	企業経営	財務会計	法律
鈴木 武	●	●	-
荒木 幹夫	●	●	-
松下 功夫	●	●	-
齋藤 進一	●	●	-
吉田 高志	-	●	-
河本 宏子	●	-	-
麻生 光洋	-	-	●

## 議題を絞り、議論を活性化

- ✓経営戦略についての活発な議論により審議時間(\*1)も拡大
- ✓リスク管理やIT統制等(\*3)にかかる議論も活性化

(取締役会における審議時間・内訳)



- (\*1) 説明時間を除く質疑応答の時間
- (\*2) 2016年: 2016/6/29~2017/6/15、2018年: 2018/6/28~2019/6/19
- (\*3) グラフ中の「その他」に含まれる
- (\*4) 機関設計変更にかかる議論を実施

# コーポレートガバナンス強化(役員報酬)

- ✓役員報酬は、会社・個人の業績や経営者としての能力・役割に応じて、報酬委員会で決定
- ✓株式報酬部分は「株式交付信託」に変更し、中期経営計画の業績等との連動を高め、また、株式で支払うことにより、役員等の報酬と当グループの業績との連動をより明確化

	固定報酬	変動報酬			(2019年度から適用)
報酬割合 (*1)	40%程度	30%程度	15%程度	15%程度	15%程度
報酬種類	月例報酬のうち 固定報酬	月例報酬のうち 個人業績報酬(*2)	会社業績 連動賞与	株式報酬型 ストック・ オプション	株式交付 信託
支給 基準	■役位に応じて支給	<ul style="list-style-type: none"> <li>■前年度の評価</li> <li>■中長期の業績貢献</li> <li>■中長期の活動状況</li> <li>■能力等の定性評価</li> </ul>	(連結) <ul style="list-style-type: none"> <li>■実質業務純益</li> <li>■当期純利益</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■単年度業績</li> <li>■株価</li> <li>■その他 経営環境等</li> </ul>	主要な経営指標に加え、下記項目も 追加 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ESGに関する活動状況や評価機関 のスコア等</li> <li>■フィデューシャリー・デューティーや お客様満足(CS)の活動状況等</li> </ul>

(\*1) 執行役社長の場合(図表の内容も同様)

(\*2) 標準額に対して70%から160%のレンジとする

## 女性社員の活躍推進

ライフイベントに左右されないキャリア形成実現をサポート

### キャリアデザイン研修

- ✓ 各種階層制研修に加え、入社6年目のAコース社員<sup>(※1)</sup>を中心に、ライフイベントを踏まえたキャリア形成のための研修を実施

(※1) 転居を伴う異動がないコース社員



(充実した女性社員向け研修カリキュラム)

### 勤務地域変更制度等の導入

- ✓ 配偶者の転勤に合わせて勤務地の変更が可能

### 産休・育休社員向けの研修

- ✓ 産休・育休中のE-learning
- ✓ 復帰前セミナーによるサポート
- ✓ 同じ環境にいる社員同士の情報交換の場を提供、復帰前の不安を解消



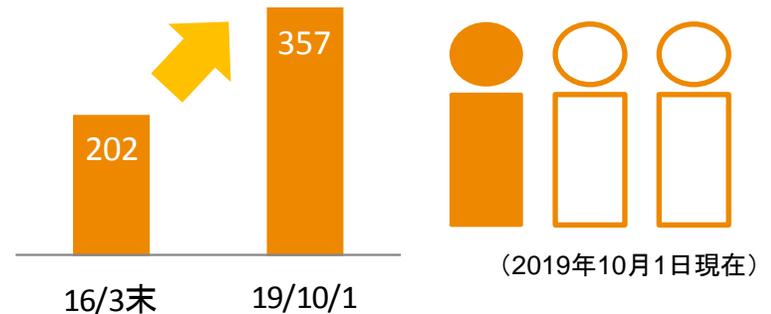
(復帰前セミナーの様子)

### 企業主導型保育園の導入

- ✓ (株)ニチイ学館と提携、同社が運営する保育園を利用可能とし、職場復帰をサポート

課長級以上300名の目標(20/3末まで)を前倒しで達成<sup>(※2)</sup>

女性社員<sup>(※3)</sup>の3人に1人が係長級以上



(※2) 対象は三井住友信託銀行 (※3) コース社員

## LGBTへの理解促進・具体的取り組み

休暇取得制度等の対象を同性パートナーに拡大

同性パートナーを持つ社員の結婚休暇、介護休暇を含め、異性婚とほぼ同様の休暇制度等を整備

新人研修・年2回のE-learning必修など  
全社員向け研修の徹底

# 人事戦略(成長機会の積極的な創出、専門人材の活躍促進)

## 成長機会の創出(\*1)

社員自身による主体的・自律的なキャリア形成をサポート

入社前に自ら  
キャリアを選択

### 選考時業務チャレンジ(\*2)

- 入社時に配属される業務領域を自ら選択(選考プロセスあり)

### 内定時業務チャレンジ(\*2)

- 不動産鑑定士など、自ら希望する資格取得に専念できるプログラムに挑戦が可能
- 入社時に配属される業務領域を自ら選択(選考プロセスあり)

幅広い信託銀行  
の業務を知り、  
キャリアを選択

### 社員向け事業説明会(年2回開催)

- 各事業、業務領域への理解を深め、自らのキャリア形成を主体的に考える機会を提供

自らキャリアを  
選択し、挑戦

### 業務公募(年1回)

- 各事業等が募る業務領域に、自ら応募
- 海外留学等のメニューも
- 事業等との面接等の選考に合格すれば、希望の業務領域に従事

業務公募応募者総数



チャレンジする  
風土は着実に醸成

## 専門人材の活躍をサポート(\*1)

### フェロー制度

- 高度な専門性を有する社員をフェローに認定
- 長期に亘る第一線での活躍を支援、次世代への知識継承も期待
- 70歳まで勤務可能(本人希望に基づく)

専門性を高める公募メニューは豊富

### アセットサービス業務トレーニー

- 資産管理スキル習得:1年間に関連する2部署を経験
- 同業務のプロフェッショナルを育成

### 信託研修生

- 信託に関する法律・税制・会計知識を習得
- 当社信託業務の本部企画スタッフを育成

(\*1)三井住友信託銀行の制度等 (\*2)「業務チャレンジ」の対象業務等は一定の業務領域

## ✓ 多様な働き方とワークライフバランス実現のための職場環境整備を推進

### 外部評価

★2019ブルームバーグ男女平等指数 認定

★準なでしこ銘柄 受賞



プラチナくるみん 認定



★wwP PRIDE

ゴールド受賞  
work with Pride



新・ダイバーシティ経営企業100選 受賞



(三井住友信託銀行:  
2年連続受賞(17、18年))

(三井住友トラスト: 今年初受賞)

★ホワイト500 認定 (2年連続)



健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

★: ホールディング・カンパニーとして受賞

### 職場環境整備のための具体的施策

#### 勤務間インターバル確保の徹底

- ✓ 終業から翌日の始業までに一定の休息時間を設け、睡眠時間を確保し、健康を維持する制度をいち早く導入

#### 健康診断100%受診運営

#### 全館禁煙

#### テレワーク(在宅勤務制度)の導入

- ✓ 会社が貸与するiPad Proを利用し、出社している場合と同じ作業が自宅で可能に。育児や介護との両立支援

#### サテライトオフィス運営

- ✓ 育児や介護をする社員の長距離通勤緩和を狙い川崎市に開設、今後、利用拡大も検討

#### 「がん対策企業アクション」参画

#### がん治療休暇制度の新設

- ✓ 2019年4月、「がん治療と仕事の両立制度」導入
- ✓ 導入以降、21名が利用(19/9末時点)

# 2019年度上期決算

# 損益の状況

	(億円)	18年度 上期	19年度 上期	増減	19年度 通期予想
1 実質業務純益 (*1)		1,469	1,541	72	2,900
2 実質業務粗利益 (*1)		3,671	3,770	98	7,400
3 実質的な資金関連の損益(*2)		1,285	1,309	23	
4 資金関連利益		932	742	△ 190	
5 外貨余資運用益		352	566	214	
6 手数料関連利益		2,048	2,015	△ 32	
7 その他の利益(外貨余資運用益除く)		338	445	107	
8 総経費 (*1)		△ 2,202	△ 2,228	△ 26	△ 4,500
9 与信関係費用		133	△ 12	△ 145	△ 150
10 株式等関係損益		△ 37	59	96	250
11 その他の臨時損益		△ 162	△ 77	84	
12 経常利益		1,403	1,511	107	2,700
13 特別損益		△ 30	1	31	
14 税金等調整前純利益		1,372	1,512	139	
15 法人税等合計		△ 402	△ 434	△ 31	
16 非支配株主純利益		△ 54	△ 17	37	
17 親会社株主純利益		915	1,060	145	1,800
18 株主資本ROE		8.46%	9.32%	0.86%	
19 1株当たり配当金(DPS)(円)		65	75	10	
20 1株当たり純利益(EPS)(円)		241	281	40	
21 発行済株式総数(百万株)(*3)		379.2	376.2	△ 3.0	

(\*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(\*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算したもの

(\*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

## 実質業務純益

- 外貨余資運用益を加えた「実質的な資金関連の損益」は前年同期比約23億円の増益、国内預貸収支も引き続き改善

	(億円)	18年度 上期	19年度 上期	増減
22 資金関連利益		932	742	△ 190
23 その他の利益		690	1,012	321
24 外貨余資運用益		352	566	214
25 外貨余資運用益以外		338	445	107

- 手数料関連利益は、JTSBの非連結化影響(約△50億円)を除くと、実質的には前年同期比約18億円(=△32億円+50億円)の増益。投資運用コンサルティング関連は減収となるも、不動産仲介の手数料収益が堅調
- その他の利益は、法人関連業務に関する非金利収益(運用商品販売や為替・デリバティブ等)が増益に貢献
- 通期予想(2,900億円)に対する進捗率は約53%

## 与信関係費用

- 新規発生は限定的

## 株式等関係損益

- 政策保有株式削減額(取得原価)約40億円  
売却益約80億円

## 親会社株主純利益

- 通期予想(1,800億円)に対する進捗率は約59%

# バランスシートの状況

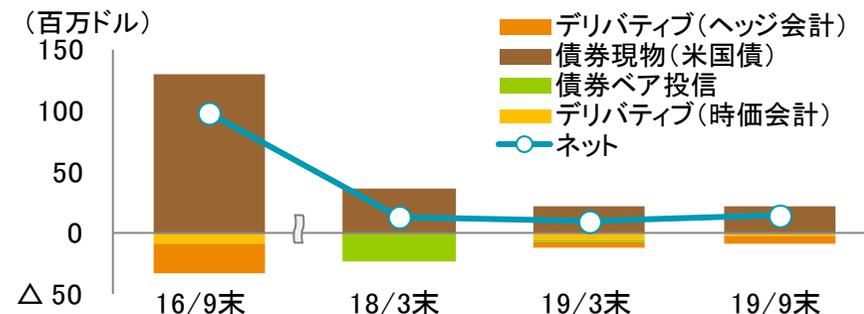
	(億円)	19/3末	19/9末	増減
1 資産		570,291	570,953	662
2 現金預け金		160,458	161,501	1,042
3 有価証券		57,595	61,564	3,969
4 貸出金		290,257	290,851	594
5 その他の資産		61,980	57,036	△ 4,944
6 負債		542,987	543,876	888
7 預金・譲渡性預金		382,321	376,303	△ 6,018
8 信託勘定借		54,080	39,652	△ 14,427
9 その他の負債		106,585	127,919	21,334
10 純資産		27,303	27,077	△ 226
11 株主資本		22,429	23,054	624
12 その他の包括利益		4,104	3,663	△ 440
13 非支配株主持分等		768	358	△ 410
14 1株当たり純資産(BPS)(円)		7,008	7,133	125
15 発行済株式総数(百万株)(*)		378.5	374.5	△ 4.0

(参考)

16 預貸率(単体)		76.8%	77.7%	0.9%
17 不良債権比率(単体)		0.3%	0.3%	0.0%

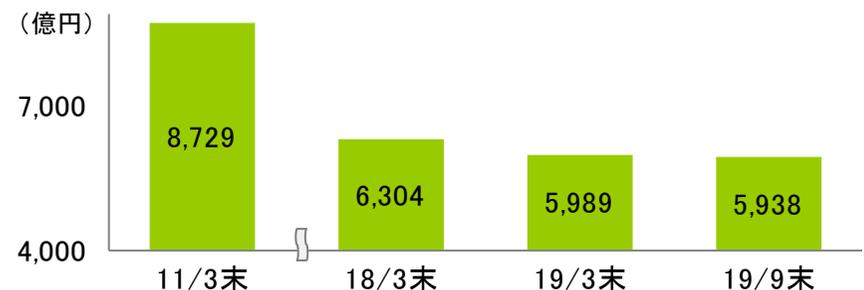
(\*) 普通株式(自己株式除き)

## 米国金利リスク量(10BPV)(単体)

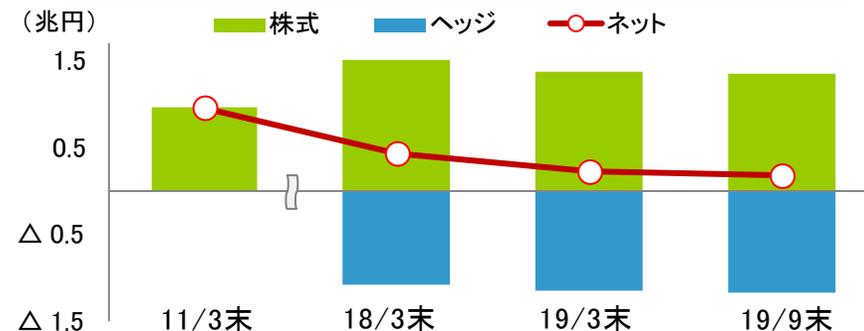


## 政策保有株式の状況

### 政策保有株式残高(取得原価)



### 政策保有株式に対するヘッジ取引の状況(時価)



# 損益の状況(グループ会社別)

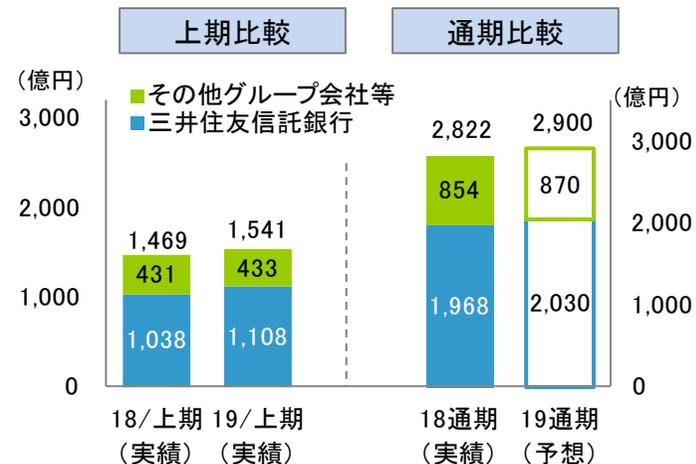
		18年度 上期	19年度 上期	増減
(億円)				
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	1,469	1,541	72
2	うち 三井住友信託銀行	1,038	1,108	(*2) 69
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	24	70	(*2) 45
4	日興アセットマネジメント(*3)	85	77	△ 8
5	三井住友トラスト不動産	32	40	7
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	52	50	△ 2
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	58	60	1
8	住信SBIネット銀行(*3)	40	44	4
9	三井住友トラスト保証(*3)	58	58	△ 0
10	三井住友トラストクラブ	17	14	△ 2
11	パーチェス処理による影響額	△ 13	△ 13	△ 0
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	915	1,060	145
13	うち 三井住友信託銀行	760	809	(*2) 49
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	16	49	(*2) 32
15	日興アセットマネジメント(*3)	57	47	△ 9
16	三井住友トラスト不動産	22	27	5
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*3)	16	22	5
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	38	40	1
19	住信SBIネット銀行(*3)	26	28	2
20	三井住友トラスト保証(*3)	44	38	△ 5
21	三井住友トラストクラブ	3	5	1
22	パーチェス処理による影響額	19	29	9

(\*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因および子会社配当(資本配分の最適化を企図)を含まない実質的な寄与額を記載

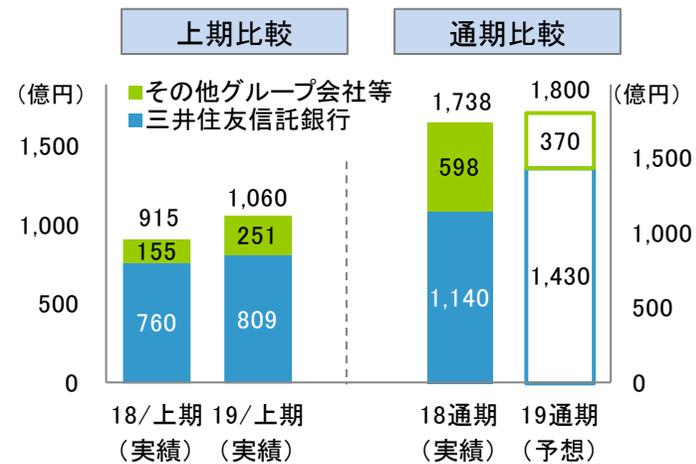
(\*2) 増減には、組織再編等(18/10/1付)の影響を含む(P.66参照)

(\*3) 子会社毎の連結ベース

## 実質業務純益の内訳



## 親会社株主純利益の内訳



# 損益の状況(事業セグメント別)

	18年度上期 実質業務 純益 (億円)	18年度上期			総経費	19年度上期	
		実質業務 粗利益	18上期比	期初予想比		実質業務 純益	18上期比
1 総合計	1,469	3,770	98	170	△ 2,228	1,541	72
2 個人トータルソリューション事業	160	975	△ 20	△ 14	△ 846	128	△ 31
3 三井住友信託銀行	72	663	△ 25	△ 16	△ 621	41	△ 30
4 その他グループ会社	88	312	5	2	△ 225	87	△ 1
5 法人事業 (*2)	599	1,007	56	57	△ 363	643	43
6 三井住友信託銀行	460	726	53	46	△ 221	504	44
7 その他グループ会社	139	280	2	10	△ 141	139	△ 0
8 証券代行業業	99	195	0	5	△ 98	97	△ 2
9 三井住友信託銀行	94	111	△ 1	1	△ 18	93	△ 1
10 その他グループ会社	4	83	2	3	△ 79	4	△ 0
11 不動産事業	118	284	45	34	△ 124	160	41
12 三井住友信託銀行	84	165	34	25	△ 47	117	33
13 その他グループ会社	34	119	10	9	△ 76	43	8
14 受託事業	323	837	(*3) △ 50	17	△ 516	321	(*3) △ 2
15 三井住友信託銀行	183	253	△ 59	3	△ 110	142	△ 40
16 その他グループ会社	139	584	9	14	△ 405	178	38
17 うち運用ビジネス (*4)	109	397	68	---	△ 249	148	38
18 マーケット事業	216	417	124	127	△ 73	344	127

(\*1) 当ページにおいては、子会社配当(資本配分の最適化を企図)は各事業に含めず

(\*2) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

(\*3) 18/10/1付の運用機能再編およびJTCホールディングス設立に伴いJTSBが非連結化、持分法適用会社となったことによる影響額(概算)は右表の通り

(\*4) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

(億円)	粗利益	総経費	業務純益
三井住友信託銀行	△ 60	20	△ 40
その他グループ会社	10	30	40
三井住友トラストAM	60	△ 20	40
JTC HD・JTSB	△ 50	50	-

# 損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	18年度		19年度		子会社配当(*1)控除ベース	
		上期	上期	上期	上期	増減	
1 実質業務純益		1,339	1,147	1,038	1,108	69	
2 業務粗利益		2,526	2,365	2,225	2,325	100	
3 実質的な資金関連の損益		1,424	1,215	1,122	1,176	53	
4 資金関連利益		1,071	648	770	609	△ 161	
5 外貨余資運用益		352	566	352	566	214	
6 手数料関連利益(*2)		923	866	923	866	△ 57	
7 特定取引利益・外国為替売買損益		161	268	161	268	106	
8 特定取引利益(*3)		67	427	67	427	359	
9 外為売買損益(外貨余資運用益以外)(*3)		94	△ 159	94	△ 159	△ 253	
10 国債等債券関係損益		△ 46	195	△ 46	195	242	
11 金融派生商品損益		63	△ 180	63	△ 180	△ 243	
12 経費(*2)		△ 1,187	△ 1,217	△ 1,187	△ 1,217	△ 30	
13 与信関係費用		163	3	163	3	△ 160	
14 その他臨時損益		△ 106	△ 1	△ 106	△ 1	105	
15 うち株式等関係損益		△ 62	22	△ 62	22	84	
16 年金数理差異等償却		△ 16	△ 28	△ 16	△ 28	△ 11	
17 経常利益		1,396	1,149	1,095	1,109	14	
18 特別損益		△ 38	1	△ 38	1	40	
19 税引前中間純利益		1,358	1,151	1,057	1,111	54	
20 法人税等合計		△ 297	△ 302	△ 297	△ 302	△ 5	
21 中間純利益		1,061	848	760	809	49	

(\*1) 子会社配当(資本配分の最適化を企図)、18/上期 301億円、19/上期 39億円を除く計数

項目1・2・3・4・17・19・21・22・23に対して影響有り

(\*2) 18/10/1付運用機能再編に伴う影響(手数料関連利益約60億円減少、経費約20億円減少)を含む

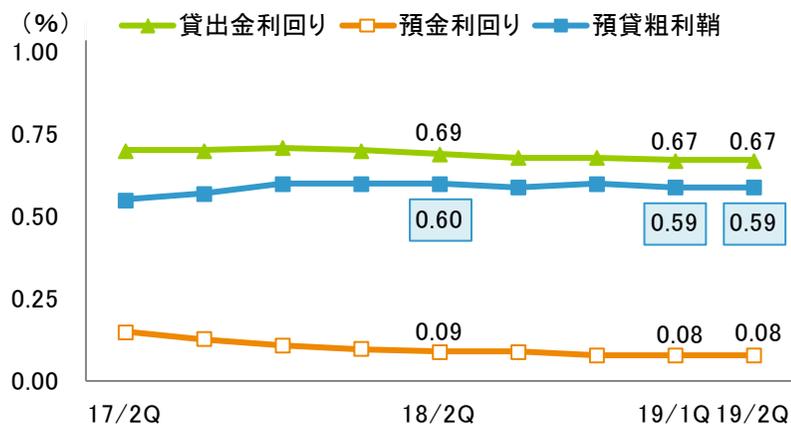
(\*3) 「特定取引利益」「外為売買損益(外貨余資以外)」については、グロスの前年同期比増減は大きいですが、顧客との原取引とカバー取引の会計処理が異なるケースがあることが主因

	18年度		19年度		子会社配当(*1)控除ベース	
	上期	上期	上期	上期	増減	
22 業務粗利益	2,225	2,325	100			
23 資金関連利益	770	609	△ 161			
24 手数料関連利益	923	866	△ 57			
25 特定取引利益	67	427	359			
26 その他業務利益	463	423	△ 40			
27 うち外国為替売買損益	446	407	△ 38			
28 (外貨余資運用益)	(352)	(566)	(214)			
29 (外貨余資運用益以外)	(94)	(△ 159)	(△ 253)			
30 国債等債券関係損益	△ 46	195	242			
31 金融派生商品損益	63	△ 180	△ 243			
32 手数料関連利益	923	866	△ 57			
33 (運用機能移管 控除ベース)	(923)	(926)	(2)			
34 うち投資運用コンサルティング関連	272	238	△ 33			
35 資産運用・資産管理関連	313	253	△ 59			
36 (運用機能移管 控除ベース)	(313)	(313)	(0)			
37 不動産仲介関連	101	134	33			
38 証券代行関連	113	111	△ 1			
39 相続関連	21	22	0			
40 法人与信関連	163	143	△ 19			
41 国債等債券関係損益	△ 46	195	242			
42 国内債	△ 2	15	17			
43 外債	△ 44	179	224			

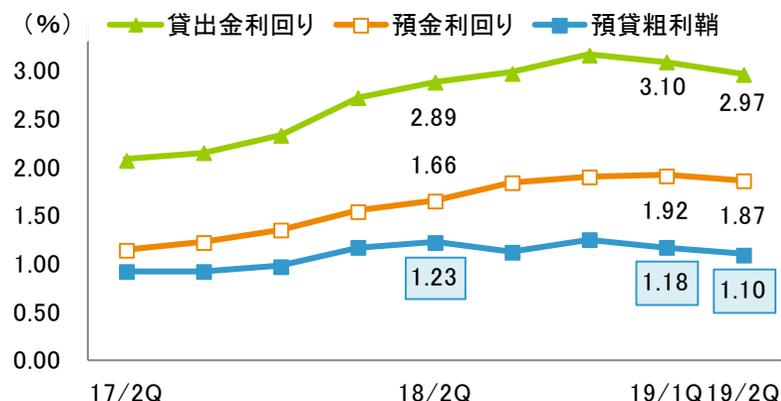
# 資金利益(三井住友信託銀行)

	19年度上期					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
(平残: 兆円) (収支: 億円)						
1 資金利益合計					570	△ 407
2 国内部門			0.40%	△ 0.13%	764	△ 245
3 資金運用勘定	38.76	0.77	0.54%	△ 0.15%	1,047	△ 268
4 うち貸出金	22.47	0.97	0.67%	△ 0.02%	754	2
5 有価証券	3.36	△ 0.13	1.55%	△ 1.49%	(*) 260	△ 272
6 スワップ受け	---	---	---	---	-	△ 2
7 資金調達勘定	38.18	0.92	0.14%	△ 0.02%	△ 282	23
8 うち預金	24.80	1.35	0.08%	△ 0.02%	△ 104	15
9 信託勘定借	3.18	△ 0.55	0.49%	△ 0.00%	△ 78	14
10 スワップ払い	---	---	---	---	△ 4	△ 4
11 国際部門			△ 0.32%	△ 0.27%	△ 194	△ 161
12 資金運用勘定	13.83	0.08	2.09%	0.04%	1,446	31
13 うち貸出金	6.36	△ 0.24	3.04%	0.23%	968	33
14 預け金	1.99	△ 0.52	1.64%	0.30%	163	△ 6
15 有価証券	2.31	-	2.36%	0.07%	273	6
16 資金調達勘定	13.57	△ 0.10	2.41%	0.31%	△ 1,641	△ 193
17 うち預金	5.59	△ 0.17	1.90%	0.30%	△ 531	△ 66
18 NCD・USCP	5.55	0.52	2.17%	0.29%	△ 603	△ 126
19 債券レポ	1.58	△ 0.13	2.41%	0.48%	△ 191	△ 24
20 スワップ払い	---	---	---	---	△ 214	△ 31
21 (+) 貸信・合同信託報酬					78	△ 15
22 (+) 外貨余資運用益					566	214
23 (△) 子会社配当(資本効率向上を企図)					39	△ 261
24 実質的な資金関連の損益					1,176	53
25 国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.59%	△ 0.00%	650	18
26 国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.14%	△ 0.07%	437	△ 32

## 国内預貸粗利鞘の推移



## 国際預貸粗利鞘の推移



(\*) 国内部門 有価証券収支内訳

	18/上期	19/上期	増減
有価証券	533	260	△ 272
子会社配当(資本配分の最適化を企図)	301	39	△ 261
投信売却損益	8	△ 13	△ 22
その他	223	235	11

# (参考)外貨バランスシート状況 (三井住友信託銀行)

外貨B/Sの状況(19/9末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券のファンディングは高粘着性の顧客受信・中銀預金や長期調達の円投及びシニア債等で賄う構造
- ◆短期市場であるNCD・USCP市場からの調達資金は、外貨B/Sにおける調達バッファ・余資として為替フォワードで円転し短期運用

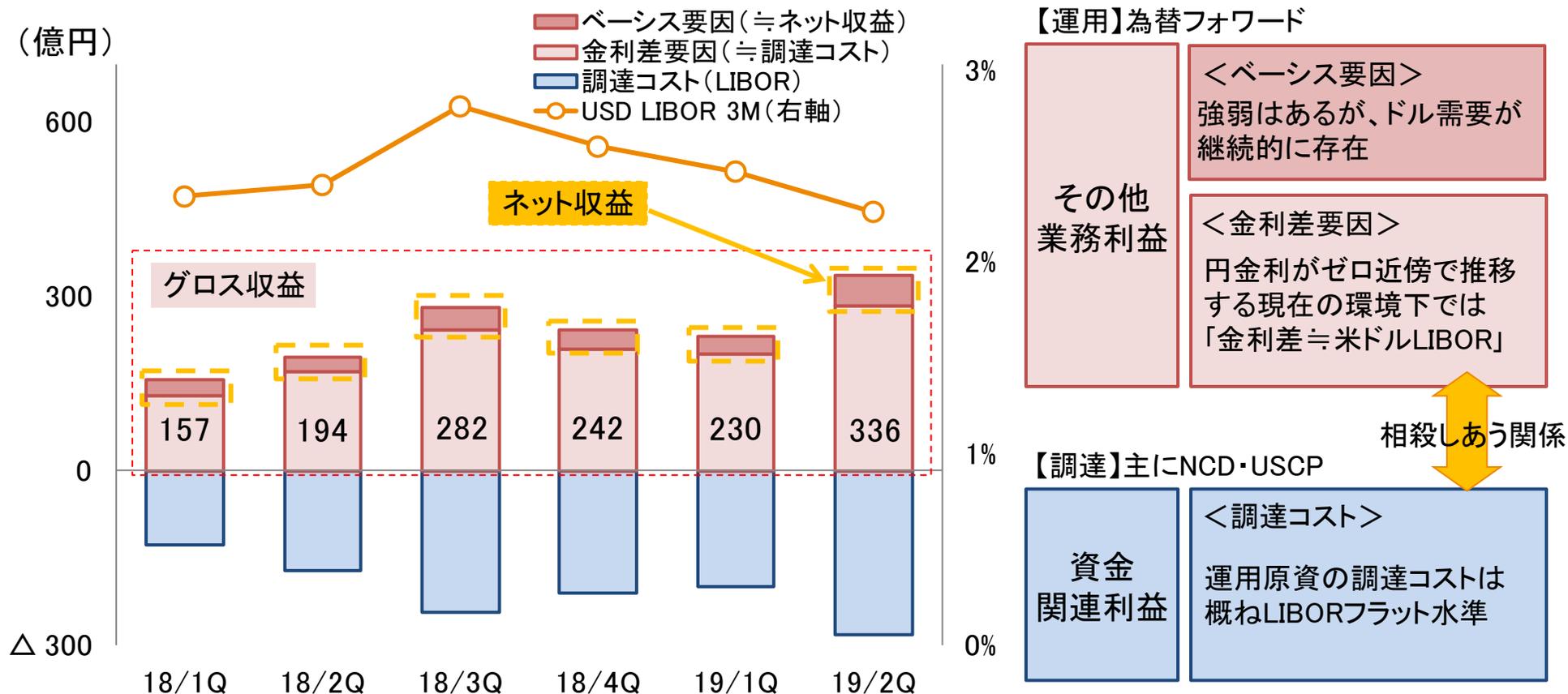
ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



# 外貨余資運用にかかる損益の構造（三井住友信託銀行）

- ✓ 為替フォワード取引（運用）の収益源泉はベース要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- ✓ 単純化すると、外貨余資運用のネット収益（調達コスト差引後）は「ベース要因 × 運用・調達のボリューム」となる

## 外貨余資運用にかかる損益



（\*）上記は内容理解を促す観点から単純化しておりますが、実際の調達・運用は市場環境に左右されます

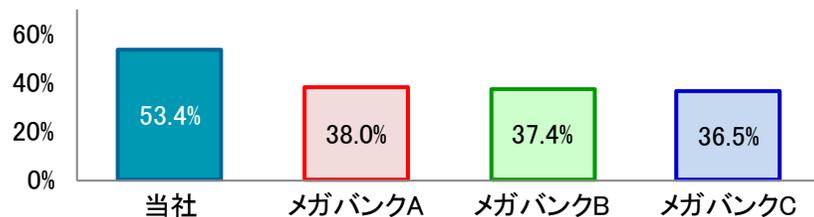
# 手数料関連利益

(億円)	単体		連結 (*1)	
	19年度 上期	18/上期比	19年度 上期	18/上期比
1 手数料関連利益合計	866	△ 57	2,015	△ 32
2 投資運用コンサルティング関連	238	△ 33	238	△ 33
3 カード関連	-	-	216	△ 0
4 資産運用・資産管理関連	253	△ 49	819	△ 31
5 収益	445	△ 18	917	16
6 事務アウトソース費用	△ 191	△ 31	△ 98	△ 47
7 証券代行関連	111	△ 1	194	3
8 収益	165	-	194	3
9 事務アウトソース費用	△ 53	△ 1	-	-
10 不動産関連	165	34	284	44
11 その他(融資手数料等)	96	△ 7	260	△ 15
12 手数料収益比率 (*2)(*3)	36.6%	0.1%	53.4%	△ 2.3%

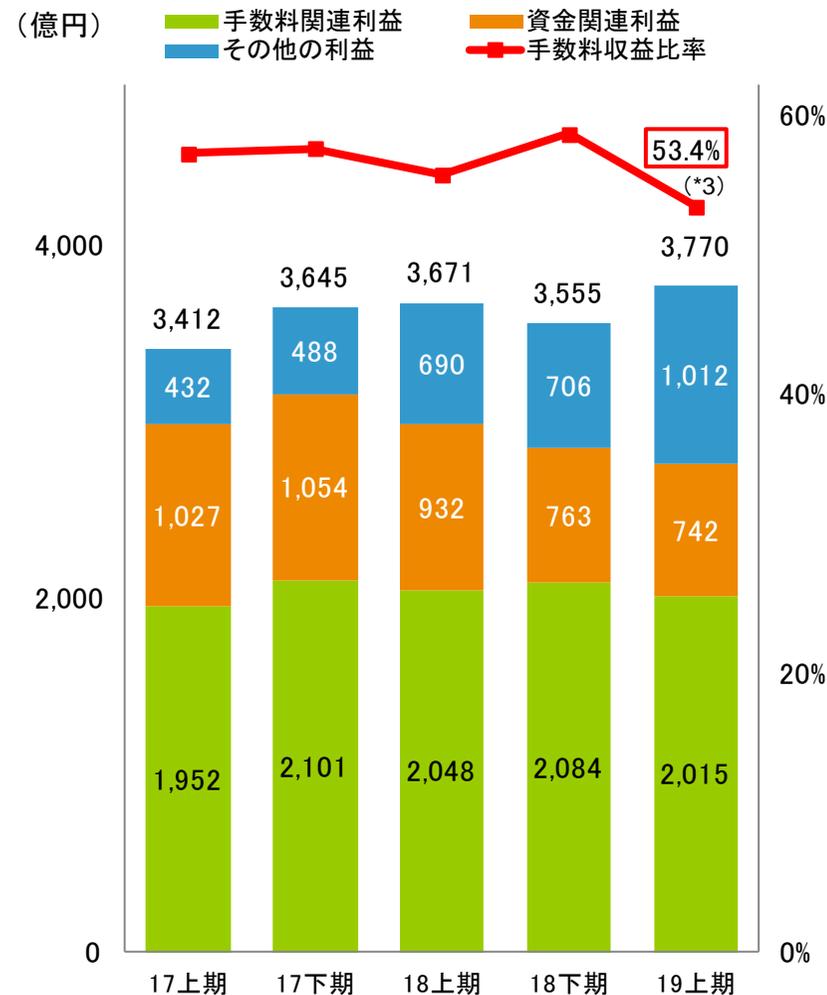
(\*1) 内部取引消去実施後の数値を記載しています。

(\*2) 粗利益に占める手数料関連利益の割合

## 手数料収益比率の大手行比較



## 手数料収益比率



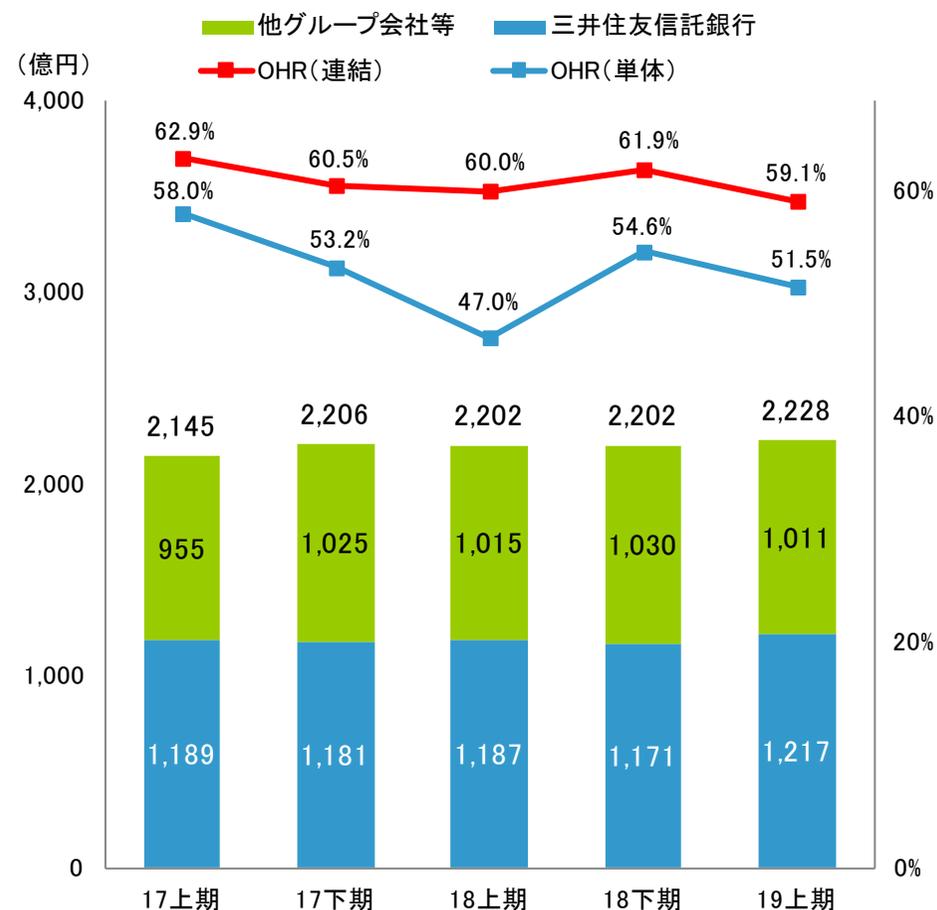
(\*3) JTSB非連結化影響調整ベースでは54.0% (前年同期比△1.7%)

# 経費

[連結]	(億円)	18年度 上期	19年度 上期	増減
1 人件費		△ 1,000	△ 993	7
2 物件費		△ 1,115	△ 1,141	△ 26
3 税金		△ 86	△ 94	△ 7
4 総経費		△ 2,202	△ 2,228	△ 26
5 経费率(総経費/実質業務粗利益)		60.0%	59.1%	△ 0.9%

[単体]	(億円)	18年度 上期	19年度 上期	増減
6 人件費		△ 548	△ 537	10
7 給与等		△ 520	△ 500	20
8 退職給付費用		57	48	△ 9
9 その他人件費		△ 85	△ 85	△ 0
10 物件費		△ 577	△ 614	△ 36
11 システム関連費用		△ 202	△ 234	△ 31
12 その他物件費		△ 375	△ 380	△ 4
13 税金		△ 61	△ 65	△ 4
14 経費		△ 1,187	△ 1,217	△ 30
15 経费率(経費/業務粗利益)		47.0%	51.5%	4.5%

## 経費の内訳



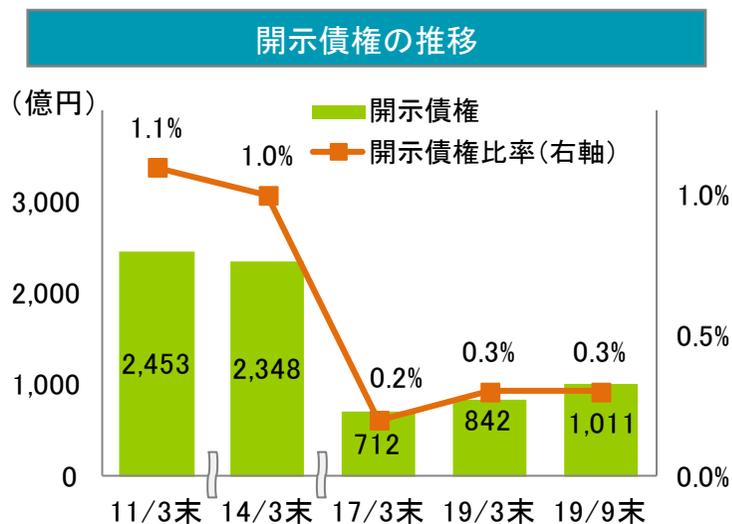
# 与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況]		18年度 上期	19年度 上期	主な発生要因(19年度上期)
(億円)				
1	三井住友信託銀行	163	3	
2	一般貸倒引当金	173	△ 28	} 区分悪化: 約△30 区分改善: 約+30
3	個別貸倒引当金	△ 6	31	
4	償却債権取立益	7	1	
5	貸出金売却損・償却	△ 10	△ 1	
6	その他グループ会社	△ 30	△ 15	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△7
7	合計	133	△ 12	

[金融再生法開示債権の状況(単体)]		19/9末	保全率(*1)	引当率(*2)	19/3末比
(億円)					
8	金融再生法開示債権合計	1,011	86.5%	52.5%	169
9	(開示債権比率)	(0.3%)	---	---	(0.0%)
10	破産更生等債権	96	100.0%	100.0%	△ 9
11	危険債権	587	96.2%	83.6%	35
12	要管理債権	327	65.1%	9.0%	143
13	要注意先債権(要管理債権除く)	3,501	---	---	△ 652
14	正常先債権	293,993	---	---	△ 425
15	総与信	298,505	---	---	△ 908

(\*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(\*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)



# 有価証券

## [時価のある有価証券(連結)]

(億円)	取得原価		評価損益	
	19/9末	19/3末比	19/9末	19/3末比
1 その他有価証券	48,819	3,234	6,224	△ 432
2 株式	5,938	△ 50	7,502	△ 224
3 債券	11,471	2,597	30	△ 1
4 その他	31,408	687	△ 1,308	△ 207
5 満期保有目的の債券	3,600	976	227	9

## [時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)]

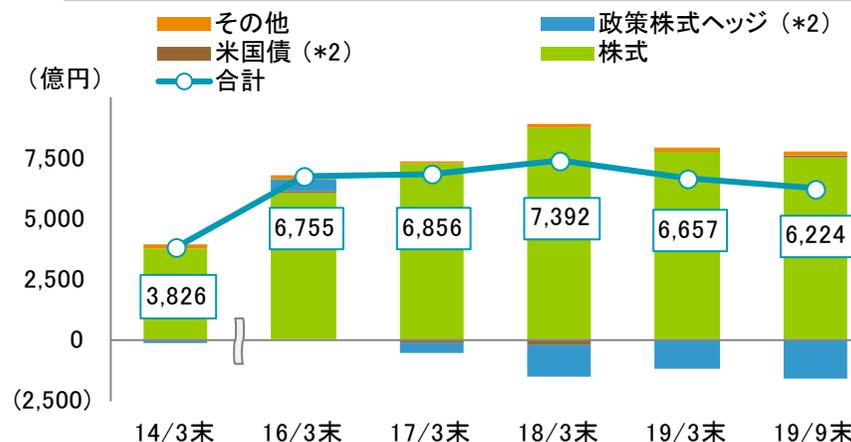
6 その他有価証券	48,526	3,204	6,422	△ 390
7 株式	5,652	△ 87	7,765	△ 187
8 債券	12,091	2,563	18	△ 1
9 うち国債	5,220	2,208	0	△ 2
10 その他	30,783	728	△ 1,360	△ 202
11 国内向け投資	547	△ 207	16	△ 2
12 海外向け投資	14,735	1,037	141	97
13 うち米国債	4,776	433	102	51
14 その他(投資信託等)	15,499	△ 101	△ 1,517	△ 297
15 うち政策株式ヘッジ(*1)	14,172	△ 89	△ 1,565	△ 333

(\*1) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価 11,623億円、評価損益△1,456億円

## [時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)]

16 満期保有目的の債券	2,985	1,010	226	9
17 うち国債	1,185	△ 1	216	10
18 海外向け投資	1,375	998	2	△ 1

## その他有価証券(時価あり)の評価損益



(\*2) 三井住友信託銀行保有分

## 政策保有株式の削減状況 (\*3)

(億円)	18年度		19年度
	上期	下期	上期
19 政策保有株式削減額	169	117	37

(参考) 経営統合以来(11年度~19年度上期)削減累計額: 3,141億円

現行計画(16年度~20年度)に基づく削減累計額: 999億円

(\*3) 上場株式の取得原価

## マーケット事業保有債券の状況 (\*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年) (*5)	
	19/9末	19/3末比	19/9末	19/3末比
20 円債	32	10	4.3	△ 0.1
21 外債	21	△ 0	2.9	△ 0.6

(\*4) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(\*5) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除し算出

# 自己資本比率等の状況

- ✓普通株式等Tier1比率は、純利益の積上げを主因とした普通株式等Tier1資本の増加および一部資産の算定手法高度化に伴うリスク・アセットの減少等により、19/3末比0.72ポイント上昇の12.90%。バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)は9%台後半
- ✓レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況]		19/3末	19/9末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	16.77%	17.50%	0.73%
2	Tier1比率	14.18%	14.75%	0.57%
3	普通株式等Tier1比率	12.18%	12.90%	0.72%
4	(バーゼルⅢ最終化ベース(試算値))		(9%台後半)	
5	総自己資本	33,201	33,280	79
6	Tier1資本	28,065	28,054	△ 10
7	普通株式等Tier1資本	24,121	24,525	404
8	基礎項目	26,261	26,448	186
9	うちその他の包括利益累計額(*1)	4,104	3,663	△ 440
10	調整項目	△ 2,140	△ 1,922	217
11	その他Tier1資本	3,944	3,529	△ 414
12	Tier2資本	5,136	5,226	90
13	リスク・アセット	197,901	190,102	△ 7,799
14	信用リスク	177,251	170,704	△ 6,547
15	マーケット・リスク	11,040	9,897	△ 1,143
16	オペレーショナル・リスク	9,608	9,499	△ 108

(\*1)うちその他有価証券評価差額(19/9末):4,387億円

## 【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +404億円
  - ・純利益: +1,060億円
  - ・配当・自己株式取得: △ 441億円
  - ・その他有価証券評価差額: △ 287億円

## 【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: △ 6,547億円
  - ・一部資産の算定手法高度化による減少等

## [その他の健全性規制比率の状況]

		19/9末	19/3末比
(億円)			
17	レバレッジ比率	4.66%	△ 0.01%
18	Tier1資本の額	28,054	△ 10
19	総エクスポージャーの額	601,146	1,054
20	流動性カバレッジ比率(*2)	134.6%	7.2%
21	適格流動資産の額	154,464	2,148
22	純資金流出額(*3)	114,699	△ 4,812

(\*2) 当四半期における平均値。19/3末を末日とする四半期との比較を記載

(\*3) 日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

# 手数料ビジネス： 投資運用コンサルティング

✓販売額は、不透明な市場環境が継続する中、前年同期比964億円減少の5,965億円

✓収益は、保険販売手数料、販社管理手数料が前年同期並みとなるも、投信販売手数料減少により、前年同期比33億円の減益

## 収益の状況

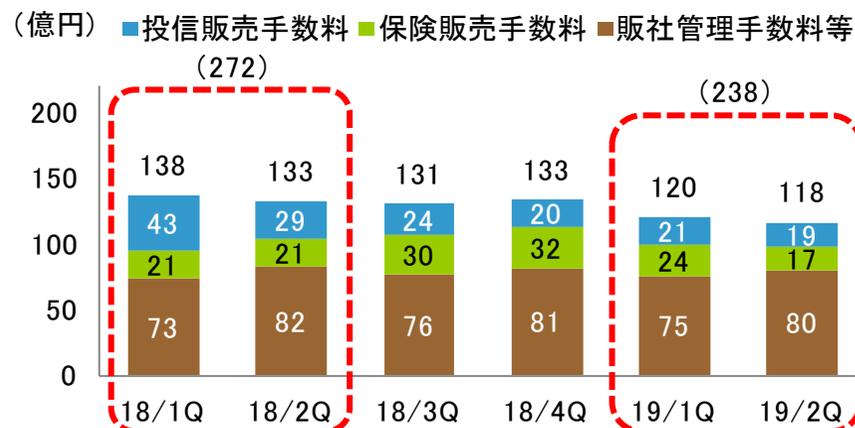
	19年度			19年度 計画
	18年度 上期	19年度 上期	増減	
1 収益合計	272	238	△ 33	480
2 投信販売手数料	72	41	△ 31	80
3 保険販売手数料	43	41	△ 1	80
4 販社管理手数料等	156	156	0	320

## 販売額・残高の状況

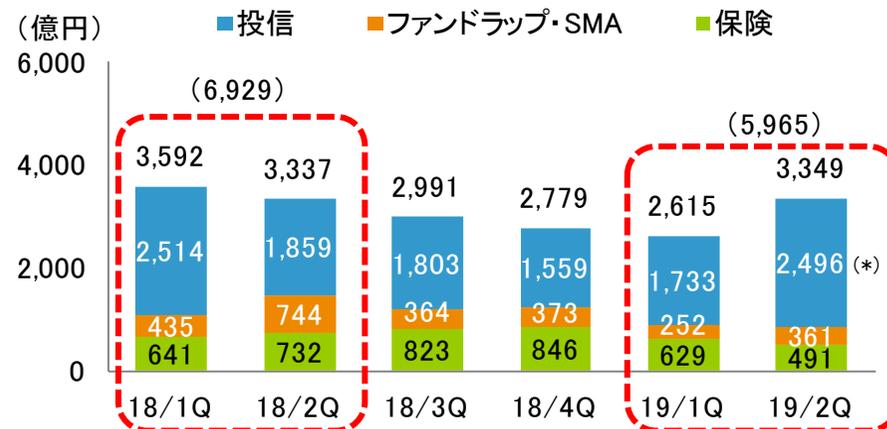
	19年度			19年度 計画
	18年度 上期	19年度 上期	増減	
5 販売額合計	6,929	5,965	△ 964	12,200
6 投信	4,374	4,230	△ 143	8,000
7 ファンドラップ・SMA	1,180	613	△ 566	1,300
8 保険	1,374	1,120	△ 253	2,900

	19/9末			20/3末 計画
	19/3末	19/9末	増減	
9 残高合計	63,763	64,881	1,117	66,000
10 投信	29,305	30,432	1,126	31,000
11 ファンドラップ・SMA	8,919	9,025	105	9,000
12 保険	25,538	25,423	△ 114	26,000
13 ラップセレクション	17,745	18,114	368	18,300

## 収益の推移(四半期毎)



## 販売額の推移(四半期毎)



(\*) DBからDCへの大型移換影響約900億円を含む

# 手数料ビジネス： 資産運用・管理(受託事業)

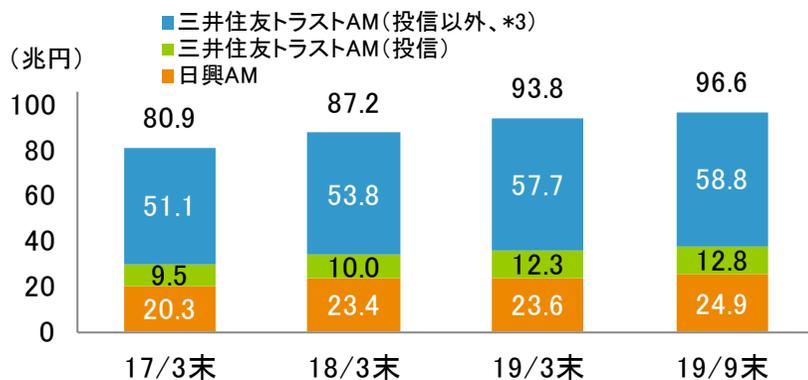
- ✓資産運用残高は、資金流入増加を主因に19/3末比2.8兆円増加の96.6兆円
- ✓資産管理残高は、国内・海外とも、各資産区分において19/3末比で増加

## 資産運用残高の状況

(兆円)		19/3末	19/9末	増減
1	資産運用残高(*1)	93.8	96.6	2.8
2	三井住友トラストAM	70.1	71.6	1.5
3	投信	12.3	12.8	0.4
4	投信以外(*2)	57.7	58.8	1.0
5	年金信	13.7	14.0	0.2
6	指定単	11.1	10.8	△ 0.2
7	投資一任	32.8	33.8	1.0
8	日興AM	23.6	24.9	1.2

(\*1) 実際の運用主体別残高

(\*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む



ドル/円	112.15	106.24	110.95	107.93
TOPIX	1,512.60	1,716.30	1,591.64	1,587.80

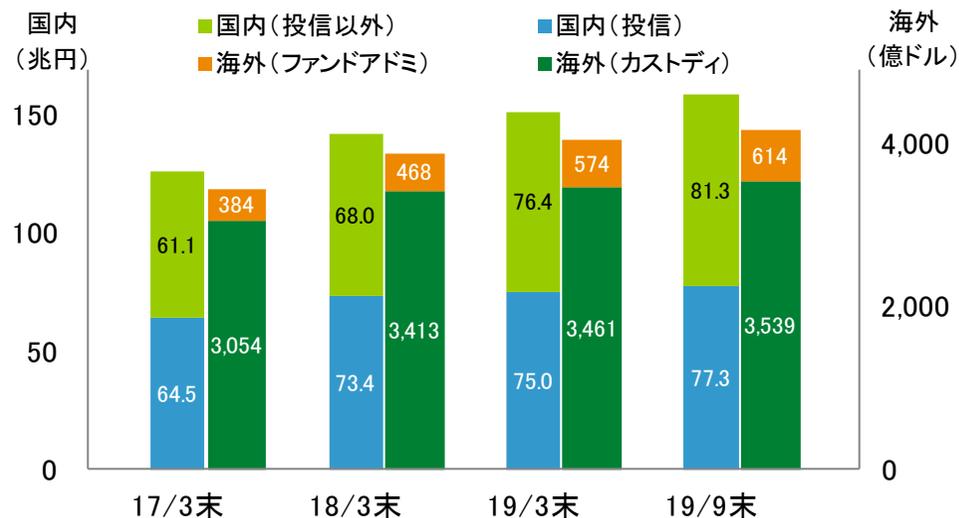
(\*3) 18年3月末以前は三井住友信託銀行の資産運用残高

## 資産管理残高の状況

(兆円)		19/3末	19/9末	増減
[国内]				
9	投信(*4)	75.0	77.3	2.3
10	投信以外(*4)	76.4	81.3	4.8
[海外] (億ドル)				
11	グローバルカストディ (*5)	3,461	3,539	78
12	ファンドアドミ	574	614	39

(\*4) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(\*5) 米国三井住友信託銀行、三井住友トラストUK、三井住友トラストLUXの合計



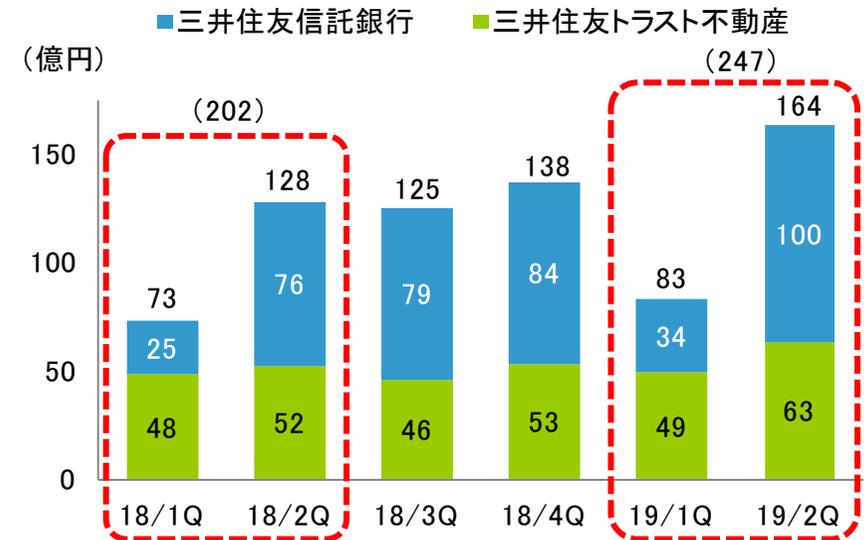
# 手数料ビジネス：不動産

- ✓法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、案件の着実な積み上げにより前年同期比33億円増加の134億円
- ✓個人関連不動産仲介ビジネス(三井住友トラスト不動産)も安定的に成長。手数料収益は、前年同期比11億円増益の112億円

## 収益の状況(グループベース)

	(億円)	18年度	19年度	増減	19年度 計画
		上期	上期		
1 不動産仲介等手数料	202	247	45	480	
2 三井住友信託銀行	101	134	33	270	
3 三井住友トラスト不動産	101	112	11	210	
4 不動産信託報酬等	29	30	1	60	
5 その他不動産関連収益	8	6	△ 1	10	
6 三井住友信託銀行	-	-	-	-	
7 グループ会社	8	6	△ 1	10	
8 合計	239	284	45	550	
9 うち三井住友信託銀行	130	165	34	330	

## 不動産仲介等手数料の推移



## 資産運用・管理残高の状況

	(億円)	19/3末	19/9末	増減
10 不動産証券化受託残高	163,891	171,487	7,595	
11 REIT資産保管受託残高	145,299	151,261	5,962	
12 投資顧問運用残高	7,321	5,199	△ 2,122	
13 私募ファンド	4,635	2,416	△ 2,218	
14 公募不動産投信	2,686	2,782	96	

# 資金ビジネス： クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

✓コーポレート（円貨・外貨）での短期貸出の減少を主因に法人向け貸出が減少の一方、個人が増加し19/3末比横這いの30.7兆円  
 ✓法人向け貸出は、プロダクトシフトを推進し、採算性に拘った運営を継続

## 個人向け

	18年度		19年度		19年度 計画
	（億円）	上期	上期	増減	
1 個人ローン実行額		5,745	6,542	797	12,500
2 うち住宅ローン実行額		5,270	6,133	863	11,500

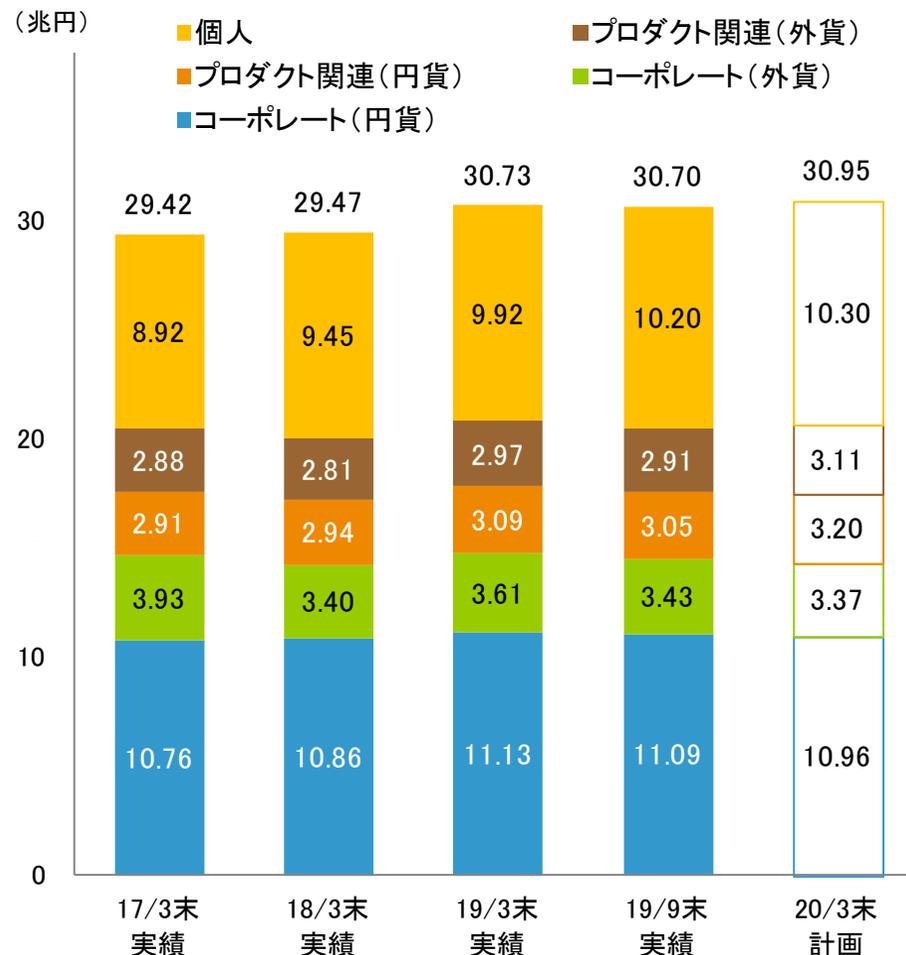
	19/3末		19/9末		20/3末 計画
	（億円）			増減	
3 個人ローン残高		99,206	102,034	2,828	103,000
4 うち住宅ローン残高		93,140	95,900	2,759	96,500

## 法人向け

	19/3末		19/9末		20/3末 計画
	（億円）			増減	
5 コーポレート（円貨）		111,311	110,905	△ 406	109,600
6 コーポレート（外貨）		36,172	34,358	△ 1,814	33,700
7 プロダクト関連（円貨）		30,987	30,585	△ 402	32,000
8 プロダクト関連（外貨）		29,712	29,137	△ 575	31,100
9 法人与信残高		208,185	204,985	△ 3,199	206,500
10 うちプロダクト関連		60,700	59,722	△ 978	63,100

(\*) 為替影響：コーポレート（外貨）約△1,200億円、プロダクト（外貨）約△1,000億円

## クレジットポートフォリオの推移



# 2019年度業績予想

# 2019年度業績予想

- ✓実質業務純益、親会社株主純利益ともに上期実績を踏まえ期初予想据え置き、還元方針に従い配当予想も据え置き
- ✓臨時損益において、与信関係費用を費用減少方向で見直す一方、株式関係損益も減少

	19年度				
	上期実績 (億円) (配当除き)(*)	下期 予想	予想 (配当除き)(*)	18年度比	期初 予想比
1 実質業務純益	1,541	1,358	2,900	77	- (1)
2 (三井住友信託銀行)	(1,108)	(921)	(2,030)	(61)	-
3 実質業務粗利益	3,770	3,629	7,400	173	-
4 三井住友信託銀行	2,325	2,104	4,430	103	-
5 その他グループ会社等	1,444	1,525	2,970	416	-
6 総経費	△ 2,228	△ 2,271	△ 4,500	△ 95	-
7 三井住友信託銀行	△ 1,217	△ 1,182	△ 2,400	△ 41	-
8 その他グループ会社等	△ 1,011	△ 1,088	△ 2,100	△ 54	-
9 与信関係費用	△ 12	△ 137	△ 150	△ 120	50 (2)
10 株式関係損益	59	190	250	112	△ 50 (3)
11 その他臨時損益	△ 77	△ 222	△ 300	65	-
12 経常利益	1,511	1,188	2,700	135	-
13 うち三井住友信託銀行	1,109	920	2,030	285	-
14 親会社株主純利益	1,060	739	1,800	61	- (4)
15 うち三井住友信託銀行	809	620	1,430	289	-
16 1株当たり配当金(普通株式)	75円	75円	150円	+10円	-
17 連結配当性向	---	---	31.2%	0.7%	△0.3%

(\*) 子会社配当(資本配分の最適化を企図)を除くベース

配当は実績: 18年度346億円・19年度上期39億円、予定: 19年度約70億円

## 【期初予想比】

### (1) 実質業務純益: ±0億円

#### ① 実質業務粗利益

- ・期初想定通りで変更なし
- ・内訳については、上期実績及び足元の収益見通しを踏まえ、個人トータルソリューション事業の引下げ、マーケット事業の引上げ等を実施 (P14ご参照)

#### ② 総経費

- ・期初想定通りで変更なし

### (2) 与信関係費用: +50億円

- ・上期実績△12(⇔予想△100)の一方、足元の不透明な環境見通しを踏まえ、通期△150億円に修正

### (3) 株式関係損益: △50億円

- ・上期実績+59(⇔予想+150)及び政策保有株式の売却合意取得状況等を踏まえ、通期250億円に修正

### (4) 親会社株主純利益: ±0億円

- ・期初予想通りで変更なし

# (参考)事業別内訳

	(億円)	18年度 実績	19年度		18年度比	期初予想比 (*3)		
			上期実績	下期予想				
							19年度 予想	
1	実質業務純益	2,822	1,541	141	1,358	2,900	77	-
2	実質業務粗利益(*1)	7,226	3,770	170	3,629	7,400	173	-
3	個人トータルソリューション事業	1,998	975	△ 14	974	1,950	△ 48	△ 60
4	三井住友信託銀行	1,380	663	△ 16	656	1,320	△ 60	△ 60
5	その他グループ会社	618	312	2	317	630	11	-
6	法人事業(*2)	1,938	1,007	57	952	1,960	21	-
7	三井住友信託銀行	1,372	726	46	653	1,380	7	-
8	その他グループ会社	566	280	10	299	580	13	-
9	証券代行業業	370	195	5	184	380	9	-
10	三井住友信託銀行	214	111	1	108	220	5	-
11	その他グループ会社	155	83	3	76	160	4	-
12	不動産事業	543	284	34	265	550	6	-
13	三井住友信託銀行	324	165	25	164	330	5	-
14	その他グループ会社	219	119	9	100	220	0	-
15	受託事業	1,721	837	17	812	1,650	△ 71	-
16	三井住友信託銀行	574	253	3	246	500	△ 74	-
17	その他グループ会社	1,147	584	14	565	1,150	2	-
18	うち運用ビジネス	718	397	---	---	---	---	---
19	マーケット事業	456	417	127	262	680	223	100
20	総経費	△ 4,404	△ 2,228	△ 28	△ 2,271	△ 4,500	△ 95	-
21	三井住友信託銀行	△ 2,358	△ 1,217	△ 17	△ 1,182	△ 2,400	△ 41	-
22	その他グループ会社	△ 2,045	△ 1,011	△ 11	△ 1,088	△ 2,100	△ 54	-
23	経常利益	2,564	1,511	211	1,188	2,700	135	-
24	親会社株主純利益	1,738	1,060	210	739	1,800	61	-

(\*1) 子会社配当(資本効率向上を企図)は各事業に含めず (\*2) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

(\*3) 各事業に配賦されない経営管理・本部収支(粗利ベース)に関し、上期実績を踏まえ通期予想を△40引下げ(上期予想+10→上期実績△11・通期予想+30→△10)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。